

**NKSJホールディングスの現状**  
**2012**

# プロフィール

## はじめに

このたび、ディスクロージャー誌「NKSJホールディングスの現状2012」を作成しました。

2011年度の業績やNKSJグループの概要および経営方針などを中心にわかりやすく説明しています。

本誌が、当社の現状をご理解いただくうえで、皆さまのお役に立てば幸いと存じます。



取締役会長 二宮雅也      取締役社長 櫻田謙悟

## 会社概要

(2012年3月31日現在)

会 社 名：NKSJホールディングス株式会社  
(英文表記：NKSJ Holdings, Inc.)

設 立：2010年4月1日

資 本 金：1,000億円

本 店 所 在 地：〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1  
TEL 03-3349-3000(代表)

代表取締役会長：二宮 雅也  
会長執行役員

代表取締役社長：櫻田 謙悟  
社長執行役員

従 業 員 数：245名

事 業 内 容：損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務

上 場 証 券 取 引 所：東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)

U R L：http://www.nksj-hd.com/

# 目次

|                     |            |
|---------------------|------------|
| <b>トップメッセージ</b>     | <b>2</b>   |
| <b>トピックス</b>        | <b>4</b>   |
| <b>事業戦略について</b>     | <b>7</b>   |
| NKSJグループの概要         | 8          |
| NKSJグループの経営戦略       | 11         |
| <b>経営について</b>       | <b>15</b>  |
| 事業の概況               | 16         |
| 代表的な経営指標            | 19         |
| コーポレート・ガバナンス        | 26         |
| 内部統制システム構築          | 28         |
| リスク管理               | 30         |
| コンプライアンス            | 32         |
| 反社会的勢力への対応          | 33         |
| 利益相反取引の管理           | 34         |
| お客さま情報の保護           | 35         |
| 社内外の監査・検査           | 36         |
| 情報の開示               | 37         |
| <b>CSRの取り組み</b>     | <b>39</b>  |
| CSR (企業の社会的責任)の取り組み | 40         |
| 環境への取り組み            | 42         |
| CSR関連商品・サービスの提供     | 44         |
| 社会への取り組み            | 45         |
| <b>業績データ</b>        | <b>47</b>  |
| <b>コーポレート・データ</b>   | <b>105</b> |
| NKSJグループの沿革         | 106        |
| 株式・株主の状況            | 107        |
| 組織図                 | 109        |
| 役員の状況               | 110        |
| 当社および子会社等の概況        | 115        |

※ 本誌は、保険業法第271条の25および同施行規則第210条の10の2に基づいて作成したディスクロージャー資料です。



NKSJホールディングス株式会社

取締役社長 **櫻田 謙悟**

### グループ経営理念

NKSJグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

### グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

### 目指す企業グループ像

真のサービス産業として「お客さま評価日本一/No.1」を実現し、世界で伍していくグループを目指します。

# 「お客さま評価日本一/No.1」の実現を目指して

日頃より皆さまのご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。昨年発生した東日本大震災から1年余りが経過し、改めて被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

今年度、NKSJグループは発足3年目を迎えました。2010年4月の発足以来、約2年の間に、NKSJひまわり生命をはじめとするグループ会社の合併・統合を進めてまいりましたが、本年3月には、中核である損保ジャパンと日本興亜損保が2014年度上半期をめぐりに合併することを公表いたしました。新会社となる「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は、損害保険会社単体としては、国内で最も収入保険料が大きい会社となります。

今年度、当グループは統合によるシナジー発揮に向けた新しいステージに入り、今後は世界で伍していくことを目指してまいります。国内損害保険事業においては、規模に加えてサービス品質でも業界をリードし、トップレベルの事業効率と収益性を安定的に維持してまいります。また、国内生命保険事業では、グループの経営資源を戦略的に投入するとともに、損害保険とのクロスセルモデルを徹底することにより、持続的成長を目指してまいります。これらの取り組みに加え、お客さまに損害保険・生命保険を含めた安心・安全を支援する先進的なサービスをご提供することにより、真のサービス産業への進化を図り、さらなる成長を目指して海外にもその取り組みを拡大してまいります。

NKSJグループは、今後も安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供することをグループの社会的使命とし、引き続き収益の拡大・事業の効率化に取り組み、株主価値およびお客さま評価の向上に努めてまいります。今後とも、NKSJグループへのご愛顧・お力添えを賜りますようお願い申し上げます。

2012年7月

## トピックス

### 東日本大震災への対応

東日本大震災により被害を受けられました皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。また、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2011年3月11日の震災発生直後に、NKSJグループ各社において、社長を本部長とする災害対策本部を設置しました。お客さま対応を万全に行うため、被災地域において被害状況の情報収集や支払対応にあたる現地対応策本部を設置しました。

これら対策本部の指揮のもと、一刻も早くお客さまに保険金のお支払いができるよう、社員の被災地への応援派遣、コールセンターならびにサービスセンターの強化などにより、グループ総力を結集して全力で対応を進めてきました。

NKSJグループでは、迅速・適切な保険金のお支払いに加え、被災地復興の支援に取り組んでいます。

- 風評被害を受けた農産物生産者の方々を支援するため、福島県産・茨城県産の農産物などの販売会を開催しました。
- 「NKSJボランティアデー」として、約34,000人のNKSJグループ社員に参加を呼びかけ、2011年10月から12月にかけて被災地支援を含めたボランティア活動を実施しました。
- 国内外のグループ各社の役職員、代理店組織等から義援金を寄付しました。



被災地応援マルシェ



がんばっぺ!茨城



ボランティアデー

### グループ会社の組織再編

#### 損保ジャパンと日本興亜損保の合併に関する基本合意

損保ジャパンと日本興亜損保は2014年度上半期をめぐりに合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」を設立することとしました。最もお客さまに評価される損害保険会社になることを最重要の経営戦略目標として、持続的な成長を目指すとともに、引き続き持続可能な社会づくりに貢献していきます。

(注)「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」の詳細はP14をご覧ください。

#### 損保ジャパン・日本興亜損保の一体化開始

損保ジャパンと日本興亜損保は、2014年度上半期の「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」設立に向けて、2011年12月から本社機能の同居・一体化を開始し、共同本社体制の構築を進めています。また、2013年度にかけて営業・サービスセンター拠点の同居や海外拠点の統合を進めるなどして、合併を待たずにシナジー(相乗効果)創出を実現していきます。



同居の様子

## NKSJグループに新会社2社が誕生

### NKSJひまわり生命の発足



2011年10月1日に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併し、「NKSJひまわり生命保険株式会社」が発足しました。グループの生命保険事業を担う戦略的子会社として、経営基盤をさらに強固なものとし、成長を加速していきます。

### アシスタンス事業への参入 ～プライムアシスタンスの設立

## 株式会社プライムアシスタンス

NKSJホールディングスは、民間企業としては国内最大手のアシスタンス会社である株式会社プレステージ・インターナショナルとアシスタンス事業を営む合併会社「株式会社プライムアシスタンス」を2012年4月に設立しました。

同年10月から、損保ジャパンおよび日本興亜損保の自動車保険のご契約者向けのロードアシスタンス事業を開始する予定です。

アシスタンス事業をNKSJグループの新しいサービス事業の中核と位置づけ、保険事業の制約にとらわれず、お客さまのニーズに迅速かつきめ細かくお応えできる商品・サービスを提供することを通じて、企業価値の向上を図ってまいります。

## 国内事業

### 自動車保険の改定

損保ジャパンと日本興亜損保は、自動車保険について、東日本大震災以降地震リスクに対する車両保険のニーズが高まっていることをふまえ、「地震・噴火・津波危険車両全損時一時金特約」を新設しました。

### 中堅・中小企業向け「BCP地震補償保険」の発売

大地震発生時には、社会的インフラ・サプライチェーンの崩壊による売上減少や営業継続のための急な出費により、企業が当座の運転資金不足に陥る可能性があります。

損保ジャパンは、企業のこうした地震被害による運転資金不足を軽減するため、2011年9月に「BCP地震補償保険」(特定地震利益保険)を発売しました。本保険は、大地震発生時に、速やかに保険金をお支払いすることで、企業の事業継続を支援することを目的としています。

### 「健康のお守り ホットメディカルプラン」を発売

NKSJひまわり生命は、2011年10月の誕生と同時に、手術保障を充実させた医療保険「健康のお守り ホットメディカルプラン」を発売しました。

2008年8月に発売した「健康のお守り」は、先進医療特約をはじめとする充実した保障をご用意したことで多くのお客さまからご支持をいただいています。このたび、この「健康のお守り」に特約を付加することで、より多くの手術を対象に、幅広く、手厚い保障が提供できるようになりました。

NKSJひまわり生命は、今後も最高品質の安心とサービスを提供する生命保険会社を目指し、日々進化する医療技術に対して最適な医療保障の提供に努めていきます。

## 海外事業

### 中国現地法人の北京支店設立認可を取得

損保ジャパンの中国現地法人である「日本財産保険(中国)有限公司」は、中国保険監督管理委員会から北京支店設立の正式認可を受領し、2012年2月から営業を開始しました。当支店設立により、同地域に進出している日系企業をはじめとした多くの企業に対して保険サービスが提供でき、また、中国に進出している日系損害保険会社としては最多となる、遼寧省(本店)、上海市(上海支店)、広東省(広東支店)、江蘇省(江蘇支店)および北京市(北京支店)の5地域(省・直轄市)での営業活動が可能となりました。

損保ジャパンは2012年で、中国で業務を展開してから30周年目の節目の年を迎えました。今後もこれらの営業拠点を通じて、中国におけるビジネスを強化していきます。

### 中国現地法人の山東支店設立準備の認可取得

日本興亜損保が100%出資する、中国における損害保険子会社「日本興亜財産保険(中国)有限責任公司」は、2012年3月、中国保険監督管理委員会より山東支店設立準備の認可を取得しました。中国保険監督管理委員会より開業の正式認可を得たうえで、2012年10

月頃に開業予定です。

山東省には青島・煙台などの都市を中心に数多くの日系企業が進出しており、日系損害保険会社として初めて同地域に支店を開設することによって、よりきめ細かく迅速な保険サービスを提供していきます。

今後も中国におけるサービス体制の整備に努め、中国市場での損害保険の普及と損害保険業界の発展に貢献していきます。

### 海外洪水対策支援サービスを開始

NKSJリスクマネジメントは、2012年6月から、タイをはじめとする東南アジア諸国に拠点を有する日系企業向けに、洪水発生時の事業継続対策を支援する「海外洪水対策支援サービス」の提供を開始しました。2011年に発生したタイの洪水では、多くの日系企業が操業停止を余儀なくされ、復旧までに多くの時間を要しています。また、サプライチェーンの途絶の影響で操業が困難になることも問題となりました。

このような背景のもと、NKSJリスクマネジメントは、台風・水害リスク評価、事業継続計画(BCP)策定およびBCP訓練など事業継続支援サービス等を通じてこれまでに蓄積した知見を活かし、「海外洪水対策支援サービス」の提供を開始しました。

## CSR(企業の社会的責任)

### 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への署名

NKSJホールディングスならびにグループ各社は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の趣旨に賛同し、2011年12月に署名を行いました。本原則は、環境金融の取り組みの輪を広げていく仕組みとして新たに策定されたものです。

NKSJグループは、国内金融業界に先駆けて地球環境問題に先進的に取り組んでおり、環境・社会に優しい商品・サービスなどのリスクファイナンス・リスクソリューションを提供しています。今後も「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)」に掲げる“持続可能な社会の実現に貢献する”ことを目指して、グループ各社での本業を通じた取り組みを加速していきます。

### 持続可能な保険原則(PSI)への署名

2012年6月、損保ジャパンは「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)の開催に合わせて発表された「持続可能な保険原則(Principles for Sustainable Insurance)」に署名しました。

本原則は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEPFI)の主導により、世界の保険会社等が策定した国際的なイニシアティブで、環境、社会、ガバナンスへの配慮を保険事業の意思決定に組み込むことを提唱するものです。損保ジャパンは原則の策定に深く関わるとともに会長の佐藤正敏がリオデジャネイロで開催された署名式に出席しました。



損保ジャパン 佐藤会長記者会見の様子

# 事業戦略について

---

NKSJグループの概要 8

---

NKSJグループの経営戦略 11

---

## NKSJグループの概要

### NKSJグループの事業領域と主なグループ会社

NKSJグループは、国内損害保険事業を中心に、国内生命保険事業、海外保険事業などさまざまな事業を展開しています。



#### 国内損害保険事業

グループの中核事業であり、高品質な商品・サービスを提供することにより、お客さまに安心・安全をお届けしています。代理店販売の損保ジャパン・日本興亜損保、ダイレクト販売のセゾン自動車火災・そんぽ24があります。

#### 海外保険事業

経営統合で強固になる財務基盤および人材を活用し、高い成長が見込まれる海外保険市場でM&Aを中心として事業拡大を図ります。

#### 国内生命保険事業

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、積極的な展開を図っています。損害保険代理店販売を主体とするNKSJひまわり生命、ダイレクト販売専門の損保ジャパンDIY生命があります。

#### その他事業

お客さまを取り巻くリスクや経営課題に対し、アセットマネジメント事業、アシスタンス事業、リスクコンサルティング事業、ヘルスケア事業、確定拠出年金事業などを展開し、保険事業の枠を超えた商品・サービスを提供しています。

## NKSJグループの主な保険事業会社

### 国内損害保険事業



#### 株式会社損害保険ジャパン

安田火災、日産火災、大成火災、第一ライフ損害保険の4社が2002年に合併して損保ジャパンは誕生しました。「お客さま評価日本一」を最重要の戦略目標に掲げ、事業を展開しています。保険募集から保険金支払いまで、さまざまなお客さま接点におけるサービス品質を向上させるべく、具体的な課題を設定して取り組んでいます。

今後とも、お客さま満足度を経営指標とし、真にお客さまに選んでいただける会社になれるよう、代理店とともにサービス品質向上に取り組んでいきます。

##### 会社概要 (2012年3月31日現在)

|         |   |
|---------|---|
| 創業      | 1888年10月  |
| 資本金     | 700億円   |
| 総資産     | 4兆6,005億円   |
| 正味収入保険料 | 1兆2,811億円   |
| 従業員数    | 18,270名   |
| 本社所在地   | 東京都新宿区西新宿1-26-1   |
| 電話(代表)  | 03-3349-3111  |
| URL     | <a href="http://www.sompo-japan.co.jp/">http://www.sompo-japan.co.jp/</a> |



#### セゾン自動車火災保険株式会社

セゾン自動車火災は、2009年に損保ジャパンの子会社となりました。

通信販売を中心に、お客さまにとって独創的で革新的な商品や、必要なときに必要な形で最適なサポートを提供し、お客さま一人ひとりに納得感を持って選んでいただける、「オンリーワンの保険会社」を目指しています。

##### 会社概要 (2012年3月31日現在)

|         |   |
|---------|---|
| 設立      | 1982年9月設立、1983年4月営業開始   |
| 資本金     | 86億円  |
| 総資産     | 285億円   |
| 正味収入保険料 | 144億円   |
| 従業員数    | 483名  |
| 本社所在地   | 東京都豊島区東池袋3-1-1<br>サンシャイン60  |
| 電話(代表)  | 03-3988-2711  |
| URL     | <a href="http://www.ins-saison.co.jp/">http://www.ins-saison.co.jp/</a> |



#### 日本興亜損害保険株式会社

日本火災と興亜火災の2社が2001年に合併して日本興亜損保は誕生しました。すべての事業活動の原点をお客さまにおき、「社会への貢献」「質の向上」「収益の向上」「統合効果(シナジー)の追求」を4本柱として、「お客さま評価日本一/No.1」の実現に挑戦しています。地域に密着し、地域に根差した事業活動を展開するなかで、社会的課題の解決や業務品質の向上に取り組み、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーに選ばれ信頼される企業を目指しています。

##### 会社概要 (2012年3月31日現在)

|         |   |
|---------|---|
| 創業      | 1892年4月   |
| 資本金     | 912億円   |
| 総資産     | 2兆3,376億円   |
| 正味収入保険料 | 6,306億円   |
| 従業員数    | 11,485名   |
| 本社所在地   | 東京都千代田区霞が関3-7-3   |
| 電話(代表)  | 03-3593-3111  |
| URL     | <a href="http://www.nipponkoa.co.jp/">http://www.nipponkoa.co.jp/</a> |

#### 日本興亜保険グループ



#### sonpo24損害保険株式会社

sonpo24は、Webサイト・コールセンターを通じて直接お客さまに自動車保険サービスを提供する会社として誕生し、2004年に日本興亜保険グループに仲間入りしました。

sonpo24は、一人ひとりのお客さまとの絆を大切に、お客さまにとって安心できる保険商品を提供する身近で親しみやすく頼りになる保険会社であり続けます。

##### 会社概要 (2012年3月31日現在)

|         |   |
|---------|---|
| 設立      | 1999年12月設立、2001年3月営業開始  |
| 資本金     | 190億円   |
| 総資産     | 197億円   |
| 正味収入保険料 | 119億円   |
| 従業員数    | 205名  |
| 本社所在地   | 東京都豊島区東池袋3-1-1<br>サンシャイン60  |
| 電話(代表)  | 03-5957-0111  |
| URL     | <a href="http://www.sonpo24.co.jp/">http://www.sonpo24.co.jp/</a> |

## 国内生命保険事業



### NKSJひまわり生命保険株式会社

損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の2社が2011年に合併してNKSJひまわり生命は誕生しました。

「お客さま視点で全ての価値判断を行い、お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献すること」を経営ビジョンの中心に据え、お客さまからこれまで以上に選ばれる会社となることを目指しています。

#### 会社概要 (2012年3月31日現在)

|        |   |
|--------|---|
| 設立     | 1981年7月設立、1982年4月営業開始   |
| 資本金    | 172億円   |
| 総資産    | 1兆8,092億円   |
| 保有契約高  | 17兆6,597億円*   |
| 従業員数   | 2,751人  |
| 本社所在地  | 東京都新宿区西新宿6-13-1<br>新宿セントラルパークビル   |
| 電話(代表) | 03-6742-3111  |
| URL    | <a href="http://www.nksj-himawari.co.jp/">http://www.nksj-himawari.co.jp/</a> |

※ 個人保険と個人年金保険の合算値



### 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

損保ジャパンDIY生命は、「お客さまを起点とした価値の提供」と「ムダを排除したローコストオペレーション」を事業コンセプトとし、通信販売などの非対面募集(Webや電話による直販方式)の商品をお客さまにご提供しています。

ライフステージにあわせて毎年保障内容の見直し可能な「1年組み立て保険」(無配当定期保険)は、入院・ガン・月給保障といった特約を、お客さまが自在に組み立て(Do It Yourself)られるという特徴を備えています。

#### 会社概要 (2012年3月31日現在)

|       |   |
|-------|---|
| 設立    | 1999年4月設立、5月営業開始                                  |
| 資本金   | 101億円   |
| 総資産   | 48億円  |
| 保有契約高 | 7,511億円   |
| 従業員数  | 53名   |
| 本社所在地 | 東京都新宿区西新宿6-10-1<br>日土地西新宿ビル                       |
| 電話    | 03-5437-9047                                      |
| URL   | <a href="http://diy.co.jp/">http://diy.co.jp/</a> |

# NKSJグループの経営戦略

NKSJグループは、経営統合シナジーの実現と成長分野への経営資源投下を戦略的に実行することにより、グループ収益を向上させ、持続的成長と企業価値の向上を目指します。

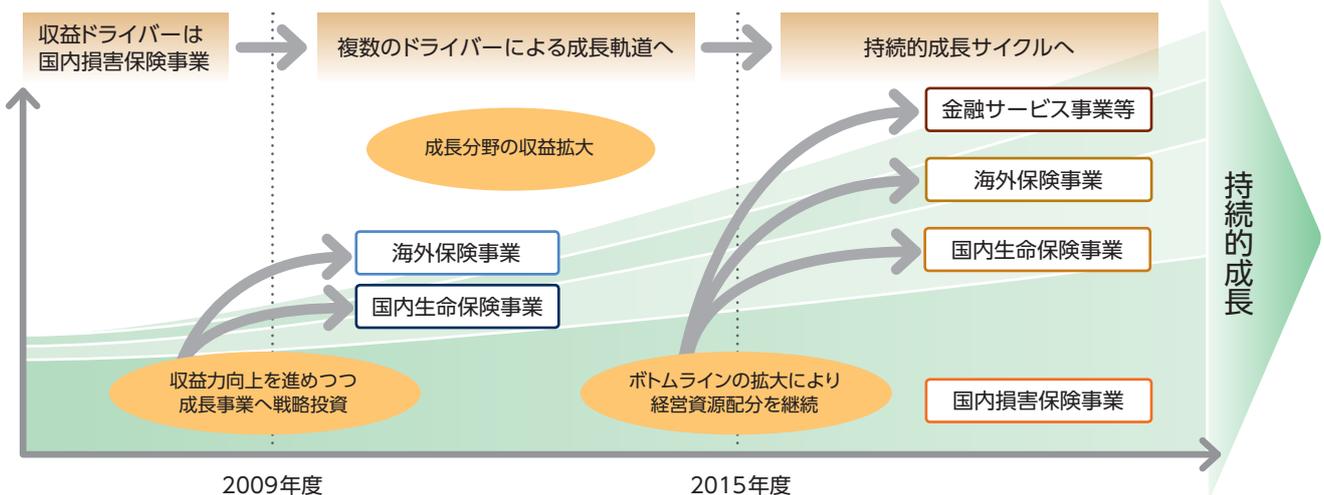
## NKSJグループの経営基本方針

1. サービス品質の追求  
すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。
2. 持続的な成長による企業価値の拡大  
目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。
3. 事業効率の追求  
あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。
4. 透明性の高いガバナンス態勢  
保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。
5. 社会的責任の遂行  
環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。
6. 活力ある風土の実現  
グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

## NKSJグループの基本戦略

NKSJグループは、収益ドライバーである国内損害保険事業の収益力をより一層向上させ、経営資源を国内生命保険事業や海外保険事業などの成長分野へシフトさせることにより、バランスの良い事業ポートフォリオ

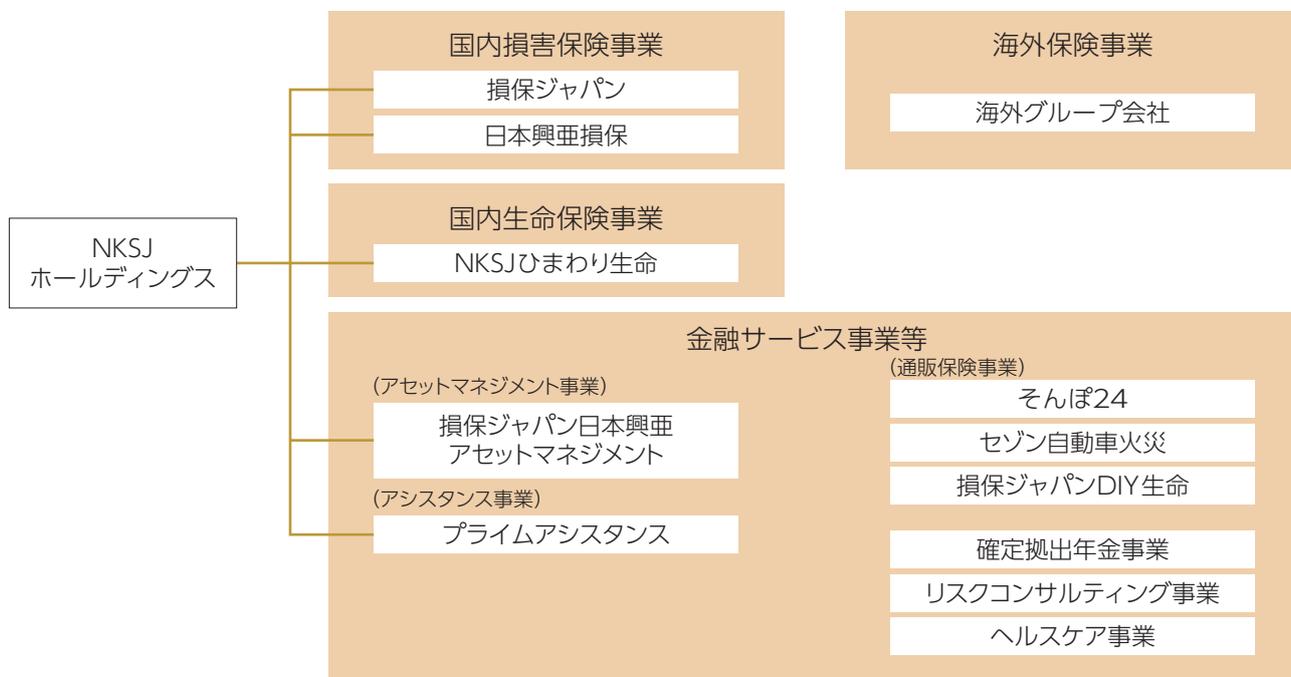
を構築します。さらに、複数の成長ドライバーにより拡大した収益を活用することにより、さらなる成長事業への投資を行い、NKSJグループを持続的成長サイクルに乗せていきます。



## 経営統合の進捗状況 ～グループストラクチャー～

グループ傘下会社の合併・統合作業は順調に進んでいます。

- ・ 2011年10月、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併し「NKSJひまわり生命」が誕生しました。
- ・ 2012年4月、アシスタンス事業を営む「プライムアシスタンス」を設立しました。
- ・ いずれもNKSJホールディングスの直接子会社として、グループの成長を支えていきます。



## 中期経営計画の進捗状況

2011年度は、国内外の自然災害などにより国内損害保険事業や海外保険事業において損失が発生しましたが、国内生命保険事業の利益が貢献し、グループ合計では12億円の修正連結利益となりました。

|           | 2010年度<br>(実績) | 2011年度<br>(実績) | 2012年度<br>(予想) | 2015年度*<br>(計画) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 修正連結利益    |                |                |                |                 |
| 国内損害保険事業  | 213億円          | △713億円         | △332億円         | 810億円           |
| 国内生命保険事業  | 598億円          | 1,000億円        | 850億円          | 550億円           |
| 海外保険事業    | 24億円           | △197億円         | 63億円           | 200億円           |
| 金融サービス事業等 | △27億円          | △76億円          | △43億円          | 40億円            |
| グループ合計    | 807億円          | 12億円           | 537億円          | 1,600億円         |
| 修正連結ROE   | 4.2%           | 0.1%           | 2.7%           | 7%以上            |

\* 2011年9月公表の中期経営計画値。

(注) 中期経営計画については、損保ジャパンと日本興亜損保の合併をはじめとする事業環境の変化を考慮して見直しを行っております。(2012年7月現在)

## 修正利益計算上の集計対象

|           |   |
|-----------|---|
| 国内損害保険事業  | 損保ジャパン、日本興亜損保の単体の合算                           |
| 国内生命保険事業  | NKSJひまわり生命(2010年度は損保ジャパンひまわり生命、日本興亜生命の合算)     |
| 海外保険事業    | 海外保険子会社                                       |
| 金融サービス事業等 | そんぽ24、セゾン自動車火災、損保ジャパンDIY生命、金融サービス事業、ヘルスケア事業など |

## 修正利益の計算方法

### 【国内損害保険事業】

当期純利益 + 異常危険準備金繰入額(税引後) + 価格変動準備金繰入額(税引後) - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) - 特殊要因

### 【国内生命保険事業】

当期エンベディッド・バリュー (EV) 増加額 - 増資等資本取引 - 金利等変動影響額

### 【海外保険事業・金融サービス事業等】

財務会計上の当期純利益

$$\text{修正連結ROE} = \frac{\text{修正連結利益}}{\text{連結純資産 (除く生保子会社純資産) + 異常危険準備金 (税引後) + 価格変動準備金 (税引後) + 生保子会社EV}}$$

(注) 分母は期首・期末の平均残高

## 修正利益 2011年度実績値

### 【国内損害保険事業】

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 当期純利益                | △601億円 |
| + 異常危険準備金繰入額(税引後)    | △476億円 |
| + 価格変動準備金繰入額(税引後)    | △1億円   |
| - 有価証券の売却損益・評価損(税引後) | 103億円  |
| - 特殊要因(法人税率引下げ)      | △468億円 |
| 合計                   | △713億円 |

(注) 「税引後」は、各項目の金額から実効税率分を差し引いたもの

### 【国内生命保険事業】

|            |         |
|------------|---------|
| 当期EV増加額    | 1,483億円 |
| - 増資等資本取引  | -       |
| - 金利等変動影響額 | 483億円   |
| 合計         | 1,000億円 |

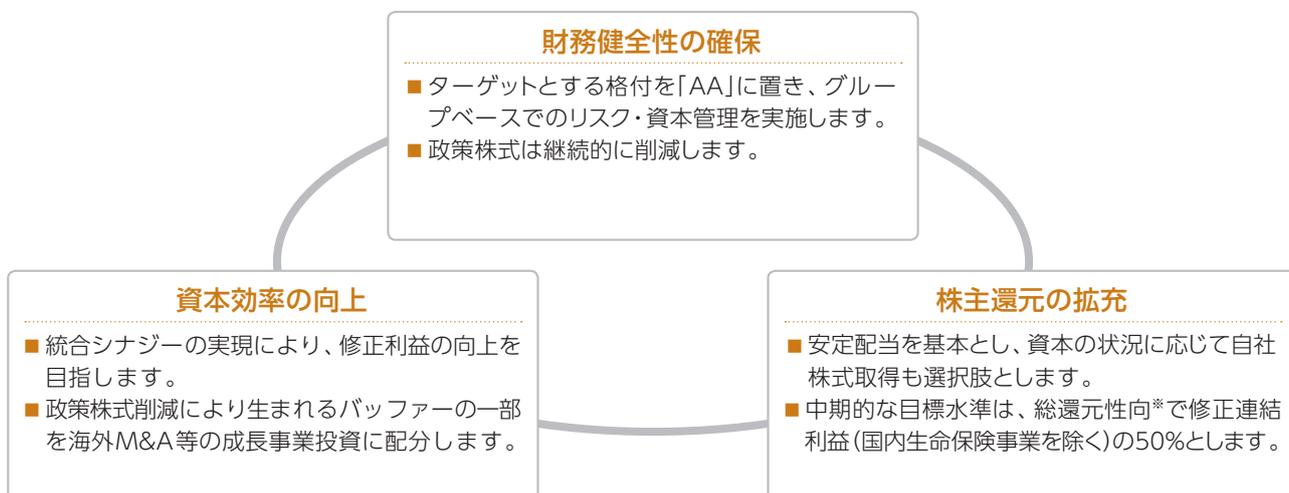
### 【修正連結ROE】

$$\frac{\text{修正連結利益 12億円}}{\text{連結純資産 (除く生保子会社純資産) 9,563億円 + 異常危険準備金 (税引後) 3,984億円 + 価格変動準備金 (税引後) 165億円 + 生保子会社EV 5,311億円}} = 0.1\%$$

(注) 「税引後」は、各準備金残高から実効税率分を差し引いたもの / 分母は期首・期末の平均残高

## NKSJグループの資本政策

NKSJグループでは、「財務健全性の確保」、「資本効率の向上」、「株主還元の拡充」という3つの要素のバランスをとりながら、企業価値の拡大を目指していくことを資本政策の基本方針としています。



<sup>\*</sup> 総還元性向 = (配当総額 + 自社株式取得総額) ÷ 修正連結利益(国内生命保険事業を除く)

## 「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」の設立

NKSJホールディングス、損保ジャパンおよび日本興亜損保は、国内損害保険事業の効率性向上を目指して「世界で伍して戦える新しい会社の創設」について検討・協議を重ねてきました。

その結果、損害保険業界を取り巻く厳しい経営環境の変化をふまえ、損保ジャパンと日本興亜損保が培ってきた強みを1つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図るべく、2014年度上半期を目処に、損保ジャパンを存続会社として両社合併し、「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」(以下「損保ジャパン日本興亜」)を設立することとしました。

損保ジャパン日本興亜では、最もお客さまに評価される損害保険会社になることを最重要の経営戦略目標とし、持続的な成長を目指していきます。また、損害保険事業の社会的使命をふまえ、引き続き持続可能な社会づくりに貢献していきます。



日本興亜損保 二宮社長 損保ジャパン 櫻田社長

### 損保ジャパン日本興亜の目指す企業像・ビジョン

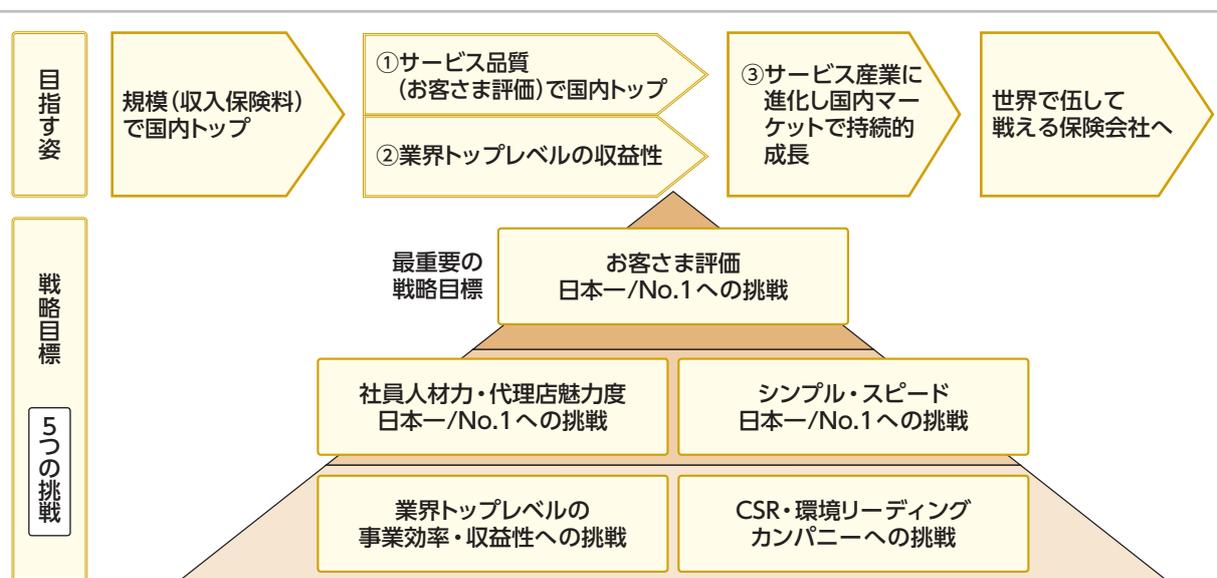
損保ジャパン日本興亜が目指す企業像は、「世界で伍して戦える会社」と定義しています。世界で伍して戦うには、まずは業績や先進性において国内のリーディングカンパニーになる必要があり、これを具体化すると、次のとおりです。

- ① 規模だけでなく、サービス品質でも業界をリードする会社
- ② 業界トップレベルの事業効率と収益性を安定的に維持する会社
- ③ 損害保険事業を核として、代理店とともに信頼を得た国内約2,000万人のお客さまに対し、安心・安全を支援する先進的なサービスを提供し、真のサービス産業に進化していく会社

### 損保ジャパン日本興亜の戦略目標

#### 5つの挑戦

上記の企業像をできるだけ早く実現すべく、強固なコーポレート・ガバナンス体制のもと両社の経営資源をベスト・ミックスし、以下に掲げる『5つの挑戦』に、スピードを重視してチャレンジしていきます。



※「日本一/No.1への挑戦」とは、まずは「国内におけるリーディングカンパニー＝日本一」となり、そのうえで「世界で伍して戦える会社」として、グローバルにそれぞれの地域で「No.1」を目指す、という戦略目標を表したものです。

# 経営について

|              |    |
|--------------|----|
| 事業の概況        | 16 |
| 代表的な経営指標     | 19 |
| コーポレート・ガバナンス | 26 |
| 内部統制システム構築   | 28 |
| リスク管理        | 30 |
| コンプライアンス     | 32 |
| 反社会的勢力への対応   | 33 |
| 利益相反取引の管理    | 34 |
| お客さま情報の保護    | 35 |
| 社内外の監査・検査    | 36 |
| 情報の開示        | 37 |

## 事業の概況

### 事業環境および事業の経過

2011年度のわが国経済は、東日本大震災の後、生産、輸出を中心に大きく落ち込みましたが、供給面の制約が和らぐとともに、企業や家計のマインドの改善もあり、景気は持ち直しに転じました。しかし、夏場以降の円高の進行に加え、欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速の影響を受け、輸出が弱含むなど、景気の持ち直しは緩やかなものにとどまりました。また、輸出の減少に加え、エネルギー関連の輸入の大幅な増加により、貿易収支は赤字となりました。消費者物価は、エネルギー価格が上昇する一方、耐久財等の価格下落が大きく、全体として下落傾向が続いています。雇用情勢には持ち直しの動きもみられますが、依然として厳しい状態が続いています。

損害保険業界においては、主力の自動車保険の損害率が高い水準で推移するとともに、国内自然災害やタイの洪水等が発生するなど、厳しい経営環境が続きました。

NKSJホールディングスは、2010年4月に株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」と日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」)の経営統合により発足しました。

NKSJグループは、グループの社員一人ひとりがお客さま視点で品質向上に取り組むことでお客さまからの評価を高めるとともに、国内損害保険事業の収益力を強化し、国内生命保険事業、海外保険事業などの成長分野への経営資源投下を進めることにより、グループ収益の向上による企業価値の拡大を目指しています。この経営基本方針に沿って、NKSJホールディングスは持株会社として最適な経営資源配分とグループ各社の経営管理・指導を行っています。

### 国内損害保険事業

東日本大震災への対応を最優先の経営課題と位置づけ、いち早く各地に災害対策本部を設置し、お客さまに迅速かつ円滑な保険金のお支払いができるよう、全国の社員の被災地への応援派遣、コールセンター・スタッフの増強など、グループの総力を結集して全力で対応しました。

また、タイの洪水により多大な被害を受けられた、日系企業を中心とする多くのお客さまのために、対策本部の設置、社員の応援派遣など迅速な保険金のお支払いに努めています。

損保ジャパンにおいては「お客さま評価日本一」の実現と収益拡大を目標に掲げ、社員・代理店の業務品質の向上と、徹底した業務効率化に取り組んでいます。具体的には、お客さまにとってより簡単でわかりやすい加入手続き・サービスを提供する「保険手続きNavi」、機能性に優れたタブレット型端末の代理店業務への活用など、革新的なビジネスモデルを展開しています。これらは、「便利さ」「わかりやすさ」の点で多くのお客さまからご好評をいただくとともに、業務効率の向上にも効果を発揮しています。

日本興亜損保においては、2011年4月から、新たに「事故対応力No.1ブランドの確立!」をスローガンとして掲げ、損害調査業務品質向上運動(QOS)により、迅速かつ適時・適切な保険金のお支払いに向けた保険金支払態勢のさらなる強化に努めています。2012年2月には、「<価格.com>2012年自動車保険満足度ランキング」において「事故時の対応に関する満足度ランキング」で日本興亜損保が第1位を獲得しました。

なお、損保ジャパンおよび日本興亜損保では、国内生命保険事業、海外保険事業、金融サービス事業等の推進・支援を行う本社機能を統合し、事業戦略・各種施策の一体化を図るとともに、NKSJグループ経営計画で掲げている両社のシステム統合に関しては、その進捗状況を適時に監視し、発生する課題に速やかに対応することにより、システムリスクの最小化と統合シナジーの早期発揮に取り組んでいます。

また、そんぽ24損害保険株式会社およびセゾン自動車火災保険株式会社においては、直販型損害保険事業を展開しており、高品質かつ特長ある損害保険商品をお客さまに提供することにより、多様化するお客さまニーズに対応しています。

### 国内生命保険事業

国内損害保険事業に続く第二の収益源としてさらなる「成長の加速」を目指しています。2011年10月には、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社が合併し、NKSJグループの中核生命保険会社となるNKSJひまわり生命保険株式会社(以下「NKSJひまわり生命」)が発足しました。

NKSJひまわり生命においては、終身医療保険『健康のお守り』や2011年11月に発売した、入院を伴わない外来治療(通院)を保障する「がん外来治療給付金」を業界で初めて組み込んだ終身がん保険『勇気のお守り』などの販売が好調に推移しています。また、お客さま

のライフステージにあわせた設計が可能な収入保障保険『家族のお守り』などの死亡保障商品も取り揃えています。

今後、国内生命保険事業に対してNKSJグループの経営資源を戦略的に投入していくとともに、合併により広がったマーケットに対して、魅力ある商品・サービスを提供していきます。

## 海外保険事業

国内損害保険事業、国内生命保険事業に次ぐ収益の柱と位置づけ、高い成長が見込まれる海外保険市場におけるM&A等を通じて、事業拡大を図っています。

損保ジャパンの中国現地法人である日本財産保険(中国)有限公司は、2011年12月に中国保険監督管理委員会から北京支店設立の正式認可を受領し、2012年2月に営業を開始しました。北京支店の設立により、同社は中国国内の日系損害保険会社としては最多となる5地域(遼寧省・上海市・広東省・江蘇省・北京市)においてサービスネットワークを展開することとなりました。

2011年6月には、マレーシアの損害保険会社Berjaya Sompo Insurance Berhad(ベルジャヤ・ソンプ社)の株式を、連結子会社であるSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.を通じて70%まで買い増し、NKSJホールディングスの連結子会社としました。東南アジア諸国のなかでシンガポール、タイに次ぐ市場規模であり、今後も持続的な市場規模の拡大が期待されるマレーシアにおいて、一層の事業基盤の強化と事業収益の拡大を目指していきます。

## その他の事業

金融サービス事業等においては、取り組みを強化することによりグループ収益源の拡大につなげていきます。2012年4月には、アシスタンス事業を営む「株式会社プライムアシスタンス」を設立しました。これを皮切りにNKSJグループではお客さまの安心・安全に資する先進的で多様なサービスを開発・提供し、ビジネス化を目指します。また、お客さまの資産形成に関するサービスをご提供する確定拠出年金事業やアセットマネジメント事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスをご提供するヘルスケア事業などに注力し、NKSJホールディングスの強みを活かしながらビジネスフィールドの拡大を図っています。

## CSR

企業の社会的責任(以下「CSR」)の観点では、CSR基本方針に基づき「安心、安全の提供」や「持続可能な社会の実現」など、さまざまな社会的価値の創造に挑み続けることで企業価値の向上に努めています。なお、2011年12月にNKSJホールディングスおよびグループ各社は、新たに設けられた「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の趣旨に賛同し、署名を行いました。

2011年度は、東日本大震災の被災地支援として、グループ社員による中央共同募金会への義援金寄付や、有志による復興支援ボランティアへの参加、グループ各社における救援物資の支援、被災地の農産物販売会や食品試食会など、グループをあげて取り組みました。

NKSJグループのCSRの取り組みは国内外から高い評価をいただいております。NKSJホールディングスの株式はDow Jones Sustainability Indexes (DJSI World) (スイス)、FTSE4Good Index Series (イギリス)などのSRIファンドの組入銘柄または組入候補銘柄として選定されています(2012年4月1日現在)。

## 2011年度の業績

タイの洪水に係る正味支払保険金と支払備金繰入額の合計額が1,027億円となったことや台風などの国内自然災害の発生、自動車保険における損害率が高い水準で推移したことなどにより、保険引受に係る損失負担が大きくなりました。また、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の取崩しにより372億円を損失認識しました。

経常収益は、保険引受収益が2兆6,282億円、資産運用収益が1,510億円、その他経常収益が112億円となった結果、前期に比べて1,688億円増加して2兆7,905億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆3,407億円、資産運用費用が725億円、営業費及び一般管理費が4,182億円、その他経常費用が108億円となった結果、前期に比べて2,142億円増加して2兆8,423億円となりました。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた当期の経常損益は、前期に比べて453億円減少して、518億円の経常損失となりました。経常損失に特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主損失を加減した当期純損益は、前期に比べて793億円減少して922億円の当期純損失となりました。

NKSJホールディングス単体の業績は、子会社からの配当金として340億円、経営管理料として23億円を受

領した結果、営業収益が364億円となりました。経常利益は345億円となり、当期純利益は345億円となりました。

損保ジャパン単体の業績は、正味収入保険料は1兆2,811億円と前期に比べて245億円の増加となりました。経常利益は39億円と前期に比べて165億円の減少となり、当期純損益は前期に比べて496億円減少し、375億円の当期純損失となりました。

日本興亜損保単体の業績は、正味収入保険料は6,306億円と前期に比べて99億円の増加となりました。経常損益は前期に比べて74億円減少し、77億円の経常損失となり、当期純損益は前期に比べて161億円減少し、225億円の当期純損失となりました。

NKSJひまわり生命の業績は、個人保険と個人年金保険を合計した保有契約高は1兆7,597億円と前期に比べて1兆4,583億円の増加、新契約高は2兆9,683億円と前期に比べて990億円の減少となりました。

## 資産運用の概況

当期末の連結総資産は、8兆8,933億円となりました。有価証券の評価差額から法人税等相当額を控除したその他有価証券評価差額金(純資産の部)は、3,265億円となりました。

また、当期の資産運用収益・費用については、利息及び配当金収入、有価証券売却益、積立保険料等運用益振替などを加減した資産運用収益は1,510億円、有価証券売却損、有価証券評価損などの資産運用費用は725億円となりました。

NKSJホールディングスでは、取締役会の諮問機関として、資産運用委員会を設置しています。資産運用委員会は、社外取締役が委員の過半数を占めるなど高い独立性を有し、グループ資産運用方針の策定など、NKSJグループの資産運用に幅広く関与する体制としています。また、運用体制面では、グループの資産運用子会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に損保ジャパンおよび日本興亜損保の有価証券純投資運用機能を移管することなどで、資産運用体制の一元化、強化を図っています。

## 対処すべき課題

今後のわが国経済は、震災復興需要が本格化するなか、緩やかに持ち直していくことが期待されるものの、その先行きについては、予断を許さないものがあります。また、損害保険業界においては、厳しい経営環境

のなか、国内市場における収益性の向上、海外市場等における新たな収益源の確保や、社会の多様なリスクへ対処するための強固な事業基盤を構築することが求められます。

NKSJホールディングスは、2010年5月に2010年度から5か年のNKSJグループ経営計画(最終年度は2014年度)を公表していましたが、その後の経営環境の変化や東日本大震災の発生等をふまえ、2011年9月に2015年度を最終年度とする新たな経営計画を公表しました。

新たに策定した経営計画では、NKSJホールディングスを取り巻く事業環境の変化をふまえ、低成長下でも収益を確保できる国内損害保険事業の体質改善を実現するとともに、国内生命保険事業、海外保険事業などの成長戦略をより加速させる方針です。

また、NKSJグループの経営数値目標として、2015年度の修正連結利益1,600億円、修正連結ROE7%以上を掲げ(P12～13参照)、経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでいきます。

国内損害保険事業においては、効率性の向上を目指して、損保ジャパンと日本興亜損保が培ってきた強みを1つの会社として発揮し、強固な事業基盤のもと収益力の最大化を図るべく、2014年度上半期をめどに、損保ジャパンを存続会社として両社合併し「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」(以下「損保ジャパン日本興亜」)を設立することを、2012年3月に公表しました。

損保ジャパン日本興亜では、強固なコーポレート・ガバナンス体制のもと損保ジャパンおよび日本興亜損保の経営資源をベスト・ミックスし、「お客さま評価日本一/No.1への挑戦」「社員人材力・代理店魅力度日本一/No.1への挑戦」「シンプル・スピード日本一/No.1への挑戦」「業界トップレベルの事業効率・収益性への挑戦」「CSR・環境リーディングカンパニーへの挑戦」の「5つの挑戦」に、スピードを重視してチャレンジしていきます。

損保ジャパン日本興亜のスタートまでにはあと約2年を要しますが、それを待たずに、共同本社体制の構築や営業・サービスセンター拠点の同居を進め、システム統合についても着実に準備を進めていきます。

NKSJグループは、引き続き、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業などを通じてお客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、企業価値を向上していきます。

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示し、持株比率は記載単位未満を四捨五入して表示しています。

# 代表的な経営指標

## NKSJホールディングス 連結指標

(単位:百万円)

|                      | 2010年度       | 2011年度       |
|----------------------|--------------|--------------|
| 経常収益                 | 2,621,689    | 2,790,555    |
| 正味収入保険料              | 1,933,283    | 1,973,777    |
| 生命保険料                | 238,178      | 250,193      |
| 経常利益又は経常損失(△)        | △6,437       | △51,815      |
| 当期純利益又は当期純損失(△)      | △12,918      | △92,262      |
| 包括利益                 | △143,120     | △48,098      |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | △31.11円      | △222.30円     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益    | —            | —            |
| 総資産額                 | 8,981,974    | 8,893,378    |
| 純資産額                 | 1,079,446    | 1,000,577    |
| 自己資本比率               | 12.0%        | 11.2%        |
| 連結ソルベンシー・マージン比率      | —            | 549.8%       |
| 期末発行済株式数(除く自己株式)     | 415,106,429株 | 414,825,205株 |
| 修正連結利益               | 807億円        | 12億円         |
| 修正連結ROE              | 4.2%         | 0.1%         |

- (注) 1. 2011年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および期末発行済株式数(除く自己株式)を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
3. 連結ソルベンシー・マージン比率については、2011年3月31日付で改正された保険業法施行規則等により、2011年度末より連結ベースの財務健全性基準として適用されることになったものです。
4. 修正連結利益および修正連結ROEの計算方法については、P13をご覧ください。

## 損保ジャパン 単体指標

(単位:百万円)

|                   | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    | 2010年度    | 2011年度    |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 正味収入保険料           | 1,345,024 | 1,290,464 | 1,258,896 | 1,256,639 | 1,281,155 |
| 正味支払保険金           | 804,131   | 832,768   | 855,048   | 817,961   | 939,541   |
| 正味損害率             | 65.1%     | 70.3%     | 73.9%     | 72.5%     | 80.6%     |
| 保険引受に係る事業費        | 442,412   | 445,389   | 428,728   | 423,365   | 423,376   |
| 正味事業費率            | 32.9%     | 34.5%     | 34.1%     | 33.7%     | 33.0%     |
| 収支残高              | 26,899    | △62,665   | △99,801   | △77,706   | △174,293  |
| 保険引受利益又は保険引受損失(△) | △42,578   | △92,274   | △2,585    | △9,716    | △24,994   |
| コンバインド・レシオ        | 98.0%     | 104.9%    | 107.9%    | 106.2%    | 113.6%    |
| 運用資産残高            | 5,000,282 | 4,221,207 | 4,458,771 | 4,221,756 | 3,947,664 |
| 積立勘定資産額           | 1,305,213 | 1,247,295 | 1,177,782 | 1,069,884 | 1,004,327 |
| 利息及び配当金収入         | 135,606   | 102,511   | 91,009    | 86,463    | 78,375    |
| 運用資産利回り(インカム利回り)  | 3.25%     | 2.49%     | 2.28%     | 2.21%     | 2.13%     |
| 資産運用損益(実現ベース)     | 171,596   | △11,764   | 105,749   | 79,858    | 67,874    |
| 資産運用利回り(実現利回り)    | 4.15%     | △0.29%    | 2.68%     | 2.07%     | 1.86%     |
| 資産運用損益等(時価ベース)    | △494,634  | △578,808  | 385,039   | △60,367   | 65,188    |
| 時価総合利回り           | △8.70%    | △11.66%   | 9.03%     | △1.36%    | 1.59%     |
| 経常利益又は経常損失(△)     | 73,316    | △153,884  | 50,318    | 20,541    | 3,964     |
| 当期純利益又は当期純損失(△)   | 44,667    | △73,943   | 42,774    | 12,124    | △37,518   |
| 自己資本利益率(ROE)      | 3.5%      | △8.8%     | 6.0%      | 1.6%      | △5.9%     |
| 単体ソルベンシー・マージン比率   | 887.9%    | 624.7%    | 800.0%    | 748.6%    | 502.5%    |
| 純資産額              | 1,074,490 | 615,721   | 820,181   | 696,037   | 578,607   |
| 異常危険準備金残高         | 387,918   | 377,788   | 394,687   | 420,671   | 383,247   |

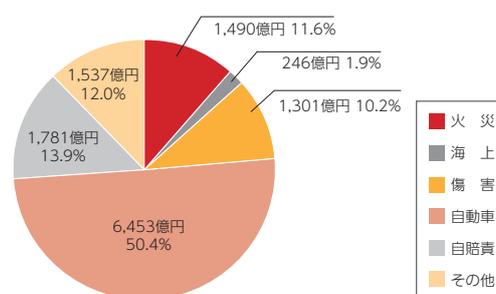
(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しています。

2. 単体ソルベンシー・マージン比率については、2011年度は、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号、平成24年内閣府令第18号および平成24年金融庁告示第33号(いずれも平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準で作成しており、2010年度以前は、当該改正内容を反映する前の基準で作成したものです。

## 正味収入保険料(単位:億円)

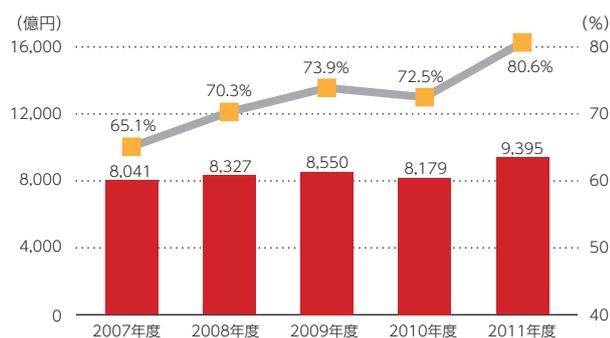


## 種目別正味収入保険料(2011年度)



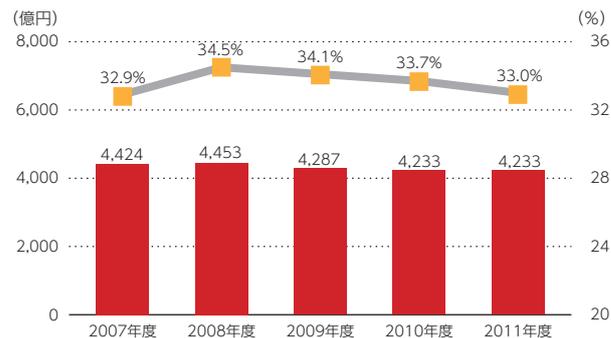
## 正味支払保険金と正味損害率

■ 正味支払保険金(単位:億円) ■ 正味損害率

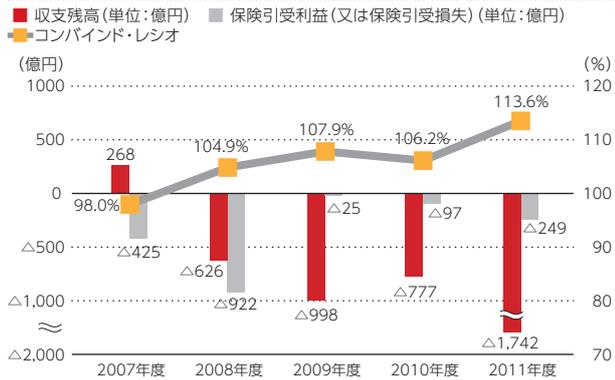


## 保険引受に係る事業費と正味事業費率

■ 保険引受に係る事業費(単位:億円) ■ 正味事業費率



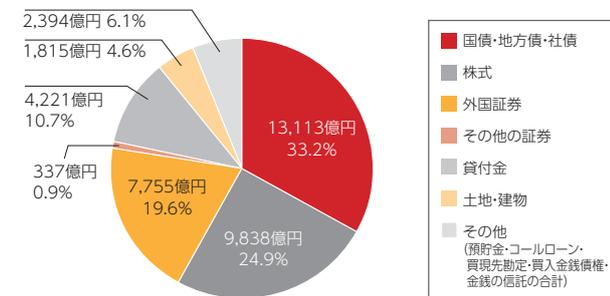
### 収支残高・保険引受利益(又は保険引受損失)とコンバインド・レシオ



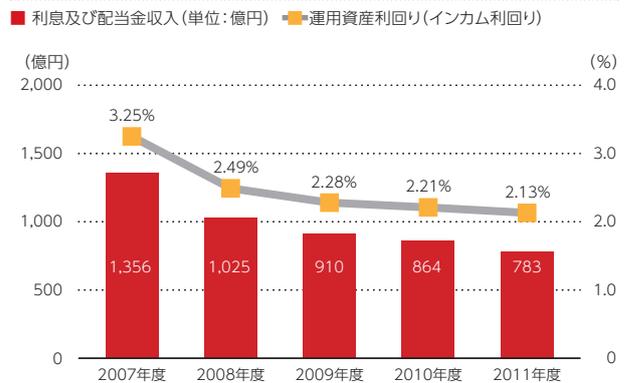
### 運用資産残高と積立勘定資産額 (単位: 億円)



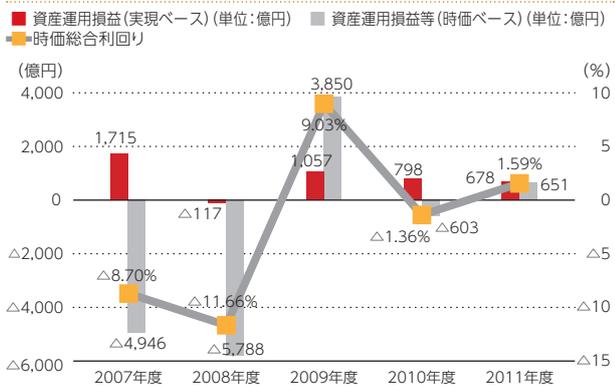
### 運用資産の内訳 (2011年度)



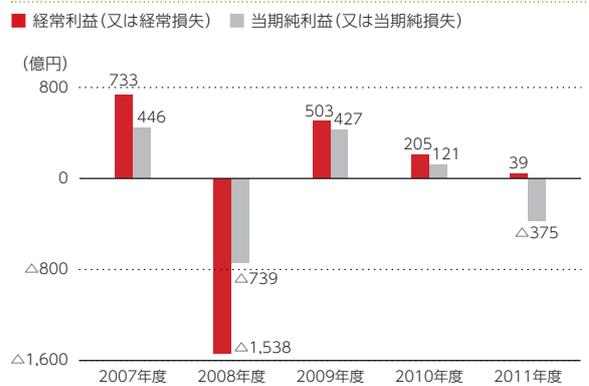
### 利息及び配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り)



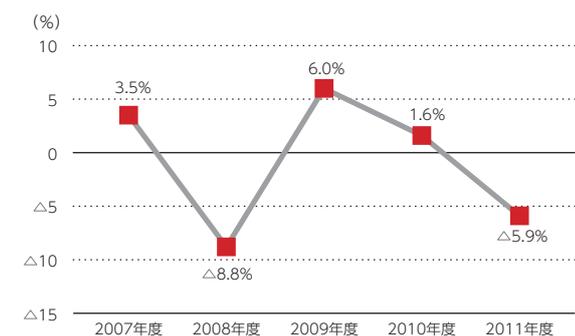
### 資産運用損益 (実現ベース・時価ベース) と時価総合利回り



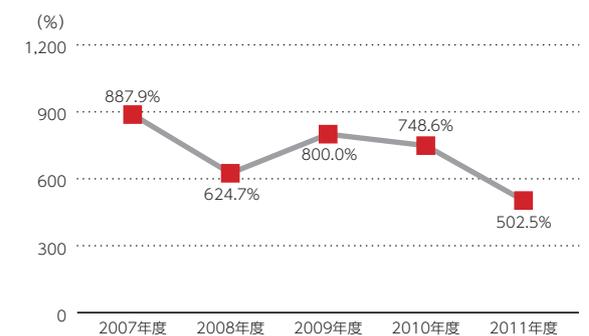
### 経常利益 (又は経常損失) と当期純利益 (又は当期純損失) (単位: 億円)



### 自己資本利益率 (ROE) (単位: %)



### 単体ソルベンシー・マージン比率 (単位: %)



※2011年度末より計算方法が変更されております。

## 日本興亜損保 単体指標

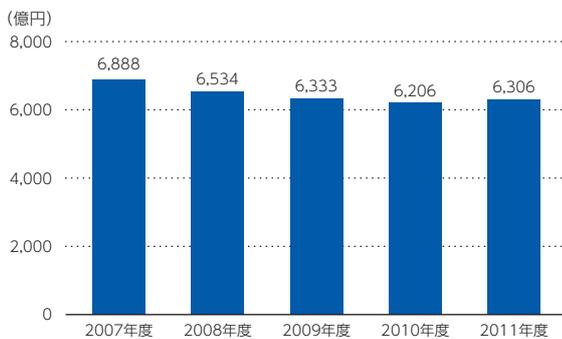
(単位:百万円)

|                   | 2007年度    | 2008年度    | 2009年度    | 2010年度    | 2011年度    |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 正味収入保険料           | 688,892   | 653,400   | 633,336   | 620,615   | 630,605   |
| 正味支払保険金           | 414,298   | 400,790   | 403,857   | 397,444   | 493,011   |
| 正味損害率             | 65.4%     | 66.7%     | 69.4%     | 69.6%     | 84.7%     |
| 保険引受に係る事業費        | 240,491   | 229,096   | 226,792   | 221,935   | 220,691   |
| 正味事業費率            | 34.9%     | 35.1%     | 35.8%     | 35.8%     | 35.0%     |
| 収支残高              | △2,268    | △11,799   | △33,126   | △33,134   | △124,222  |
| 保険引受利益又は保険引受損失(△) | △14,042   | 5,445     | 2,293     | △24,991   | △41,118   |
| コンバインド・レシオ        | 100.3%    | 101.8%    | 105.2%    | 105.3%    | 119.7%    |
| 運用資産残高            | 2,818,984 | 2,412,896 | 2,367,667 | 2,202,069 | 2,086,194 |
| 積立勘定資産額           | 1,012,658 | 898,704   | 813,343   | 744,194   | 692,183   |
| 利息及び配当金収入         | 53,009    | 51,124    | 44,999    | 42,722    | 41,211    |
| 運用資産利回り(インカム利回り)  | 2.19%     | 2.19%     | 2.06%     | 2.08%     | 2.12%     |
| 資産運用損益(実現ベース)     | 62,992    | 19,850    | 53,358    | 49,100    | 49,701    |
| 資産運用利回り(実現利回り)    | 2.59%     | 0.85%     | 2.47%     | 2.40%     | 2.59%     |
| 資産運用損益等(時価ベース)    | △231,964  | △271,343  | 173,995   | △17,688   | 68,662    |
| 時価総合利回り           | △7.30%    | △9.76%    | 7.55%     | △0.76%    | 3.23%     |
| 経常利益又は経常損失(△)     | 16,769    | △2,851    | 29,384    | △319      | △7,737    |
| 当期純利益又は当期純損失(△)   | 7,877     | 10,111    | 13,123    | △6,437    | △22,584   |
| 自己資本利益率(ROE)      | 1.2%      | 2.3%      | 3.4%      | △1.6%     | △6.5%     |
| 単体ソルベンシー・マージン比率   | 905.6%    | 711.9%    | 742.5%    | 642.9%    | 470.8%    |
| 純資産額              | 537,131   | 347,329   | 433,642   | 365,539   | 329,580   |
| 異常危険準備金残高         | 224,225   | 229,598   | 234,593   | 240,067   | 202,953   |

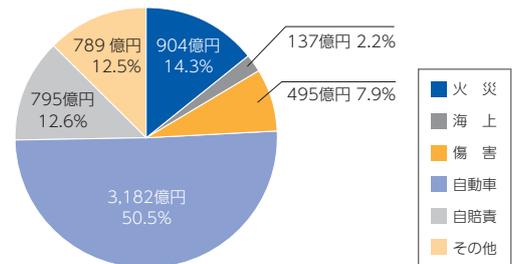
(注) 1. 自己資本利益率(ROE)については、当期純利益/純資産額(期首期末平均)により算出しています。

2. 単体ソルベンシー・マージン比率については、2011年度は、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号、平成24年内閣府令第18号および平成24年金融庁告示第33号(いずれも平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準で作成しており、2010年度以前は、当該改正内容を反映する前の基準で作成したものです。

### 正味収入保険料 (単位:億円)



### 種目別正味収入保険料 (2011年度)



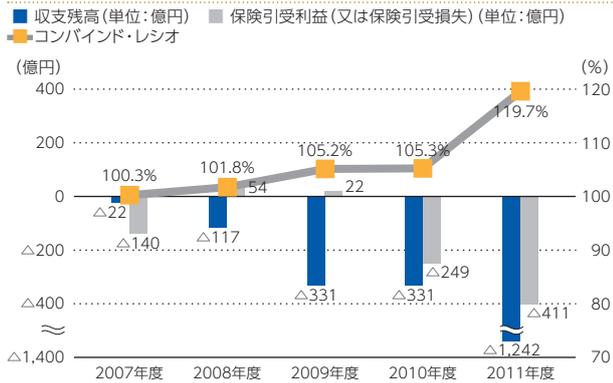
### 正味支払保険金と正味損害率



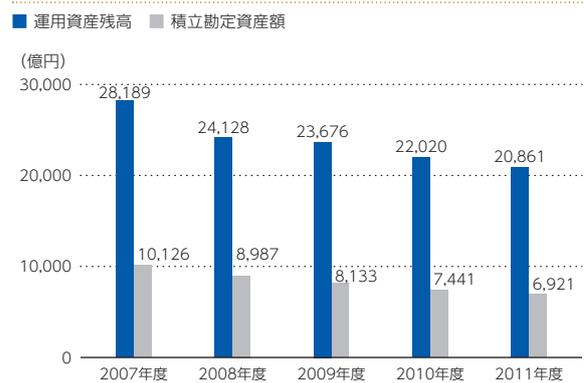
### 保険引受に係る事業費と正味事業費率



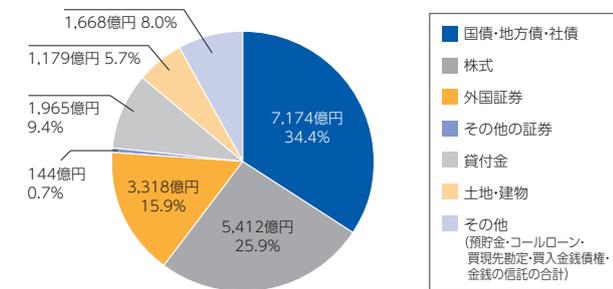
### 収支残高・保険引受利益(又は保険引受損失)とコンパインド・レシオ



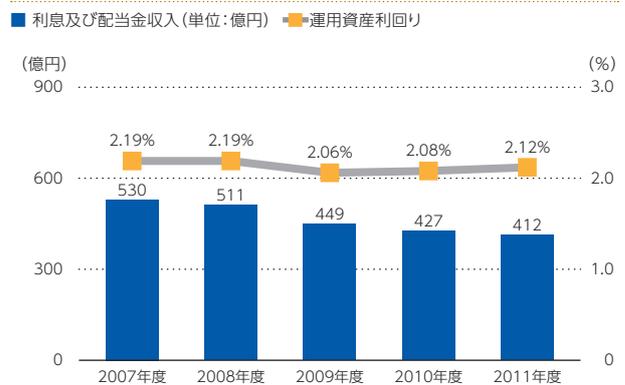
### 運用資産残高と積立勘定資産額 (単位: 億円)



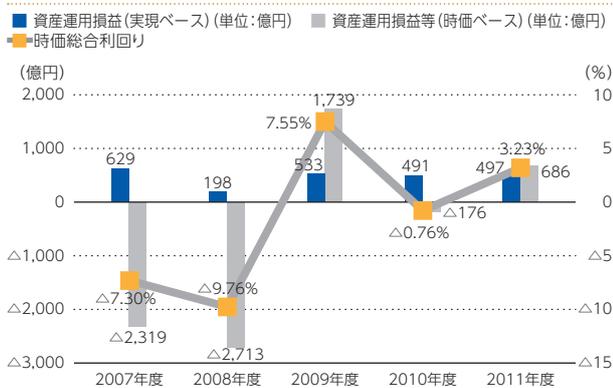
### 運用資産の内訳 (2011年度)



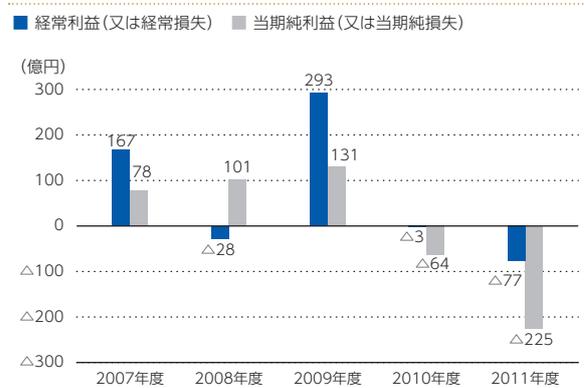
### 利息及び配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り)



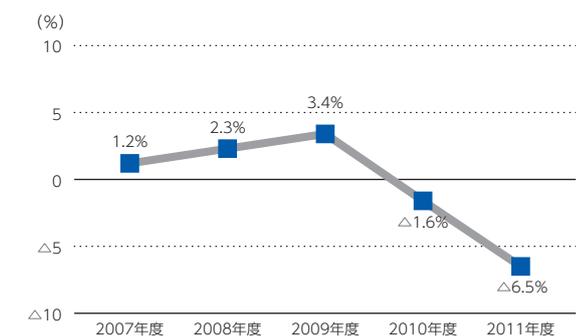
### 資産運用損益 (実現ベース・時価ベース) と時価総合利回り



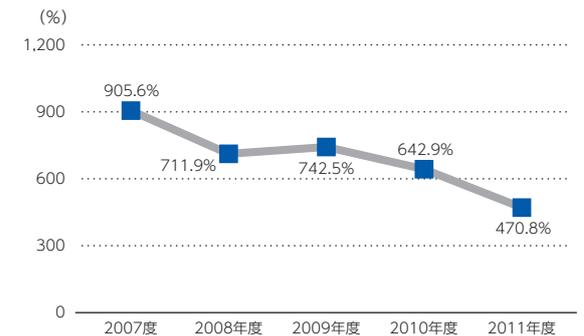
### 経常利益 (又は経常損失) と当期純利益 (又は当期純損失) (単位: 億円)



### 自己資本利益率 (ROE) (単位: %)



### 単体ソルベンシー・マージン比率 (単位: %)



※2011年度末より計算方法が変更されております。

## NKSJひまわり生命 単体指標

(単位:百万円)

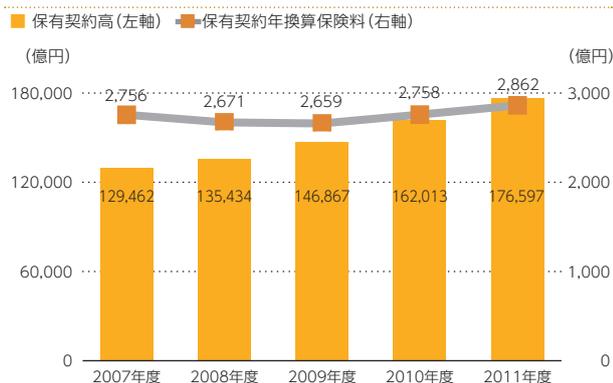
| 年度                  |                            | 2007年度     | 2008年度     | 2009年度     | 2010年度     | 2011年度            |
|---------------------|----------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------------|
| 保有契約高               |                            | 12,946,213 | 13,543,489 | 14,686,763 | 16,201,321 | 17,659,712        |
| 保有契約年換算保険料          |                            | 275,652    | 267,142    | 265,907    | 275,815    | 286,252           |
| 新契約高                |                            | 2,229,565  | 2,172,216  | 2,768,734  | 3,067,388  | 2,968,353         |
| 新契約年換算保険料           |                            | 26,805     | 30,573     | 33,421     | 38,121     | 36,766            |
| 保険料等収入              |                            | 336,660    | 328,406    | 327,745    | 355,109    | 360,180           |
| 総資産額                |                            | 1,391,003  | 1,502,075  | 1,591,121  | 1,715,400  | 1,809,210         |
| エンベディッド・バリュー        | 旧損保ジャパン<br>ひまわり生命<br>(TEV) | 2,464億円    | 2,272億円    | 2,907億円    | 3,456億円    | 6,153億円<br>(MCEV) |
|                     | 旧日本興亜生命<br>(TEV)           | 835億円      | 859億円      | 961億円      | 1,014億円    |                   |
| 単体ソルベンシー・<br>マージン比率 | 旧損保ジャパン<br>ひまわり生命          | 2,408.3%   | 2,459.3%   | 2,437.9%   | 2,300.9%   | 1,449.5%          |
|                     | 旧日本興亜生命                    | 2,914.3%   | 2,947.5%   | 2,750.4%   | 2,596.3%   |                   |

(注) 1. 2010年度以前の各数値は、エンベディッド・バリューと単体ソルベンシー・マージン比率を除き、旧損保ジャパンひまわり生命と旧日本興亜生命の合算値を記載しています。

2. 保有契約および新契約に関する指標は、個人保険と個人年金保険の合計です。

3. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2007～2010年度、2011年度はそれぞれ異なる基準によって算出されています。

### 保有契約 (保有契約高、年換算保険料) (単位:億円)



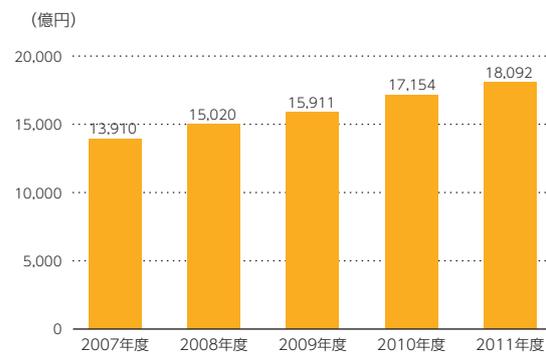
### 新契約 (新契約高、年換算保険料) (単位:億円)



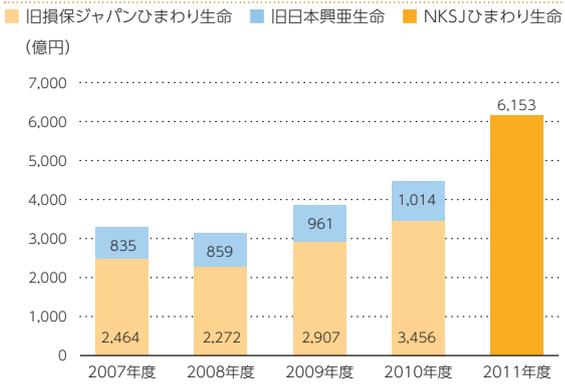
### 保険料等収入 (単位:億円)



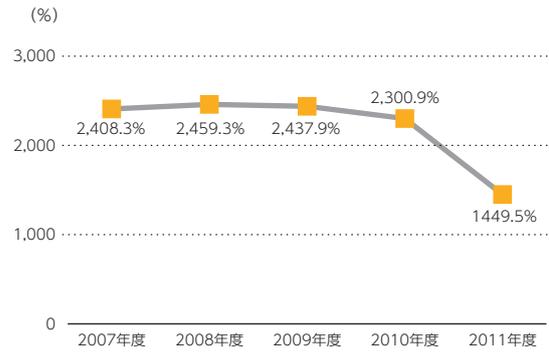
### 総資産額 (単位:億円)



### エンベディッド・バリュー (単位:億円)



### 単体ソルベンシー・マージン比率 (単位:%)



- ※1 2011年度末より計算方法が変更されております。
- ※2 2007～2010年度は存続会社である旧損保ジャパンひまわり生命の値です。

## コーポレート・ガバナンス

NKSJホールディングスは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図り、すべてのステークホルダーとの信頼関係を強化することが重要と考え、取締役会においてコーポレート・ガバナンス方針を定め、統治組織の全体像および統治の仕組みを明らかにしています。

### コーポレート・ガバナンス方針

当社は、取締役会において次の方針を定め、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を図り、企業としての社会的責任を果たすことすべてのステークホルダーとの信頼関係を強化します。

#### 1. 統治組織の全体像

当社は、監査役会設置会社とし、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めます。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図ります。

取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制システム構築に関する基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ内会社の透明性の高い統治体制を構築します。

また、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会および資産運用委員会を設置します。

#### 2. 取締役および取締役会

##### (1) 取締役および取締役会の役割

取締役会は、法令で定められた責務を履行するほか、経営に関する重要項目を決定するとともに、業務執行の状況に対して、監督機能を発揮します。また、原則毎月開催し、適正人数で迅速に意思決定を行うよう運営します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽および経験の蓄積を通じて、経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行していきます。

##### (2) 取締役の員数、構成および任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案して、定款で定める15名以内とします。社外取締役は、経営者など豊富な経験および幅広い見識を有する者とし、企業法務、消費者対応、海外事業展開などの観点に社外の目を導入します。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明らかにするために、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

#### 3. 監査役および監査役会

##### (1) 監査役および監査役会の役割

監査役は、法令が求める責務を履行するほか、顧客保護の重要性をふまえて業務運営の適法性および適切性

に関する監査を実施します。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査方針、監査計画等を決定します。

##### (2) 監査役の員数、構成および任期

監査役の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、定款で定める7名以内とし、このうち半数以上を、法令に従い社外監査役として選任します。

監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

#### 4. 指名・報酬委員会

##### (1) 委員会の設置

役員を選任および処遇の透明性を確保するために、指名・報酬委員会を設置します。

指名・報酬委員会は、役員を選任方針および選任基準を定め、候補者案を決定するとともに、役員の評価ならびに報酬体系および報酬について取締役会に勧告するほか、業務内容・規模等に応じ、子会社の役員を選任ならびに処遇についても関与します。

##### (2) 委員の構成および選任

委員会は、取締役の中から、5名以内の委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任します。また、委員長は社外取締役である委員の中から互選で選任します。

#### 5. 資産運用委員会

##### (1) 委員会の設置

グループの資産運用力を向上させることを目的として、資産運用委員会を設置します。資産運用委員会は、グループ資産運用方針の策定および資産運用状況の評価等に関与します。

##### (2) 委員の構成および選任

委員会は、取締役の中から、5名以内の委員で構成し、委員の独立性および中立性を確保するために、委員の過半数は社外取締役から選任します。また、委員長は社外取締役である委員の中から互選で選任します。

#### 6. 役員報酬決定方針

当社の取締役および執行役員ならびに監査役への報酬は、次の役員報酬決定方針に則り、取締役および執行役員報酬については指名・報酬委員会の審議を経て取締役会が決定し、監査役の報酬については監査役の協議により定めます。

### (1) 基本方針

取締役および執行役員の報酬は、業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の向上に資する報酬体系、優秀な人材の確保が可能な報酬水準とし、具体的水準については、社外委員中心の指名・報酬委員会の審議を経て決定することにより客観性および透明性を確保します。

なお、子会社の取締役および執行役員の報酬体系についても原則として同様の体系を採用するものとします。

監査役の報酬は、その独立性に配慮しつつ、職務および責任に見合った報酬体系・水準とします。

### (2) 取締役の報酬

取締役報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、社外・社内の別、代表権の有無に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績に応じて決定するものとし、修正連結利益および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

ただし、社外取締役に対する株式報酬型ストックオプションおよび業績連動報酬の支給は行いません。

なお、執行役員を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬と執行役員としての報酬を合算して支給します。

### (3) 執行役員の報酬

執行役員報酬は、基本報酬および株式報酬型ストックオプションにより構成します。

基本報酬は、月例報酬および業績連動報酬により構成します。月例報酬は、役位に応じて定額で決定します。業績連動報酬は、会社業績および個人業績に応じて決定す

るものとし、会社業績連動報酬は、修正連結利益および一株当たり純資産の増減率を指標として決定します。また、個人業績連動報酬は、執行役員の業績評価に応じて決定します。

長期的な企業価値向上と報酬の連動性を高めるため、株式報酬型ストックオプションを付与します。

### (4) 監査役の報酬

監査役報酬は、監査役が協議のうえ、常勤・非常勤の別に応じ定額で定めます。

## 7. 情報開示

当社は、適時・適切・公平に正確な情報を提供し、説明責任を果たします。また、必要な情報を正確・迅速に提供するために社内規程などの開示体制を整備します。その一環として、情報開示に関する重要事項を審議するために開示委員会を設置します。

## 8. グループ内会社管理方針

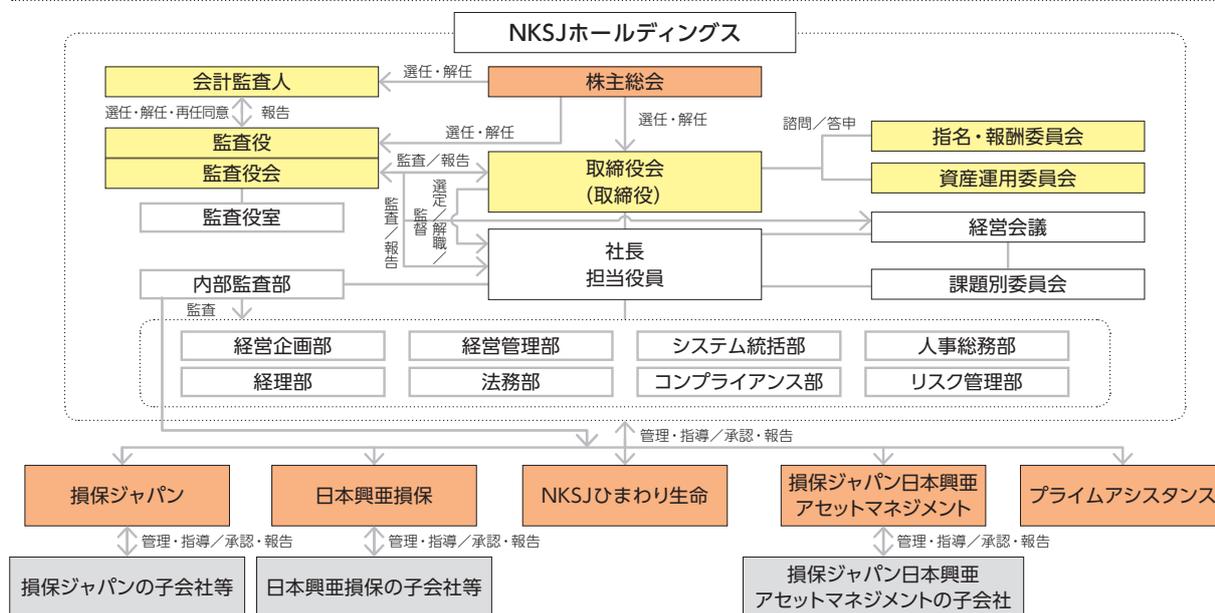
当社は、グループ全体の事業を統括し、各事業の有機的連携を図ることにより、グループ全体の企業価値の向上を図ります。そのために、当社は、社内規程の制定などの体制を整備して、グループ内会社の経営管理を適切に行います。

当社は、グループ共通の経営ビジョン・基本方針を策定しグループ内会社に周知するほか、モニタリング等を通じて適切な経営管理を実施します。また、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、利益相反管理態勢、顧客情報管理態勢、内部監査態勢などを適切に整備し、グループ内会社の内部統制の実効性を確保します。

グループ内会社は、グループの基本方針等に基づいて、各社の基本方針および経営計画を策定するものとします。

## 経営体制図

2012年7月1日現在



## 内部統制システム構築

NKSJホールディングスは、NKSJグループの業務の適正を確保し、企業統治の強化および質の向上に資するため、次の基本方針を取締役会において決議し、内部統制システムを構築します。なお、基本方針に基づくグループの統制状況について適切に把握および検証し、体制の充実に努めます。

### 内部統制システム構築に関する基本方針

#### 1. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社（グループを構成する会社のうち、当社を除く会社をいいます。以下同様とします。）の業務の適正を確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 直接出資子会社（当社が直接出資する子会社をいいます。以下同様とします。）と経営管理契約書を締結し、適切に株主権を行使するとともに、原則として、直接出資子会社を通じてその傘下のグループ内会社の経営管理を行います。
- (2) 直接出資子会社の事業戦略等、グループの経営に影響を与える重要事項に関する承認制度および報告制度を整備するとともに、グループの統制の枠組みを定める各種基本方針を策定および周知し、これに則った体制の実効性に係るモニタリング等を実施することで、適切に経営管理を行います。また、グループ内会社に、事業実態に応じた基本方針・規程等を策定させ、これに基づく体制を整備させるとともに、その整備状況を管理することとします。
- (3) 経営判断に必要な情報収集・調査・検討等を行う体制を整備するとともに、社外取締役への的確な情報提供等を通じて経営論議の活性化を図り、グループの経営管理等に関する重要事項の経営判断の適正性を確保します。
- (4) 重要なグループ内の取引、業務提携、事業再編等を適切に把握および審査し、グループ内における取引等の公正性および健全性を確保します。

#### 2. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社の取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するために必要な体制を次のとおり整備します。

- (1) 当社およびグループ内会社において、取締役会における取締役の職務執行の状況報告等を通じて、取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令等に適合していることを確認します。
- (2) グループのコンプライアンスの基本方針およびコンプライアンス行動規範を定めるとともに、当社およびグループ内会社において、グループの役職員の行動基準として、コンプライアンス・マニュアルを整備し、これらの周知徹底を図り、これに基づく教育および研

修を継続して実施します。

- (3) コンプライアンスに関する統括部署を設置し、コンプライアンス課題への対応計画等を定めるコンプライアンス・プログラムの進捗を管理します。また、コンプライアンス委員会において、グループのコンプライアンスの推進体制・方法等について協議し、コンプライアンス推進状況のモニタリングを行います。
- (4) 当社およびグループ内会社において、不祥事件等の社内の報告、内部通報、内部監査等の制度を整備するとともに、是正等の対応を的確に行います。
- (5) 顧客の保護を図るため、グループの基本方針を定め、顧客情報の管理を適切に行うとともに、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引（利益相反取引）の管理を適切に行います。
- (6) 反社会的勢力との関係遮断、対応する組織体制、外部機関との連携等について定める反社会的勢力への対応に関する基本方針を策定し、グループで反社会的勢力に毅然として対応します。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社およびグループ内会社のリスク管理を適切に実行するため、リスク管理に関する基本方針を定めるとともに、それに基づく規程を整備し、次のとおり、リスクの把握、評価、適切なコントロールおよび発現の際の対応を的確に行う体制を整備します。

- (1) リスクを十分踏まえた経営を行うため、グループに内在する各種リスクおよびグループ内のリスクの波及等のグループ体制特有のリスクを管理する部署を設置し、統合的に管理します。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施します。
- (2) リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、特にグループの経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計り、これを統合して、経営体力と比較して管理します。
- (3) グループ内会社に、それぞれの業務内容、規模、特性に応じたリスクの把握および評価を含むリスク管理に関する枠組みを整備させるとともに、当社の承認を要する事項および当社への報告を求める事項を定めます。
- (4) 大規模自然災害等の危機発生時におけるグループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図ります。

#### 4. 取締役、執行役員および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社の取締役、執行役員および使用人の職務執行が、効率的かつ的確に行われる体制を確保するため、次のとおり、職務執行に関する権限、決裁事項および報告事項の整備ならびに指揮命令系統の確立を行います。

- (1) グループの重要な業務執行に関する事項について経営会議で協議し、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図ります。
- (2) 当社およびグループ内会社において、取締役会の決議事項および報告事項を整備することで取締役会の関与すべき事項を明らかにするとともに、これに整合するよう執行役員等の決裁権限を定めます。
- (3) 当社およびグループ内会社において規程を整備し、社内組織の目的および責任範囲を明らかにするとともに、組織単位ごとの職務分掌、執行責任者、職務権限の範囲等を定めます。

#### 5. 財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制

当社は、当社の連結ベースでの財務報告の適正性および信頼性を確保するために、グループにおける財務報告に関する内部統制の整備・運用および評価に関する枠組みを定め、当社およびグループ内会社において必要な体制の整備を行います。

#### 6. 取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、当社およびグループ内会社の取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理するため、当社およびグループ内会社において、取締役会等の重要会議の議事録および関連資料その他取締役および執行役員の職務執行に係る情報を保存および管理する方法を規程に定め、これに必要な体制を整備します。

### 7. 監査役の監査に関する体制

#### 7-1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、監査役室を設け、監査役の求めに応じ、必要な知識・経験を有する専属の者を監査役スタッフ(監査役の職務を補助すべき使用人)として配置します。また、監査役スタッフに関する規程を定め、次のとおり監査役スタッフの執行からの独立性を確保します。

- (1) 監査役スタッフの選任、解任、処遇の決定等にあっては常勤監査役の同意を得ることとし、監査役スタッフの人事上の評価は常勤監査役の

同意を求めることにより、取締役からの独立性を確保します。

- (2) 監査役スタッフはその職務に関して監査役の指揮命令のみに服し、取締役および執行役員等から指揮命令を受けないこととします。

#### 7-2. 取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社は、監査役の監査の実効性の向上を図るため、監査役会の同意を得て、取締役、執行役員および使用人が監査役に報告すべき事項(職務の執行に関して法令・定款に違反する重大な事実もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を含む)および時期を定めることとし、取締役、執行役員および使用人は、この定めに基づく報告その他監査役の要請する報告を確実にを行います。また、監査役が当該定めのない事項について報告を求めるときであっても、速やかに対応します。
- (2) 監査役が取締役または執行役員の職務の執行に関して意見を表明し、またはその改善を勧告したときは、当該取締役または執行役員は、指摘事項への対応の進捗状況を監査役に報告します。

#### 7-3. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、監査役が株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」といいます。)および日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」といいます。)の監査役と連携した監査の実行、グループ内会社への監査結果の報告の要請等、グループ内会社の監査を実効的に行うために必要な連携体制を整備することを、支援します。
- (2) 当社は、監査役が経営会議その他重要な会議へ出席し、意見を述べる機会を確保します。また、監査役が取締役、執行役員、内部監査部門および会計監査人ならびに損保ジャパンおよび日本興亜損保の代表者および監査役との十分な意見交換を適切に行う体制を整備します。

### 8. 内部監査の実効性を確保するための体制

当社は、当社およびグループ内会社の内部監査の実効性を確保するため、内部監査部門の被監査部門からの独立性、内部監査の計画および実施、グループ内会社の内部監査に関する遵守義務等に関する事項を内部監査の基本方針に定め、これに必要な体制を整備します。

## リスク管理

NKSJグループでは、グループ全体およびグループ内会社のリスク管理を適切に実行するため、リスク管理に関する基本方針を定めるとともに、それに基づく規程を整備し、リスクの把握、評価、適切なコントロールおよび発現の際の対応を的確に行う態勢を整備しています。

### NKSJグループのリスク管理態勢

NKSJグループは、次のとおり、リスク管理態勢を整備しています。

1. リスクを十分ふまえた経営を行うため、グループに内在する各種リスクおよびグループ内のリスクの波及等のグループ体制特有のリスクを管理する部署を設置し、統合的に管理しています。また、リスク管理委員会を設置し、リスク管理体制・方法等について協議するとともに、リスク管理状況のモニタリングを実施しています。
2. リスクに見合った十分な自己資本を確保するため、グループの経営に影響を与える各種リスクを統一的な尺度で計り、これを統合して、経営体力と比較して管理しています。

3. グループ内会社に、それぞれの業務内容、規模、特性に応じたリスクの把握および評価を含むリスク管理に関する枠組みを整備させるとともに、NKSJホールディングスの承認を要する事項およびNKSJホールディングスへの報告を要する事項を定めています。
4. 大規模自然災害等の危機発生時におけるグループの主要業務の継続および早期復旧の実現を図る体制を整備し、有事における経営基盤の安定と健全性の確保を図っています。

### NKSJホールディングスおよびグループ内会社の役割

NKSJグループでは、持株会社であるNKSJホールディングスおよび国内保険子会社をはじめとするグループ内会社がそれぞれ次の役割を担い、リスク管理態勢を整備しています。

#### 1. NKSJホールディングスの役割

グループ内のリスクの波及等、個々のグループ内会社では対応できないグループ体制特有のリスクを含めて、グループ全体のリスクの状況を適切に把握し、管理する態勢を整備しています。具体的には、「NKSJグループ リスク管理基本方針」を制定し、役職員およびグループ内会社に周知し、グループ全体のリスク管理態勢の整備・高度化を推進しています。また、NKSJ

ホールディングスの承認を要する事項およびNKSJホールディングスへの報告を要する事項を定め、グループの経営に重大な影響を与える事案については、グループ内会社から速やかに報告される態勢を整備しています。

#### 2. グループ内会社の役割

それぞれ独立した法人として、自己責任に基づきリスク管理態勢を構築し、業務の健全かつ適切な運営を確保するとともに、「NKSJグループ リスク管理基本方針」と整合的に、各社が個別のリスク管理基本方針等を定め、役職員に周知し、主体的にリスク管理を行っています。

### NKSJグループ リスク管理基本方針

NKSJグループでは、グループの経営方針にのっとり、グループが抱えるリスクの状況を的確に把握したうえで、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、グループの企業価値の最大化を目的とするERM\*態勢を構築するために、次の業務方針を骨子とする「NKSJグループ リスク管理基本方針」を定めています。

\*ERM: Enterprise Risk Management

#### 1. 自己資本管理

NKSJグループでは、グループが抱える各種リスクを統一的な尺度で計り、それを統合(合算)したリスク総量

と実質自己資本(経済価値ベースの資産と負債の差額)を比較する自己資本管理を適切に行うことにより、財務の健全性を確保するとともに企業価値の最大化を図る態勢を整備します。

#### 2. 統合的リスク管理

NKSJグループでは、グループが抱える各種リスクの状況を的確に把握するとともに、リスクの伝播・偏在・集中などのグループ体制特有のリスクに留意して、各種リスクを統合的に管理します。また、グループ内会社においても、自己責任原則に基づき、業務の健全かつ適切な運営を確保する態勢を整備します。

## 自己資本管理

NKSJグループでは、財務の健全性を確保するとともに、資本効率の向上により、グループの企業価値を最大化するため、次の自己資本管理を行っています。

### 1. リスクの定量化

NKSJグループでは、グループ戦略上ターゲットとする財務の健全性の水準をAA格相当と定め、AA格に相当する信頼水準に基づき、保有期間を1年間としてグループが被る可能性がある損失額をVaR(Value at Risk)というリスク尺度により定量化しています。

### 2. 資本配賦

NKSJホールディングスは、グループ戦略に沿った事業単位を定め、事業単位毎に資本配賦<sup>※</sup>を行っています。各事業単位は、配賦された資本を有効活用(リスク・テイク)し、事業計画の利益目標達成を目指します。

<sup>※</sup> グループの実質自己資本の枠内で、リスクの上限の割当を行うことです。

### 3. リスクのモニタリングとパフォーマンス評価

NKSJホールディングスは、グループおよび各事業単位のリスクと資本の状況をモニタリングするとともに、リスク調整後収益指標を用いて、事業単位毎のパフォーマンス評価を行います。

### 4. 財務の健全性確保および収益向上のための対応策の策定・実施

NKSJグループでは、グループまたは各事業単位のリスクが資本を超過する恐れが生じた場合に、リスク削減または資本増強などの対応策を策定・実施する態勢を整備しています。また、パフォーマンス評価に基づき、資本配賦の見直しを含め、グループの収益向上のための対応策を策定・実施します。

## 統合的リスク管理

NKSJグループでは、グループが抱える各種リスクを統合的に評価、モニタリングおよびコントロールするため、必要な態勢を整備し、リスクの種類・特性に応じた適切なリスク管理を行っています。

### 1. グループ内会社のリスク管理態勢

国内保険子会社は、保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナル・リスクおよび流動性リスクについて、それぞれのリスクの特性に応じた管理およびこれらを統合した管理を適切に実施しています。また、国内保険子会社以外のグループ内会社は、それぞれの事業内容およびリスクの特性に応じた管理を適切に実施しています。

### 2. リスク限度枠の設定

グループ全体での管理が重要なリスクに関する限度枠として、特定与信先への与信集中を管理するための

限度枠および特定再保険者への出再集中を管理するための限度枠を設定し、適切に管理しています。

### 3. ストレス・テスト

グループに重大な影響を及ぼしうる事象を包括的にとらえた適切なストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施し、グループ全体および国内保険子会社の実質自己資本およびリスクへの影響度を分析しています。

### 4. リスクアセスメント

グループが抱える各種リスクについて、リスクを特定・評価し、適切にリスクをコントロールするため、リスクアセスメントを実施しています。

## 危機発生時の業務継続体制

NKSJグループでは、経営基盤の安定と健全性を確保し、災害等の危機発生時においても国内保険子会社が保険金支払等の重要業務の継続を実現し、社会・経済活動の維持に資することを目的として、「NKSJグループ 業務継続体制構築基本方針」を定めています。この方針に

従い、災害等の危機発生から終息に至る有事に適切に対応し、継続すべき重要業務および危機対応を計画等に定め、これを継続的に見直すことにより、業務維持および早期復旧を実現する業務継続体制の構築に努めています。

## コンプライアンス

NKSJグループは、保険・金融サービス事業の高い公共的使命および社会的責任を常に認識し、法令等のルールや社会規範および企業倫理にのっとった適正な企業活動を通じて、お客さまに最高品質の安心とサービスを提供し、社会から信頼される企業グループを目指します。

### NKSJグループのコンプライアンスへの取り組み

#### 1. NKSJホールディングスのコンプライアンス体制

##### (1) コンプライアンス部

NKSJホールディングス株式会社(以下「NKSJホールディングス」)では、コンプライアンス推進の統括部署としてコンプライアンス部を設置し、株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」)、日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」)およびNKSJひまわり生命保険株式会社(以下「NKSJひまわり生命」)をはじめとするグループ内会社(NKSJグループを構成する会社のうち、当社を除く会社をいいます。)との連携のもと、グループとして実効性のあるコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

##### (2) コンプライアンス委員会

当社およびグループ内会社の態勢整備・推進状況等の確認・協議を通じて、グループのコンプライアンス態勢の実効性を向上させるために、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会にはNKSJホールディングスの役員および関連部門の長に加え、損保ジャパン、日本興亜損保およびNKSJひまわり生命のコンプライアンス部門の実務責任者が出席します。この委員会により、生きた情報共有を行い、個社の施策のなかで効果の高い取り組みをグループ全体に広めるなど、グループとしてのコンプライアンスの実効性の向上に努めています。

#### 2. NKSJグループにおけるコンプライアンス推進

##### (1) 基本方針・行動規範の策定

NKSJグループ共通の方針として「NKSJグループコンプライアンス基本方針」および「NKSJグループコンプライアンス行動規範」を定めています。これらに基づき、当社およびグループ内会社ならびにその役職員は、コンプライアンスを大前提とした業務の運営および実効性のあるコンプライアンスの推進に努めています。

##### (2) コンプライアンス・プログラムによる推進

グループ内保険会社においては、毎年度コンプライアンス・プログラムを策定し、自社の課題解決に取り組んでいます。NKSJホールディングスは、プログラムの進捗をはじめとする各社の取り組み状況についてモニタリングを行い、必要に応じてその改善に向けた指示を行うとともに、グループ内の他の保険会社における取り組み事例の情報共有も図りながら、課題の解決を促進していきます。

##### (3) 重大な不祥事件等への対応

当社およびグループ内会社において、重大な不祥事件などコンプライアンスに関する重要な問題が発生した場合には、NKSJホールディングスに報告する態勢を整備しています。グループとして連携し、複数の観点をふまえて対応することによって、お客さま対応や再発防止に向けた取り組みをより一層適切に行っていきます。

### NKSJグループ コンプライアンス基本方針

NKSJホールディングスは、次に掲げる5つの方針を骨子とする「NKSJグループコンプライアンス基本方針」を定めています。当社およびグループ内会社はこの方針に基づき、コンプライアンス態勢を構築し、整備します。

#### 1. コンプライアンスを大前提とした経営姿勢のたゆまぬ表明

当社およびグループ内会社の経営陣・マネジメント層は、事業遂行にあたり、常にコンプライアンスが大前提であることを表明し続けるとともに、具体的な行動で率先垂範します。

#### 2. 法令等遵守と社会規範・企業倫理に基づく行動の実践

当社およびグループ内会社の役職員は、法令等を厳格に遵守し、社会規範および企業倫理に準拠した適正な企業活動を遂行します。また、活動にあたっては、常に「NKSJグループコンプライアンス行動規範」を基準として、自ら考え、判断し、行動します。

#### 3. 適正な業務を遂行する態勢の構築

当社およびグループ内会社は、お客さまに一層の安心・サービスを提供するために、適正な業務を継続して遂行できる態勢を構築します。

#### 4. 問題の早期把握と組織的な解決

当社およびグループ内会社は、業務の中で発生するさまざまなコンプライアンス上の課題を、組織として早期に発見・共有し、解決します。

#### 5. 積極的かつ公正な情報開示

当社およびグループ内会社は、経営方針や財務・業務に係る経営情報等の積極的かつ公正な開示に努めるとともに、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

### NKSJグループ コンプライアンス行動規範

NKSJグループの役職員等は、コンプライアンス基本方針に基づき、次に掲げる行動規範を遵守して行動します。

1. 法令および社内ルール等を遵守し、社会規範および企業倫理に基づき、良識を持って誠実に行動します。
2. 会社の利益を不当に害さないよう行動します。
3. 常に公私の別を明らかにして行動します。
4. 職務に関し、金銭、物品、供給等の利益を不当に授受することなく、社会一般の常識に則って行動します。
5. 職務を通じて知り得た顧客情報、機密に関する情報等を他に漏洩することなく適切に管理します。
6. 業務上知り得た未公開の重要情報を、当社および個人の資産運用あるいは私的経済行為に利用（インサイダー取引）することなく、適切に管理します。
7. 役職員等が行ったコンプライアンスに反する行為を見逃したり、隠したりせず、適正に対処します。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、組織として対応し、毅然とした態度で臨みます。
9. 一切の差別・ハラスメントを行わず、あらゆる局面で人間尊重を基本として行動します。

## 反社会的勢力への対応

NKSJホールディングスは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力による不当要求等に対して毅然とした態度を堅持することによりこれを拒絶するとともに、反社会的勢力との関係を遮断することに努め、公共の信頼を維持し健全な企業経営を実現するため、「NKSJグループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定めています。

### NKSJグループ 反社会的勢力への対応に関する基本方針

NKSJグループは、反社会的勢力に対して、次に掲げる取組基本方針に基づき対応します。

#### 1. 組織としての対応

反社会的勢力への対応については、担当者や担当部署だけに任せずに、経営陣以下組織として対応するとともに、役職員等の安全を確保します。

#### 2. 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力の不当要求に対し毅然と対応し、これを拒絶します。また、反社会的勢力との関係を遮断する取り組みを行います。

#### 3. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して不祥事件等を隠蔽するような裏取引は絶対に行いません。また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する資金提供は行いません。

#### 4. 外部専門機関との連携

反社会的勢力を排除するために、平素から、警察、弁護士、暴力追放運動推進センター等の外部専門機関と綿密に連携します。

#### 5. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求がなされた場合等には、積極的に外部専門機関に相談し、あらゆる民事上の法的対抗手段を講ずるとともに、刑事事件化を躊躇しません。

## 利益相反取引の管理

NKSJホールディングスは、NKSJグループ内の金融機関が行う利益相反のおそれのある取引について、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、法令等に従い適切に管理する態勢を構築するため、「NKSJグループ 利益相反取引管理基本方針」を定めています。

### NKSJグループ 利益相反取引管理基本方針

#### 1. 対象取引および特定方法

##### (1) 対象取引

この方針の対象とする「利益相反のおそれのある取引」は、当社グループ金融機関が行う取引のうち、お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引をいいます。なお、この方針における「お客さま」とは、当社グループ金融機関とすでに取引関係にある、または取引関係に入る可能性のあるお客さまをいいます。また、「当社グループ金融機関」とは、当社の子会社である保険会社および保険業法第271条の21の2第3項に定める子金融機関等をいいます。

##### (2) 対象取引の類型および特定

対象取引には①に掲げるような類型がありますが、対象取引に該当するか否かの特定については、②に掲げる事情その他の事情を総合的に考慮のうえ個別に判断します。

##### ①対象取引の類型

- お客さまの利益と当社グループ金融機関の利益が相反する取引
- お客さまの利益と当社グループ金融機関の他のお客さまの利益が相反する取引
- 当社グループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関が利益を得る取引
- 当社グループ金融機関がお客さまとの関係を通じて入手した非公開情報を利用して当社グループ金融機関の他のお客さまが利益を得る取引

##### ②判断する事情

- お客さまが自己の利益が優先されるとの合理的な期待を抱く状況がある場合
- お客さまの利益を不当に犠牲にすることにより、当社グループ金融機関が経済的利益を得るかまたは経済的損失を避ける可能性がある場合
- お客さまの利益よりも他のお客さまの利益を優先する経済的その他の誘因がある場合

#### 2. 対象取引の管理方法

対象取引に該当する取引を認識した場合、当該取引に関して次に掲げる方法その他の方法による措置を講じて、お客さまの保護を適切に行うよう管理します。

- (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門間で当該取引に係る情報について遮断を行う方法
- (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件または方法を変更する、もしくは提供する役務を限定する方法
- (3) 対象取引または当該お客さまとの取引を回避する方法
- (4) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示し同意を取得する方法

#### 3. 利益相反管理体制

当社および〈別表〉に掲げるグループ会社は、法令等に従い、本方針に沿って次の業務を執行する体制を整備します。

- (1) 対象取引に対する措置および管理
- (2) 対象取引の特定および講じた措置の記録の作成および保存
- (3) 役職員等への利益相反管理に関する教育・研修の実施
- (4) 利益相反管理態勢の定期的な検証および改善

##### 〈別表〉

1. 株式会社損害保険ジャパン
2. 日本興亜損害保険株式会社
3. NKSJひまわり生命保険株式会社
4. セゾン自動車火災保険株式会社
5. そんぽ24 損害保険株式会社
6. 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
7. 日立キャピタル損害保険株式会社
8. 損保ジャパンDC証券株式会社

# お客さま情報の保護

NKSJホールディングスは、個人情報保護法および関連法令等を遵守し、お客さまの情報の適切な取扱いを実践するために、「NKSJグループ 顧客情報管理態勢の構築・確保に係る基本方針」を定めています。当社およびグループ内会社では、基本方針に基づき、顧客情報管理態勢の整備や社員の教育などに取り組んでいます。また、以下のとおり、NKSJグループのプライバシー・ポリシーおよびNKSJホールディングスの個人情報保護宣言を定め、当社のホームページ上に公表しています。

## NKSJグループ プライバシー・ポリシー

NKSJグループは、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であると認識し、個人情報の保護に関する法律その他の関係法令等を遵守して、お客さまの個人情報の保護に努めてまいります。

1. NKSJグループは、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段によりお客さまの個人情報を取得します。また、法令に定める場合を除き、お客さまの個人情報の利用目的を通知または公表し、利用目的の範囲内で取り扱います。
2. NKSJグループは、法令に定める場合を除き、お客さまご本人の同意なくお客さまの個人データを第三者に提供することはありません。
3. NKSJグループは、NKSJグループの経営管理およびお客さまへの商品・サービス等の案内・提供等のため、グループ内でお客さまの個人データを共同利用

することがあります。

4. NKSJグループは、お客さまの個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、お客さまの個人データの取扱いを外部に委託する場合は、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。
5. NKSJグループは、お客さまの個人データの取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底します。また、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。
6. NKSJグループは、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。また、個人情報の保護に関する法律に基づくお客さまからの保有個人データの開示、訂正等の請求に適切に対応します。

## NKSJホールディングス 個人情報保護宣言

当社は、個人情報を適正に取り扱うことが社会的責務であると認識し、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」といいます。)その他の関係法令等を遵守して、個人情報を取り扱います。以下に当社の個人情報保護の方針を「個人情報保護宣言」として掲げ、これに従って、個人情報の保護に努めてまいります。また、当社は個人情報の取扱いが適正に行われるように従業員への教育・指導を徹底します。

なお、当社は、個人情報保護のための管理態勢を継続的に見直し、改善に努めてまいります。

### 1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

### 2. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報の利用目的を通知または公表し、法令に定める場合を除き、利用目的の範囲内で取り扱います。また、株主の皆さまの個人情報を、法令に基づく権利の行使・義務の履行・管理および各種施策の実施のために利用します。

### 3. 個人データの第三者提供

当社は、法令に定める場合を除き、ご本人の同意なく個人データを第三者に提供することはありません。

### 4. 個人データの共同利用

当社は、NKSJグループの経営管理のために、グループ内会社との間で、以下のとおり個人データを共同して利用することがあります。

#### (1) 個人データの項目

- ① 株主の皆さまの個人データ：  
氏名、住所、株式数等
- ② その他当社およびグループ内会社が保有する個人データ：  
氏名、住所、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容などのお取引に関する情報

#### (2) 共同利用するグループ会社の範囲

共同利用するグループ会社の範囲は、当社ホームページをご参照ください。

[http://www.nksj-hd.com/group/group\\_list/](http://www.nksj-hd.com/group/group_list/)

#### (3) 個人データ管理責任者

NKSJホールディングス株式会社

### 5. センシティブ情報のお取扱い

当社は、健康状態・病歴等のセンシティブ情報を、個人情報保護法その他の法令、ガイドラインに規定する場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

(注) センシティブ情報とは、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」に定める機微情報をいいます。

## 6. 個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等のご請求

当社は、個人情報保護法に基づく保有個人データに関する事項の通知、開示、訂正等、利用停止等のご請求に適切に対応します。ご請求につきましては、右記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。ご請求者をご本人であることをご確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答します。なお、利用目的の通知および開示のご請求につきましては、当社所定の手数料をいただきます。

## 7. 個人データの管理

当社は、個人データについて、漏えい、滅失またはき損の防止等に努め、適切な安全管理措置を実施します。また、当社は、外部に個人データの取扱いを委託する場

合は、委託先の情報管理態勢を確認するなど必要かつ適切な監督を行います。

## 8. お問い合わせ窓口

当社は、個人情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切かつ迅速に対応します。当社の個人情報の取扱いや保有個人データに関するご照会につきましては、下記のお問い合わせ窓口までご連絡ください。

お問い合わせ窓口

NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

電話番号 03-3349-3000

受付時間 月曜から金曜 午前9時から午後5時  
(土日祝・12月31日から1月3日は休業)

URL <http://www.nksj-hd.com/>

## 社内外の監査・検査

NKSJホールディングスでは、監査役、内部監査部門および社外の監査法人による監査が行われています。

NKSJグループの内部監査は、「NKSJグループ 内部監査基本方針」に基づき、グループの経営諸活動を検証し、把握した問題点等について指摘・提言を行い改善させることにより、経営目標の達成に資することを目的として実施しており、グループの自律的な内部管理態勢の構築を図っています。

### 社内外の監査・検査

社内の監査としては、監査役による会社法上の監査と、内部監査部門による内部監査が行われています。

社外の監査としては、会社法・金融商品取引法に基づく監査法人(新日本有限責任監査法人)の会計監査を受けて

います。

このほか、保険業法の定めにより、金融庁検査局の検査を受けています。

### NKSJグループの内部監査態勢

#### 1. 内部監査態勢の整備

当社、直接出資子会社および国内保険子会社では、組織上および業務遂行上の独立性を確保した内部監査部門を設置して、必要な権限を定め、適任者を適正規模で配置することにより内部監査の実効性を確保しています。

#### 2. 内部監査の実施

各内部監査部門は、自社およびその傘下会社に対して各部門のリスクの種類や程度に応じた内部監査を実施し、その結果に基づき、監査対象部門等に問題点の改善を促すとともに、当該部門等から報告された改善措置・再発防止策の実施・定着状況を検証しています。なお、改善すべき問

題点が監査対象以外の部門等の業務に起因する場合には、当該業務を所管する部門等に確認し、改善を促しています。

#### 3. 内部監査結果等の経営への報告

各内部監査部門が実施した内部監査の結果および改善状況については、それぞれの取締役会に報告され、当社の内部監査部門にも報告されます。当社の内部監査部門は、当社およびグループ全体の内部監査の実施状況を集約し、グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性のある問題点の有無を含め、グループの内部管理態勢の適切性・有効性・効率性について分析し、当社の取締役会に報告しています。

# 情報の開示

NKSJホールディングスは「ディスクロージャー・ポリシー」を定め、株主・投資家、傘下保険会社の保険契約者の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに、NKSJグループの経営状況や各種の取組み状況を適切にご理解いただけるように、適時・適切な情報の開示に努めています。

## ディスクロージャー・ポリシー

当社は、当社の株主・投資家、傘下保険会社の契約者の皆さまをはじめとするさまざまなステークホルダーに当社グループの経営状況や各種の取組み状況を適切にご理解いただけるように、以下の方針に基づいて情報を発信します。

### 1. 基本的な姿勢

保険業法、金融商品取引法などの関係する法令、当社の上場する金融商品取引所の規則など(以下「法令等」といいます。)を遵守するのみならず、CSR(企業の社会的責任)に関する報告書など、法令等に定めのない情報発信にも積極的に取り組みます。また、情報の発信に際しては、その受け手となるステークホルダーの違いに応じ

た適切な情報を、適時かつ正確でわかりやすく発信するように努めます。

### 2. 株主・投資家とのコミュニケーション

法令等に基づく開示文書のほか、当社ホームページや各種説明会を通じて、株主・投資家の皆さまが当社の企業価値を評価するために必要となる経営情報を発信します。また、皆さまのご意見・ご要望を真摯に受け止め、発信する情報の充実に努めてまいります。

### 3. 決算情報の取扱い

重要な情報についての開示を公平に行うため、各年度・各四半期の決算発表準備期間中は業績に関するお問い合わせへの回答・コメントを控えます。

## ホームページ

企業情報、グループ事業の状況、株主・投資家向けの情報やCSRの取組みなどを紹介するほか、ニュースリリースについてもタイムリーに掲載しています。また、英文版のページを設け、海外の方にも広く情報を提供しています。

NKSJホールディングスホームページ  
<http://www.nksj-hd.com/>



## ディスクロージャー誌

NKSJグループの概要、経営方針、業績等についてわかりやすく説明するため、ディスクロージャー誌「NKSJホールディングスの現状」(本誌)を作成しています。また、英文「ANNUAL REPORT」も作成しています。

本誌および英文「ANNUAL REPORT」は、当社のホームページでもその全文をご覧いただくことができます。

## 投資家・アナリスト向け説明会等の開催

投資家・アナリストや個人投資家の皆さまへ、定期的に説明会を開催しています。説明会資料等については、当社のホームページに掲載していますので、どなたでもご覧いただくことができます。

## 格付情報

NKSJグループ各社の格付情報です。

(2012年7月1日現在)

| 格付会社              | 損保ジャパン | 日本興亜損保 | NKSJひまわり生命 | セゾン自動車火災 |
|-------------------|--------|--------|------------|----------|
| Standard & Poor's | A+     | A+     | A+         | —        |
| Moody's           | A1     | —      | —          | —        |
| 格付投資情報センター (R&I)  | AA-    | AA-    | AA-        | —        |
| 日本格付研究所 (JCR)     | AA     | —      | —          | A        |
| A.M.Best          | A+     | A      | —          | —        |

※ 当グループの依頼による格付のみを掲載しています。



# CSRの取り組み

---

CSR(企業の社会的責任)の取り組み 40

---

環境への取り組み 42

---

CSR関連商品・サービスの提供 44

---

社会への取り組み 45

---

## CSR (企業の社会的責任)の取り組み

NKSJホールディングスは、「NKSJグループの考えるCSR (CSR基本方針)」、「CSR中期課題」を定め、グループ全体のCSRへの取り組み姿勢を明確にしています。また、2012年度には新たにNKSJグループのCSR「5つの重点課題」を策定し、CSRの取り組みの深化を図っています。

### NKSJグループの考えるCSR (CSR基本方針)

- NKSJグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、経営基本方針を踏まえ、高い倫理観のもと、国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業活動に組み込みながら、企業としての社会的責任を果たしていきます。
- NKSJグループは、120年に及ぶ歴史の中で培ってきた、保険事業を核とする本業の強みを活かし、これからも常に一歩先を見据えて、お客さまに「安心、安全」を提供することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、新しい社会的価値の創造に挑み続けます。

### NKSJグループのCSR中期課題

「NKSJグループの考えるCSR」を踏まえ、お客さまに新しい社会的価値を創造するために、中期的に次の課題に取り組むことで、企業価値の向上を目指します。

- 安心・安全で持続可能な未来に向けて、新しい社会的価値を提供することにより、お客さまに選ばれる企業グループを目指します。特に、健康、医療、環境等をキーワードに社会的課題の解決のため、幅広いソリューションを提供します。
  - (1) 社会からの要請に応える保険商品・金融商品・サービスの開発・提供や投融資を実施します。
  - (2) 社会貢献活動のさらなる充実を図ります。
- 気候変動や生物多様性などの環境問題への積極的な取り組みにより、先進的な環境経営を目指します。
  - (1) 自らの環境負荷低減に取り組み、グループをあげてCO<sub>2</sub>排出量を削減します。
  - (2) 生物多様性の重要性を認識し、資源循環や自然環境の保全に取り組みます。
  - (3) 環境に配慮した商品・サービスを提供するとともに、幅広いステークホルダーと連携しながらエコ安全ドライブの普及、事故時のリサイクル部品活用、グリーン購入、環境教育を通じた普及・啓発活動等を推進します。
- ステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、ステークホルダーの繁栄を支えます。
  - (1) 透明性の高い情報をわかりやすく提供し、ステークホルダーとの対話を重視します。
  - (2) 未来へ発展・深化させるために、社会の課題解決に向けたステークホルダーとの協働を促進します。

### NKSJグループのCSR「5つの重点課題」

|                          |                       |                   |                             |
|--------------------------|-----------------------|-------------------|-----------------------------|
| 「安心・安全」の提供               | 気候変動をはじめとする地球環境問題への対応 | 金融機能を活かした社会的課題の解決 | NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献 |
| 人材育成とダイバーシティ推進による強い組織づくり |                       |                   |                             |

## 社会への宣言・イニシアティブへの参画

CSRのさまざまな課題に取り組むため、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブへ自主的に参画しています。  
※( )内は宣言・参画会社

### 国連グローバル・コンパクト (UNGC)



2000年7月、アナン国連事務総長(当時)の提唱によって発足した国連グローバル・コンパクトは、企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブです。(損保ジャパン・日本興亜損保)

### 国連環境計画・ 金融イニシアティブ (UNEP FI)



UNEP FIは、世界40か国・約200の金融機関から構成される国際的な金融機関のネットワークです。1992年の設立以来、経済的発展と環境保護が両立する持続可能な発展を目指し、金融機関のさまざまな業務やサービスにおいて環境への配慮を進める活動を推進しています。(損保ジャパン・日本興亜損保)

### 責任投資原則 (UN PRI)



PRIは、金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって策定されました。損保ジャパンは2006年に日本の保険会社として初めて署名を行い、また、2012年1月には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。(損保ジャパン、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)

### 持続可能な保険原則 (UN PSI)



PSIは、保険会社が事業運営の中でESG課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって2012年6月に策定されました。損保ジャパンは、PSIチームメンバーとして、本原則の策定に参画するとともに、2012年6月に署名しました。(損保ジャパン)

### カーボン・ディスクロージャー・ プロジェクト(CDP)



CDPIは、世界の主要な機関投資家が連携して、各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請することで、企業の気候変動対策を促そうという国際的なプロジェクトです。損保ジャパンは2005年から機関投資家として参画し、活動の普及を促進しています。(損保ジャパン)

### カーボン・ニュートラル宣言

日本興亜損保は、2012年度までにCO<sub>2</sub>排出量を20%以上削減(2006年度対比)したうえで、削減困難な部分は排出権を購入するなどして、CO<sub>2</sub>排出ゼロ企業を目指す「カーボン・ニュートラル宣言」を2008年7月に発表しました。2012年3月には、カーボン・ニュートラル化計画が、環境省の「カーボン・ニュートラル認証制度」の国内第1号として承認されました。(日本興亜損保)

### 持続可能な発展のための 世界経済人会議(WBCSD)



持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)は、1995年に設立された世界の企業トップによる連合体組織です。世界35か国約200社の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャパンは日本の金融機関唯一のメンバーとして活動に参画しています。(損保ジャパン)

### 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

本原則は、持続可能な社会の形成のために、必要な責任と役割を果たしていく金融機関の行動指針として、2011年10月に策定されました。損保ジャパンと日本興亜損保は、起草委員会の段階から委員として本原則の策定に積極的に関与し、2011年12月に両社を含むグループ10社が署名しました。

## SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組み入れ

NKSJグループのCSRの取り組みが国内外の調査機関などから高く評価いただき、NKSJホールディングスは、以下のSRIインデックスやSRIファンドの組み入れ候補銘柄となっています(2012年4月1日現在)。

### Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI World)



企業の持続可能性を「経済的側面」「環境的側面」「社会的側面」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みを行っている企業をDJSI銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。

### FTSE4Good Index Series



環境や人権などの社会的責任を満たしている企業活動を評価することによって、これらの企業への投資を促進するために作られたSRIインデックスです。

### Ethibel PIONEER and EXCELLENCE Investment Registers



「企業の社会的責任」の観点から高いパフォーマンスを示している企業を選定し、組み入れている投資ユニバースです。

### モーニングスター 社会的責任投資株式指数



モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。

## 環境への取り組み

### 「エコ・ファースト企業」への認定



損保ジャパンと日本興亜損保は、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、

環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードするような事業活動」を行っている企業を、環境省が「エコ・ファースト企業」として認定するものです。両社は、2012年3月にフォローアップ報告会に出席し、約束内容の達成状況の報告および約束の更新を行いました。

### 損保ジャパンの「エコ・ファーストの約束」

1. 「CSR金融」として、金融・保険機能を活かし社会的課題の解決に資する新商品・新サービスの提供を推進します。
2. 「持続可能な発展のための教育(ESD)」を実践し、(公財)損保ジャパン環境財団などととも環境問題の解決に向けて行動する「人」づくりを推進します。
3. 低炭素社会に向けて、自らの省エネルギー活動を強化します。

4. 循環型経済社会、さらには、持続可能な社会の構築のため、グリーン購入を推進します。
5. 地域における協働を促進する社会貢献活動を推進します。

### 日本興亜損保の「エコ・ファーストの約束」

1. カーボンニュートラル宣言企業としてCO<sub>2</sub>排出量を削減します。
  - カーボンニュートラル宣言
  - CO<sub>2</sub>排出量算定にかかる基準の策定・総排出量の見える化
2. 保険商品・サービスを通して環境保全の重要性を広く社会に伝えていきます。
  - 事故対応カーボンオフセット
  - 保険商品カーボンオフセット導入など
3. 保険との関わりを通しCO<sub>2</sub>排出量の削減を支援し低炭素社会の実現に取り組みます。
  - エコ安全ドライブコンテスト

### CO<sub>2</sub>排出量削減の中長期目標を設定

損保ジャパンと日本興亜損保は、低炭素社会の実現に向けて、自らのCO<sub>2</sub>排出量を削減するために、CO<sub>2</sub>排出量削減割合の中長期目標(2020年度および2050年度における目標)として右記の目標値を設定しています。

中長期目標を達成するため、グループをあげてCO<sub>2</sub>排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

- 損保ジャパン: 2002年度比で2020年度までに40.5%以上を削減、2050年度までに56.0%以上を削減(対象範囲は、電力やガス、社有車の燃料などのエネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量)
- 日本興亜損保: 2006年度比で2020年度までに34.0%以上を削減、2050年度までに80.0%以上を削減(対象範囲は、エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量および営業・出張や紙・印刷などの間接的なCO<sub>2</sub>排出量)

### エコ安全ドライブの普及促進

損保ジャパンと日本興亜損保は、環境への貢献と燃料費の節約、そして交通事故の少ない社会づくりに貢献するエコ安全ドライブの普及を目的として、企業を対象とした「エコ安全ドライブコンテスト(環境省・国土交通省後援)」を、2010年4月から同時開催しています。

またエコ安全ドライブに関する講習会の実施、エコ安全ドライブをいつでも実践していただくためのパンフレットや車内

外に貼るステッカーの提供などにより、エコ安全ドライブの普及促進にも努めています。



### エコ安全ドライブとは?

「少し緩やかに発進する、余裕をもった車間距離をとる」などのエコ安全ドライブの実践は、環境負荷低減(CO<sub>2</sub>排出量削減)につながると同時に交通事故の防止にも大きな効果があることが確認されており、(社)日本損害保険協会により推奨されています。



エコ安全ドライブ  
ステッカー(車外貼付用)



エコ安全ドライブ  
ステッカー(車内貼付用)

## 全国8か所の自治体と協定した森林整備活動

森林はCO<sub>2</sub>を吸収して酸素を供給、水を蓄え、生き物を育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。

NKSJグループでは、損保ジャパンが「協働の森づくり事業」、日本興亜損保が「日本興亜の森林(もり)事業」として、各

自治体と協定を締結し、地域の方々、グループの社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。NKSJグループは、この活動を通して生物多様性の重要性や自然の恵みへの感謝の気持ちを、地域の皆さまと一緒に伝えていきたいと考えています。



- 1 埼玉県・嵐山町(損保ジャパン)
- 2 千葉県・君津市(日本興亜損保)
- 3 長野県・富士見町(日本興亜損保)
- 4 三重県・津市(損保ジャパン)
- 5 鳥取県・琴浦町(損保ジャパン)
- 6 高知県・馬路村(損保ジャパン)
- 7 高知県・畑山村(日本興亜損保)
- 8 宮崎県・西米良村(日本興亜損保)

(2012年5月現在)



## 損保ジャパン「協働の森づくり」いきものにぎわい企業活動コンテストで審査委員特別賞を受賞

2011年10月、経団連自然保護協議会を含む5団体が主催する「第2回いきものにぎわい企業活動コンテスト」\*において、損保ジャパンが審査委員特別賞を受賞しました。これは、損保ジャパンがこれまで展開してきた「地域の市民団体などと

協働して行う森林整備活動」や「生物多様性に関する環境教育」の取り組みが評価されたものです。

\* 企業などによる生物多様性の保全や持続的な利用などの優れた実践活動を継続的に顕彰して、活動のさらなる広がりを推進する制度です。

## 日本興亜損保「未来クル・MIRACLE—こども未来創造プロジェクト」のファウンディングサポーターに

2011年9月、日本興亜損保は日本の環境情報を世界191か国に発信しているNGOジャパン・フォー・サステナビリティと共同で、世界のこどもたちをつなぐ日英両言語のコミュニティサイト「未来クル・MIRACLE—こども未来創造プロジェクト」(<http://miracle-kids.net>)を立ち上げました。持続可能な社会の実現のために、次世代を担うこどもたちの教育はと

ても大切です。2011年度から、小中学校では「身近な消費生活と環境」の授業が加わり、小学校高学年では外国語教育がスタートしました。こうした動きに沿って、主に小学校高学年から中学生を対象としたサステナビリティ教育の場を提供することを目的としたものです。

## CSR 関連商品・サービスの提供

地球環境問題をはじめとする社会的課題の解決に資する保険・金融・リスクマネジメントサービスの提供を通じて、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 自動車保険約款などのペーパーレス化による被災地支援と環境保全活動

NKSJグループは、お客さまの利便性向上と環境負荷削減の一環として、自動車保険の約款などを、従来の紙に替えてホームページでお客さまにご確認いただくペーパーレスの仕組みを導入し、推進しています。

推進の一環として、損保ジャパンが実施している「SAVE JAPANプロジェクト」は、2011年4月保険始期の自動車保険Web約款導入に合わせてスタートした市民参加型の環境保全イベントを開催するプロジェクトです。自動車保険のご契約の際、お客さまに「Web約款」をご選択いただくことで、各地域の環境NPOへ寄付を行い、環境保全活動を実施しています。2011年度は、全国12か所で約34回開催し、2,000人を超える方に参加いただきました。この活動が評価され、「エコマークアワード2011 奨励賞」「第8回エコプロダクツ大賞 優秀賞」などを受賞しました。2012年度は活動地域を拡大し、全国47都道府県で開催します。

日本興亜損保では、自動車保険のお客さまに「Eco-Net約

款」や保険証券をWeb上で確認いただく「Web確認」をご選択いただいた場合、日本興亜損保が1件につき50円を負担して、国連認証の自然エネルギー開発や日本国内の森林管理活動を支援しています。この取り組みの社会的意義と環境配慮を広く社会全体へ浸透させる効果が高く評価され、「第1回カーボン・オフセット大賞 奨励賞」を受賞しました。また、火災保険については、お客さまに「Eco-Net約款」をご選択いただいた場合、「エコ・アクション・ポイント<sup>\*</sup>」を50ポイント分進呈する仕組みとしています。

なお、2011年5月1日から2012年3月31日までの期間、自動車保険の「Eco-Net約款」などについては、カーボン・オフセットを中断し、東日本大震災被災地支援のための義援金に切り替えました。

<sup>\*</sup> エコ・アクション・ポイントとは、家庭の温室効果ガスを削減するため、環境省が推進するプログラムです。ポイントを貯めるとさまざまな賞品などと交換することができます。

### SRI (社会的責任投資) ファンドの普及

NKSJグループは、企業の環境・社会・ガバナンスといったCSRの取り組みを多面的に評価し、社会の持続可能な発展に寄与するSRI<sup>\*</sup>を推進しています。損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するエコファンド「損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)」は、環境経営度と割安度の双方に優れた日本の株式に投資することで、中長期的に信託財産の着実な成長を目指す投資信託です。その良好なリスク・リターンが評価され、「R&Iファンド大賞2012」を受賞(6年連続)しました。

企業などの従業員が加入するDC(確定拠出年金)への採用も増えており、長期安定的な残高の維持・拡大が見込まれています。また金融機関など機関投資家向けエコファンドの設定や、企業年金向けの提案活動などSRIの裾野拡大にも取り組んでいます。

<sup>\*</sup> 【SRI】Sustainable and Responsible Investment(持続可能で責任ある投資): 経済的・財務的側面だけを投資の判断基準とするのではなく、環境や人権などの社会問題、および、企業の透明性を示すコーポレート・ガバナンスに対する企業の取り組みを投資評価基準に統合的に組み入れる投資手法。SRIファンドはこの手法で投資銘柄を選んだ投資信託です。

### CSR・環境コンサルティングサービスの拡充

NKSJリスクマネジメントでは、企業に対し、さまざまなCSRや環境関連のコンサルティングサービスを提供しています。2011年6月、「ISO26000に基づくCSR経営戦略策定コンサルティング」の提供を損保系リスクコンサルティング会社として初めて開始しました。また、国際環境NGOの一般社団法人バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョンと、「生物多様性コンサルティング」を共同開発し、企業の生

物多様性への取り組みを総合的に支援しています。さらに、ISO14001やISO50001認証取得支援やバリューチェーンのCO<sub>2</sub>排出量算定・報告支援のコンサルティングサービス、東京都「温室効果ガス排出量の総量削減義務と排出量取引制度」の「登録検証機関」として、対象事業所の基準排出量、削減計画期間における各年度排出量の検証業務など温暖化対策や省エネルギー対策を支援しています。

### バリューチェーンを意識した環境負荷低減の推進

損保ジャパンと日本興亜損保は、代理店の皆さまと連携しながらバリューチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。

特に自動車整備工場代理店の全国組織を中心に、地域に根差した環境保全活動が展開できるよう、独自の環境グリーン顕彰制度や啓発活動などを通じて組織的な推進を図っています。具体的には、代理店向けインターネットの集中購買システムを活用したグリーン購入の推進、環境マネジメントシステムの導入によるISO14001やエコアクション21認証取得支

援、リサイクル部品検索システムを活用した自動車修理におけるリサイクル部品の活用などを実施しています。

また、プロ代理店組織においても、ペーパーレスでの保険手続き・募集、「Web約款」、「Eco-Net約款」の推進などに力を入れています。

これら事業の上流から下流までを対象とした「地球環境保全のためのバリューチェーンマネジメント」の実践によって、日本興亜損保は「平成23年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策活動実践部門)」を受賞しました。

# 社会への取り組み

従業員のダイバーシティの実現、企業市民活動、社員による地域に根差した社会貢献活動に取り組んでいます。

## ダイバーシティの取り組み

少子高齢化やグローバルな競争が進展する中、NKSJグループは、全従業員にとって「働きがいと働きやすさのある職場・企業」を目指して、ダイバーシティを推進しています。損保ジャパンでは、2011年4月に人材開発室内にダイバーシティ推進グループを新設し、長年にわたって取り組んできた女性活躍推進に加え、グローバル人材育成や障がい者雇用などの取り組みも加速させています。日本興亜損保では、2012年4月に「男女を問わず全社員が、いきいきと活躍できる、働きがいのある職場環境の実現」をコンセプトとする人事制度改定(Diversity2012)を実施しました。これにより職制による壁を取り払い、女性がより活躍できる環境を整えました。また「仕事と子育ての両立支援」を中心的な取り組みとする「Lady, Go! プロジェクト」の推進、障がい者の支援活動、定年再雇用

などの従前からのさまざまな取り組みを、引き続き実践しています。

2012年6月、NKSJホールディングスは、「女性のエンパワメント原則\*」の趣旨に賛同し、署名を行いました。この原則の「女性のエンパワメントのための指針」を、企業として持続可能な成長を達成する道ととらえ、引き続き、オープンで活力溢れる職場づくりと女性活躍の推進に注力していくとともに、社会に向けてダイバーシティの重要性を広く働きかけていきたいと考えています。

※女性のエンパワメント原則

UN Womenと国連グローバル・コンパクトが協同作成し、2010年3月8日の国際女性デーに発表した企業等が女性の登用とエンパワメント(目標達成のために自立を促すとともに、行動を支援すること)に取り組むための7つのステップを表している国際的な原則。

## 企業として行う社会貢献・文化支援活動

### 文化・教育支援

損保ジャパンは、毎年4月にみずほフィナンシャルグループ他2社と共同で、全国の小学校新入学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。1965年から開始し、2012年に48回目を迎え、これまでの累計贈呈枚数は約5,886万枚になりました。



日本興亜損保は、2006年度からこれまでに6つの大学で寄付講座を提供し、主に3、4年生を対象とした正規授業で社員が実務家の立場で保険会社の経営実務をわかりやすく講義しています。

団が、環境分野の人材育成事業に取り組んでいます。事業の柱である「CSOラーニング制度」は、大学生・大学院生を対象とする環境NPOでの約8か月間のインターンシップ制度で、毎年約70人の学生を派遣しています。また、1993年からはNPOと協働で環境問題を理解し行動する人を育てる「市民のための環境公開講座」を開催しています。



ゴッホ「ひまわり」のある  
損保ジャパン東郷青児美術館

### 財団を通じた美術、福祉、環境分野での企業市民活動

美術分野では、1976年設立の(公財)損保ジャパン美術財団が損保ジャパン本社42階にある「損保ジャパン東郷青児美術館」を運営しており、東郷青児画伯の作品のほか、ゴッホの「ひまわり」をはじめとした印象派の作品を数多く展示しています。



福祉分野では、1977年設立の(公財)損保ジャパン記念財団が国内外の障がい者福祉団体への支援に取り組んでいます。また、1991年設立の(公財)日本興亜福祉財団は、認知症高齢者を介護する家族の支援、社会老年学の一層の充実を目指したジェロントロジー(老年学)研究など、高齢者福祉の増進に関するさまざまな活動を行っています。

環境分野では、1999年設立の(公財)損保ジャパン環境財

2011年4月設立の(一財)日本興亜スマイルキッズは、同年6月1日に東京都文京区に認可保育園「日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を開園しました。認可保育所の定員不足による待機児童問題がクローズアップされる中、日本興亜損保の江戸川橋ビル1階に空きスペースができたことを契機に、地元文京区とも連携し開園した本園は、安全・安心に徹底的にこだわった運営を行っています。



日本興亜スマイルキッズ  
江戸川橋保育園

## 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動

より良い地域社会づくりのためには、社員ひとりひとりが仕事で培ったスキルを活かし、地域の課題解決に参画して体験を重ねることが重要です。NKSJグループは、そうした社員の地域貢献活動を支援する仕組みを導入しています。

損保ジャパンでは、社員のボランティア組織「ちきゅうくらぶ」を中心に、全国各地で代理店などと協働した多彩な社会貢献活動を展開しています。役職員有志が月々の給与から寄付する「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」がこれらの活動を支えています。

「日本興亜おもいやり倶楽部」では、役職員有志を会員に、毎月の給与から拠出した金額に会社が同額を上乗せしてファンドを作り、両者一体となって社会貢献活動を行っています。

また、NKSJグループとして、2011年10月から12月にかけて「NKSJボランティアデー」を開催、被災地の物産品販売や途上国への絵本の寄付など全国で約60の活動を実施し、約1万人のグループ社員が参加しました。この取り組みが評価され、「第3回 Make a change dayアワード」奨励賞を受賞し

ました。これらの社会貢献活動にも「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」や「日本興亜おもいやり倶楽部」のファンドが役立てられています。



NKSJボランティアデー  
「介助犬について学んで応援しよう」

# 業績データ

## 事業の概況(連結)

|                                       |           |
|---------------------------------------|-----------|
| <b>1. 損害保険事業の概況</b>                   | <b>48</b> |
| 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)                  | 48        |
| 2 正味収入保険料                             |           |
| 3 正味支払保険金                             |           |
| 4 運用資産                                | 49        |
| 5 有価証券                                |           |
| 6 利回り                                 | 50        |
| 7 海外投融資                               | 51        |
| <b>2. 生命保険事業の概況</b>                   | <b>52</b> |
| 1 保有契約高                               | 52        |
| 2 新契約高                                |           |
| 3 運用資産                                |           |
| 4 有価証券                                | 53        |
| 5 利回り                                 |           |
| 6 海外投融資                               | 55        |
| <b>3. 保険持株会社の<br/>連結ソルベンシー・マージン比率</b> | <b>56</b> |
| <b>4. 保険子会社等の<br/>単体ソルベンシー・マージン比率</b> | <b>57</b> |
| 1 株式会社損害保険ジャパン                        | 57        |
| 2 日本興亜損害保険株式会社                        | 58        |
| 3 そんぽ24損害保険株式会社                       |           |
| 4 セゾン自動車火災保険株式会社                      | 59        |
| 5 日立キャピタル損害保険株式会社                     |           |
| 6 NKSJひまわり生命保険株式会社                    | 60        |
| 7 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命<br>保険株式会社        |           |

## 経理の概況(連結)

|                              |           |
|------------------------------|-----------|
| <b>1. 連結財務諸表等</b>            | <b>61</b> |
| 1 連結貸借対照表                    | 61        |
| 2 連結損益計算書及び<br>連結包括利益計算書     | 62        |
| 3 連結株主資本等変動計算書               | 64        |
| 4 連結キャッシュ・フロー計算書             | 66        |
| 5 連結財務諸表作成のための<br>基本となる重要な事項 | 67        |
| 6 会計方針の変更等                   | 69        |
| 7 追加情報                       | 70        |
| 8 連結貸借対照表関係                  |           |
| 9 連結損益計算書関係                  | 71        |
| 10 連結包括利益計算書関係               | 72        |
| 11 連結株主資本等変動計算書関係            | 73        |
| 12 連結キャッシュ・フロー計算書関係          | 74        |
| 13 リース取引関係                   | 75        |
| 14 退職給付関係                    | 76        |
| 15 ストック・オプション等関係             | 78        |
| 16 税効果会計関係                   | 86        |
| 17 企業結合等関係                   | 87        |
| 18 セグメント情報等                  | 89        |
| 19 関連当事者情報                   | 94        |
| 20 1株当たり情報                   |           |
| 21 重要な後発事象                   | 95        |
| 22 会計監査                      |           |
| 23 リスク管理債権                   |           |
| <b>2. 有価証券等の情報</b>           | <b>96</b> |
| 1 金融商品関係                     | 96        |
| 2 有価証券関係                     | 100       |
| 3 金銭の信託関係                    | 102       |
| 4 デリバティブ取引関係                 |           |

事業の概況(連結)

## 1. 損害保険事業の概況

## 1 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円、%)

| 種目          | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |        |     | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |        |        |
|-------------|-------------------------------------|--------|-----|-------------------------------------|--------|--------|
|             | 金額                                  | 構成比    | 増減率 | 金額                                  | 構成比    | 増減率    |
| 火災          | 357,842                             | 16.19  | —   | 377,387                             | 16.35  | 5.46   |
| 海上          | 56,864                              | 2.57   | —   | 57,965                              | 2.51   | 1.94   |
| 傷害          | 286,517                             | 12.96  | —   | 304,454                             | 13.19  | 6.26   |
| 自動車         | 982,481                             | 44.45  | —   | 1,000,998                           | 43.38  | 1.88   |
| 自動車損害賠償責任   | 254,585                             | 11.52  | —   | 283,606                             | 12.29  | 11.40  |
| その他         | 271,789                             | 12.30  | —   | 283,314                             | 12.28  | 4.24   |
| 合計          | 2,210,080                           | 100.00 | —   | 2,307,726                           | 100.00 | 4.42   |
| (うち収入積立保険料) | (153,723)                           | (6.96) | —   | (164,628)                           | (7.13) | (7.09) |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「元受正味保険料(含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

## 2 正味収入保険料

(単位:百万円、%)

| 種目        | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |        |     | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |        |       |
|-----------|-------------------------------------|--------|-----|-------------------------------------|--------|-------|
|           | 金額                                  | 構成比    | 増減率 | 金額                                  | 構成比    | 増減率   |
| 火災        | 239,420                             | 12.38  | —   | 250,769                             | 12.71  | 4.74  |
| 海上        | 47,611                              | 2.46   | —   | 47,525                              | 2.41   | △0.18 |
| 傷害        | 180,262                             | 9.32   | —   | 182,581                             | 9.25   | 1.29  |
| 自動車       | 982,028                             | 50.80  | —   | 1,002,015                           | 50.77  | 2.04  |
| 自動車損害賠償責任 | 241,625                             | 12.50  | —   | 258,353                             | 13.09  | 6.92  |
| その他       | 242,335                             | 12.53  | —   | 232,532                             | 11.78  | △4.05 |
| 合計        | 1,933,283                           | 100.00 | —   | 1,973,777                           | 100.00 | 2.09  |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 3 正味支払保険金

(単位:百万円、%)

| 種目        | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |        |     | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |        |        |
|-----------|-------------------------------------|--------|-----|-------------------------------------|--------|--------|
|           | 金額                                  | 構成比    | 増減率 | 金額                                  | 構成比    | 増減率    |
| 火災        | 97,420                              | 7.83   | —   | 339,209                             | 23.03  | 248.19 |
| 海上        | 22,844                              | 1.84   | —   | 28,445                              | 1.93   | 24.52  |
| 傷害        | 100,566                             | 8.08   | —   | 102,236                             | 6.94   | 1.66   |
| 自動車       | 625,461                             | 50.26  | —   | 637,274                             | 43.27  | 1.89   |
| 自動車損害賠償責任 | 227,136                             | 18.25  | —   | 228,864                             | 15.54  | 0.76   |
| その他       | 171,020                             | 13.74  | —   | 136,634                             | 9.28   | △20.11 |
| 合計        | 1,244,450                           | 100.00 | —   | 1,472,664                           | 100.00 | 18.34  |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 4 運用資産

(単位:百万円、%)

| 区 分         | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |        |
|-------------|------------------------|--------|------------------------|--------|
|             | 金 額                    | 構成比    | 金 額                    | 構成比    |
| 預貯金         | 267,643                | 3.70   | 283,409                | 4.02   |
| コールローン      | 77,800                 | 1.08   | 76,300                 | 1.08   |
| 買現先勘定       | 33,490                 | 0.46   | 60,486                 | 0.86   |
| 債券貸借取引支払保証金 | —                      | —      | —                      | —      |
| 買入金銭債権      | 32,273                 | 0.45   | 28,952                 | 0.41   |
| 金銭の信託       | 47,867                 | 0.66   | 37,060                 | 0.53   |
| 有価証券        | 4,918,874              | 68.00  | 4,640,399              | 65.79  |
| 貸付金         | 658,344                | 9.10   | 619,948                | 8.79   |
| 土地・建物       | 327,470                | 4.53   | 321,054                | 4.55   |
| 運用資産計       | 6,363,764              | 87.97  | 6,067,611              | 86.02  |
| 総資産         | 7,233,827              | 100.00 | 7,053,710              | 100.00 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 5 有価証券

(単位:百万円、%)

| 区 分    | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |        |
|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|
|        | 金 額                    | 構成比    | 金 額                    | 構成比    |
| 国債     | 1,237,465              | 25.16  | 1,217,540              | 26.24  |
| 地方債    | 66,074                 | 1.34   | 50,934                 | 1.10   |
| 社債     | 833,703                | 16.95  | 794,540                | 17.12  |
| 株式     | 1,626,820              | 33.07  | 1,498,960              | 32.30  |
| 外国証券   | 1,095,516              | 22.27  | 1,028,080              | 22.16  |
| その他の証券 | 59,293                 | 1.21   | 50,343                 | 1.08   |
| 合計     | 4,918,874              | 100.00 | 4,640,399              | 100.00 |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 平成22年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券31,872百万円であります。  
平成23年度の「その他の証券」の主なものは、投資信託受益証券27,906百万円であります。

## 6 利回り

### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

| 区分          | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |           |      | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |           |      |
|-------------|-------------------------------------|-----------|------|-------------------------------------|-----------|------|
|             | 収入金額                                | 平均運用額     | 年利回り | 収入金額                                | 平均運用額     | 年利回り |
| 預貯金         | 725                                 | 212,922   | 0.34 | 2,135                               | 254,370   | 0.84 |
| コールローン      | 56                                  | 67,221    | 0.08 | 52                                  | 73,187    | 0.07 |
| 買現先勘定       | 83                                  | 74,139    | 0.11 | 69                                  | 65,970    | 0.11 |
| 債券貸借取引支払保証金 | —                                   | —         | —    | —                                   | —         | —    |
| 買入金銭債権      | 908                                 | 48,003    | 1.89 | 657                                 | 30,058    | 2.19 |
| 金銭の信託       | 492                                 | 61,422    | 0.80 | 71                                  | 42,640    | 0.17 |
| 有価証券        | 107,789                             | 4,622,290 | 2.33 | 102,524                             | 4,365,293 | 2.35 |
| 貸付金         | 10,905                              | 680,829   | 1.60 | 9,601                               | 627,327   | 1.53 |
| 土地・建物       | 6,666                               | 334,577   | 1.99 | 5,956                               | 329,033   | 1.81 |
| 小計          | 127,628                             | 6,101,405 | 2.09 | 121,068                             | 5,787,882 | 2.09 |
| その他         | 1,770                               | —         | —    | 1,133                               | —         | —    |
| 合計          | 129,398                             | —         | —    | 122,202                             | —         | —    |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」、「金銭の信託運用損」および「売買目的有価証券運用益」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

### 2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

| 区分          | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |                    |       | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |                    |       |
|-------------|-------------------------------------|--------------------|-------|-------------------------------------|--------------------|-------|
|             | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り  | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り  |
| 預貯金         | △289                                | 212,922            | △0.14 | 1,970                               | 254,370            | 0.77  |
| コールローン      | 56                                  | 67,221             | 0.08  | 52                                  | 73,187             | 0.07  |
| 買現先勘定       | 83                                  | 74,139             | 0.11  | 69                                  | 65,970             | 0.11  |
| 債券貸借取引支払保証金 | —                                   | —                  | —     | —                                   | —                  | —     |
| 買入金銭債権      | 968                                 | 48,003             | 2.02  | 479                                 | 30,058             | 1.60  |
| 金銭の信託       | △200                                | 61,422             | △0.33 | △174                                | 42,640             | △0.41 |
| 有価証券        | 90,075                              | 4,622,290          | 1.95  | 84,554                              | 4,365,293          | 1.94  |
| 貸付金         | 10,954                              | 680,829            | 1.61  | 9,652                               | 627,327            | 1.54  |
| 土地・建物       | 6,666                               | 334,577            | 1.99  | 5,956                               | 329,033            | 1.81  |
| 金融派生商品      | 3,176                               | —                  | —     | 460                                 | —                  | —     |
| その他         | △1,601                              | —                  | —     | 989                                 | —                  | —     |
| 合計          | 109,889                             | 6,101,405          | 1.80  | 104,011                             | 5,787,882          | 1.80  |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。また、在外連結子会社については期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に係る株式を含めておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

5. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするもの)に限り、および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のもの)に限り、に係る評価差額(税効果控除前の金額により、)の当連結会計年度増減額ならびに繰延ヘッジ損益(税効果控除前の金額により、)の当連結会計年度増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券、買入金銭債権(その他有価証券に準じて処理をするもの)および金銭の信託(その他有価証券に準じて処理をする運用目的・満期保有目的以外のもの)に限り、に係る期首の評価差額(税効果控除前の金額により、)、売買目的有価証券に係る期首の評価差額ならびに運用目的の金銭の信託に係る期首の評価差額を加算した金額であります。

## (参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

| 区分          | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |                  |       | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |                  |       |
|-------------|-------------------------------------|------------------|-------|-------------------------------------|------------------|-------|
|             | 資産運用損益等<br>(時価ベース)                  | 平均運用額<br>(時価ベース) | 年利回り  | 資産運用損益等<br>(時価ベース)                  | 平均運用額<br>(時価ベース) | 年利回り  |
| 預貯金         | △289                                | 212,922          | △0.14 | 1,970                               | 254,370          | 0.77  |
| コールローン      | 56                                  | 67,221           | 0.08  | 52                                  | 73,187           | 0.07  |
| 買現先勘定       | 83                                  | 74,139           | 0.11  | 69                                  | 65,970           | 0.11  |
| 債券貸借取引支払保証金 | —                                   | —                | —     | —                                   | —                | —     |
| 買入金銭債権      | 1,358                               | 47,884           | 2.84  | 995                                 | 30,330           | 3.28  |
| 金銭の信託       | △232                                | 61,502           | △0.38 | △174                                | 43,530           | △0.40 |
| 有価証券        | △93,805                             | 5,222,532        | △1.80 | 125,070                             | 4,780,996        | 2.62  |
| 貸付金         | 10,954                              | 680,829          | 1.61  | 9,652                               | 627,327          | 1.54  |
| 土地・建物       | 6,666                               | 334,577          | 1.99  | 5,956                               | 329,033          | 1.81  |
| 金融派生商品      | 8,722                               | —                | —     | 3,233                               | —                | —     |
| その他         | △1,601                              | —                | —     | 989                                 | —                | —     |
| 合計          | △68,087                             | 6,701,610        | △1.02 | 147,815                             | 6,204,747        | 2.38  |

## 7 海外投融資

(単位:百万円、%)

| 区分               | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |        |
|------------------|------------------------|--------|------------------------|--------|
|                  | 金額                     | 構成比    | 金額                     | 構成比    |
| 外貨建              |                        |        |                        |        |
| 外国公社債            | 546,558                | 46.67  | 519,392                | 45.96  |
| 外国株式             | 74,121                 | 6.33   | 76,875                 | 6.80   |
| その他              | 392,895                | 33.55  | 392,859                | 34.76  |
| 計                | 1,013,575              | 86.54  | 989,128                | 87.52  |
| 円貨建              |                        |        |                        |        |
| 非居住者貸付           | 1,734                  | 0.15   | 554                    | 0.05   |
| 外国公社債            | 68,801                 | 5.87   | 65,253                 | 5.77   |
| その他              | 87,125                 | 7.44   | 75,257                 | 6.66   |
| 計                | 157,661                | 13.46  | 141,065                | 12.48  |
| 合計               | 1,171,237              | 100.00 | 1,130,193              | 100.00 |
| 海外投融資利回り         |                        |        |                        |        |
| 運用資産利回り(インカム利回り) |                        | 3.54   |                        | 3.29   |
| 資産運用利回り(実現利回り)   |                        | 2.41   |                        | 0.32   |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「6 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは平成22年度△0.44%、平成23年度3.25%であります。

5. 平成22年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券306,559百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式56,675百万円であり、平成23年度の外貨建「その他」の主なものは投資信託受益証券280,346百万円であり、円貨建「その他」の主なものは円貨建外国株式46,134百万円であり。

事業の概況(連結)

## 2. 生命保険事業の概況

## 1 保有契約高

(単位:百万円、%)

| 区 分    | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |     | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |      |
|--------|--------|------------------------|-----|------------------------|------|
|        |        | 金 額                    | 増減率 | 金 額                    | 増減率  |
| 個人保険   |        | 16,706,412             | —   | 18,126,477             | 8.50 |
| 個人年金保険 |        | 279,100                | —   | 284,382                | 1.89 |
| 団体保険   |        | 3,064,572              | —   | 3,150,504              | 2.80 |
| 団体年金保険 |        | —                      | —   | —                      | —    |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

## 2 新契約高

(単位:百万円)

| 区 分    | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |           |              | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |           |              |
|--------|--------|-------------------------------------|-----------|--------------|-------------------------------------|-----------|--------------|
|        |        | 新契約+転換による<br>純増加                    | 新契約       | 転換による<br>純増加 | 新契約+転換による<br>純増加                    | 新契約       | 転換による<br>純増加 |
| 個人保険   |        | 3,110,448                           | 3,110,448 | —            | 2,989,989                           | 2,989,989 | —            |
| 個人年金保険 |        | 14,472                              | 14,472    | —            | 14,102                              | 14,102    | —            |
| 団体保険   |        | 37,309                              | 37,309    | —            | 48,370                              | 48,370    | —            |
| 団体年金保険 |        | —                                   | —         | —            | —                                   | —         | —            |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

## 3 運用資産

(単位:百万円、%)

| 区 分         | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |        |
|-------------|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|
|             |        | 金 額                    | 構成比    | 金 額                    | 構成比    |
| 預貯金         |        | 56,610                 | 3.25   | 43,154                 | 2.36   |
| コールローン      |        | 599                    | 0.03   | —                      | —      |
| 買現先勘定       |        | —                      | —      | —                      | —      |
| 債券貸借取引支払保証金 |        | 30,370                 | 1.75   | —                      | —      |
| 買入金銭債権      |        | —                      | —      | —                      | —      |
| 金銭の信託       |        | 19,963                 | 1.15   | —                      | —      |
| 有価証券        |        | 1,511,122              | 86.84  | 1,675,701              | 91.54  |
| 貸付金         |        | 32,949                 | 1.89   | 34,091                 | 1.86   |
| 土地・建物       |        | 643                    | 0.04   | 816                    | 0.04   |
| 運用資産計       |        | 1,652,258              | 94.95  | 1,753,763              | 95.81  |
| 総資産         |        | 1,740,175              | 100.00 | 1,830,468              | 100.00 |

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## 4 有価証券

(単位:百万円、%)

| 区分     | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |        |
|--------|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|
|        |        | 金額                     | 構成比    | 金額                     | 構成比    |
| 国債     |        | 929,992                | 61.54  | 1,125,342              | 67.16  |
| 地方債    |        | 126,411                | 8.37   | 120,383                | 7.18   |
| 社債     |        | 389,719                | 25.79  | 382,665                | 22.84  |
| 株式     |        | 11,689                 | 0.77   | 10,522                 | 0.63   |
| 外国証券   |        | 51,287                 | 3.39   | 34,564                 | 2.06   |
| その他の証券 |        | 2,021                  | 0.13   | 2,223                  | 0.13   |
| 合計     |        | 1,511,122              | 100.00 | 1,675,701              | 100.00 |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。  
2. 平成22年度および平成23年度の「その他の証券」は、すべて投資信託受益証券であります。

## 5 利回り

### 1. 運用資産利回り(インカム利回り)

(単位:百万円、%)

| 区分          | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |           |      | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |           |      |
|-------------|--------|-------------------------------------|-----------|------|-------------------------------------|-----------|------|
|             |        | 収入金額                                | 平均運用額     | 年利回り | 収入金額                                | 平均運用額     | 年利回り |
| 預貯金         |        | 0                                   | 42,328    | 0.00 | 0                                   | 51,289    | 0.00 |
| コールローン      |        | 3                                   | 3,688     | 0.09 | 5                                   | 7,051     | 0.08 |
| 買現先勘定       |        | 5                                   | 4,235     | 0.12 | 0                                   | 507       | 0.09 |
| 債券貸借取引支払保証金 |        | 30                                  | 25,046    | 0.12 | 10                                  | 8,317     | 0.13 |
| 買入金銭債権      |        | —                                   | —         | —    | —                                   | —         | —    |
| 金銭の信託       |        | 452                                 | 19,956    | 2.27 | 142                                 | 4,998     | 2.84 |
| 有価証券        |        | 26,459                              | 1,452,668 | 1.82 | 28,820                              | 1,578,011 | 1.83 |
| 貸付金         |        | 1,061                               | 32,006    | 3.32 | 1,116                               | 33,611    | 3.32 |
| 土地・建物       |        | —                                   | 502       | —    | —                                   | 814       | —    |
| 小計          |        | 28,012                              | 1,580,433 | 1.77 | 30,095                              | 1,684,601 | 1.79 |
| その他         |        | —                                   | —         | —    | 5                                   | —         | —    |
| 合計          |        | 28,012                              | —         | —    | 30,100                              | —         | —    |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収益および資産については除いて記載しております。  
2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。  
3. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## 2. 資産運用利回り(実現利回り)

(単位:百万円、%)

| 区分          | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |                    |      | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |                    |      |
|-------------|-------------------------------------|--------------------|------|-------------------------------------|--------------------|------|
|             | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り | 資産運用損益<br>(実現ベース)                   | 平均運用額<br>(取得原価ベース) | 年利回り |
| 預貯金         | 0                                   | 42,328             | 0.00 | 0                                   | 51,289             | 0.00 |
| コールローン      | 3                                   | 3,688              | 0.09 | 5                                   | 7,051              | 0.08 |
| 買現先勘定       | 5                                   | 4,235              | 0.12 | 0                                   | 507                | 0.09 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 27                                  | 25,046             | 0.11 | 10                                  | 8,317              | 0.13 |
| 買入金銭債権      | —                                   | —                  | —    | —                                   | —                  | —    |
| 金銭の信託       | 452                                 | 19,956             | 2.27 | 142                                 | 4,998              | 2.84 |
| 有価証券        | 26,672                              | 1,452,668          | 1.84 | 28,910                              | 1,578,011          | 1.83 |
| 貸付金         | 1,061                               | 32,006             | 3.32 | 1,116                               | 33,611             | 3.32 |
| 土地・建物       | —                                   | 502                | —    | —                                   | 814                | —    |
| 金融派生商品      | △34                                 | —                  | —    | △32                                 | —                  | —    |
| その他         | △31                                 | —                  | —    | △28                                 | —                  | —    |
| 合計          | 28,157                              | 1,580,433          | 1.78 | 30,124                              | 1,684,601          | 1.79 |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定および債券貸借取引支払保証金については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

4. 資産運用利回り(実現利回り)にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り(時価総合利回り)は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等(時価ベース)は、資産運用損益(実現ベース)にその他有価証券に係る評価差額(税効果控除前の金額によります。)の当連結会計年度増減額を加算した金額であります。

また、平均運用額(時価ベース)は、平均運用額(取得原価ベース)にその他有価証券に係る期首の評価差額(税効果控除前の金額によります。)を加算した金額であります。

## (参考)時価総合利回り

(単位:百万円、%)

| 区分          | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |                  |      | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |                  |      |
|-------------|-------------------------------------|------------------|------|-------------------------------------|------------------|------|
|             | 資産運用損益等<br>(時価ベース)                  | 平均運用額<br>(時価ベース) | 年利回り | 資産運用損益等<br>(時価ベース)                  | 平均運用額<br>(時価ベース) | 年利回り |
| 預貯金         | 0                                   | 42,328           | 0.00 | 0                                   | 51,289           | 0.00 |
| コールローン      | 3                                   | 3,688            | 0.09 | 5                                   | 7,051            | 0.08 |
| 買現先勘定       | 5                                   | 4,235            | 0.12 | 0                                   | 507              | 0.09 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 27                                  | 25,046           | 0.11 | 10                                  | 8,317            | 0.13 |
| 買入金銭債権      | —                                   | —                | —    | —                                   | —                | —    |
| 金銭の信託       | 431                                 | 19,956           | 2.16 | 162                                 | 4,978            | 3.26 |
| 有価証券        | 27,252                              | 1,454,675        | 1.87 | 40,098                              | 1,580,598        | 2.54 |
| 貸付金         | 1,061                               | 32,006           | 3.32 | 1,116                               | 33,611           | 3.32 |
| 土地・建物       | —                                   | 502              | —    | —                                   | 814              | —    |
| 金融派生商品      | △34                                 | —                | —    | △32                                 | —                | —    |
| その他         | △31                                 | —                | —    | △28                                 | —                | —    |
| 合計          | 28,717                              | 1,582,439        | 1.81 | 41,332                              | 1,687,168        | 2.45 |

## 6 海外投融資

(単位:百万円、%)

| 区 分              | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |        |
|------------------|--------|------------------------|--------|------------------------|--------|
|                  |        | 金 額                    | 構成比    | 金 額                    | 構成比    |
| 外貨建              |        |                        |        |                        |        |
| 外国公社債            |        | 13,788                 | 28.89  | 17,099                 | 55.36  |
| 外国株式             |        | —                      | —      | —                      | —      |
| その他              |        | —                      | —      | —                      | —      |
| 計                |        | 13,788                 | 28.89  | 17,099                 | 55.36  |
| 円貨建              |        |                        |        |                        |        |
| 非居住者貸付           |        | —                      | —      | —                      | —      |
| 外国公社債            |        | 33,940                 | 71.11  | 13,788                 | 44.64  |
| その他              |        | —                      | —      | —                      | —      |
| 計                |        | 33,940                 | 71.11  | 13,788                 | 44.64  |
| 合計               |        | 47,728                 | 100.00 | 30,887                 | 100.00 |
| 海外投融資利回り         |        |                        |        |                        |        |
| 運用資産利回り(インカム利回り) |        |                        | 2.47   |                        | 2.49   |
| 資産運用利回り(実現利回り)   |        |                        | 2.45   |                        | 2.49   |

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る損益および資産については除いて記載しております。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 1. 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「5 利回り 2. 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

なお、海外投融資に係る時価総合利回りは平成22年度2.27%、平成23年度5.96%であります。

事業の概況(連結)

### 3. 保険持株会社の連結ソルベンシー・マージン比率

#### ◆連結ソルベンシー・マージン比率(平成23年度末)

当社グループは、保険持株会社である当社を頂点として、子会社等において損害保険事業、生命保険事業を営んでいる保険会社グループであります。保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」(表の「(B)連結リスクの合計額」)に対して「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)連結ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法施行規則および平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであり、平成23年度末(平成24年3月31日)から保険持株会社及び保険会社を頂点とする全ての保険会社グループに適用されております。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、原則として連結財務諸表の取扱いと同一であります。

なお、ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の当社の連結ソルベンシー・マージン比率は549.8%となりました。

(単位:百万円)

| 区 分   | 年 度 | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|---|-----|------------------------|
| (A) 連結ソルベンシー・マージン総額   |     | 1,940,876              |
| 資本金又は基金等  |     | 636,539                |
| 価格変動準備金   |     | 27,658                 |
| 危険準備金   |     | 23,831                 |
| 異常危険準備金   |     | 601,951                |
| 一般貸倒引当金   |     | 519                    |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)  |     | 429,824                |
| 土地の含み損益   |     | 14,845                 |
| 保険料積立金等余剰部分   |     | 112,359                |
| 負債性資本調達手段等  |     | 128,000                |
| 保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、<br>マージンに算入されない額                                   |     | —                      |
| 少額短期保険業者に係るマージン総額   |     | —                      |
| 控除項目  |     | 114,133                |
| その他   |     | 79,481                 |
| (B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2}+R_8+R_9$ |     | 706,016                |
| 損害保険契約の一般保険リスク (R <sub>1</sub> )  |     | 170,949                |
| 生命保険契約の保険リスク (R <sub>2</sub> )  |     | 11,560                 |
| 第三分野保険の保険リスク (R <sub>3</sub> )  |     | 5,720                  |
| 少額短期保険業者の保険リスク (R <sub>4</sub> )  |     | —                      |
| 予定利率リスク (R <sub>5</sub> )   |     | 35,747                 |
| 生命保険契約の最低保証リスク (R <sub>6</sub> )  |     | 337                    |
| 資産運用リスク (R <sub>7</sub> )   |     | 358,197                |
| 経営管理リスク (R <sub>8</sub> )   |     | 17,117                 |
| 損害保険契約の巨大災害リスク (R <sub>9</sub> )  |     | 256,685                |
| (C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100                                 |     | 549.8%                 |

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

## 4. 保険子会社等の単体ソルベンシー・マージン比率

## ◆単体ソルベンシー・マージン比率(平成23年度末)

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」(表の「(B)単体リスクの合計額」)に対して、「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。

平成23年度末(平成24年3月31日)における当グループの保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況については、以下のとおりであります。単体ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、平成23年度末から適用されていることから、これを現行基準として表示しております。平成22年度末の単体ソルベンシー・マージン比率におきましては、現行基準の試算値および旧基準(注)を表示しております。

なお、ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するための指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

株式会社損害保険ジャパンについては、平成22年度末の現行基準試算値に比べて60.0ポイント低下し502.5%、日本興亜損害保険株式会社については、平成22年度末の現行基準試算値に比べて51.0ポイント低下して470.8%となりました。これらはいずれも、利益剰余金および異常危険準備金の減少が主な要因であります。

(注)「現行基準」とは、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号、平成24年内閣府令第18号、および平成24年金融庁告示第33号(いずれも平成24年3月31日から適用)の改正内容を反映した基準であり、「旧基準」とは、当該改正内容を反映する前の基準であります。

## 1 株式会社損害保険ジャパン

| 区 分  | 年 度               | (単位:百万円)       |                 | 【参考】            |
|--|-------------------|----------------|-----------------|-----------------|
|  |                   | 平成22年度末<br>旧基準 | 平成23年度末<br>現行基準 | 平成22年度末<br>現行基準 |
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額                                    |                   | 1,476,906      | 1,213,539       | 1,476,906       |
| 資本金又は基金等   |                   | 400,229        | 260,654         | 400,229         |
| 価格変動準備金  |                   | 17,305         | 14,436          | 17,305          |
| 危険準備金  |                   | 611            | 611             | 611             |
| 異常危険準備金  |                   | 487,656        | 389,766         | 487,656         |
| 一般貸倒引当金  |                   | 404            | 286             | 404             |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)                                   |                   | 415,622        | 414,934         | 415,622         |
| 土地の含み損益  |                   | 30,177         | 24,062          | 30,177          |
| 払戻積立金超過額   |                   | —              | —               | —               |
| 負債性資本調達手段等   |                   | 128,000        | 128,000         | 128,000         |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、<br>マージンに算入されない額               |                   |                | —               | —               |
| 控除項目   |                   | 157,360        | 79,975          | 157,360         |
| その他  |                   | 154,258        | 60,763          | 154,258         |
| (B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$ |                   | 394,555        | 482,931         | 525,109         |
| 一般保険リスク  | (R <sub>1</sub> ) | 77,389         | 108,974         | 108,300         |
| 第三分野保険の保険リスク   | (R <sub>2</sub> ) | —              | —               | —               |
| 予定利率リスク  | (R <sub>3</sub> ) | 5,144          | 17,763          | 18,681          |
| 資産運用リスク  | (R <sub>4</sub> ) | 173,292        | 279,213         | 301,892         |
| 経営管理リスク  | (R <sub>5</sub> ) | 8,938          | 11,226          | 12,070          |
| 巨大災害リスク  | (R <sub>6</sub> ) | 191,119        | 155,365         | 174,665         |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100                 |                   | 748.6%         | 502.5%          | 562.5%          |

## 2 日本興亜損害保険株式会社

| 区 分   | 年 度 | (単位:百万円)       |                 | 【参考】            |
|---|-----|----------------|-----------------|-----------------|
|   |     | 平成22年度末<br>旧基準 | 平成23年度末<br>現行基準 | 平成22年度末<br>現行基準 |
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額                                       |     | 742,896        | 598,090         | 742,896         |
| 資本金又は基金等  |     | 230,001        | 170,903         | 230,001         |
| 価格変動準備金   |     | 8,611          | 11,289          | 8,611           |
| 危険準備金   |     | 14             | 10              | 14              |
| 異常危険準備金   |     | 287,719        | 208,934         | 287,719         |
| 一般貸倒引当金   |     | 75             | 51              | 75              |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)                                      |     | 180,010        | 194,583         | 180,010         |
| 土地の含み損益   |     | 15,866         | 12,637          | 15,866          |
| 払戻積立金超過額  |     | —              | —               | —               |
| 負債性資本調達手段等  |     | —              | —               | —               |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、<br>マージンに算入されない額                  |     |                | —               | —               |
| 控除項目  |     | 13,269         | 11,769          | 13,269          |
| その他   |     | 33,866         | 11,450          | 33,866          |
| (B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$    |     | 231,098        | 254,066         | 284,736         |
| 一般保険リスク (R <sub>1</sub> )                                 |     | 37,852         | 56,018          | 55,228          |
| 第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )                            |     | 1              | 1               | 1               |
| 予定利率リスク (R <sub>3</sub> )                                 |     | 2,926          | 9,872           | 10,408          |
| 資産運用リスク (R <sub>4</sub> )                                 |     | 78,200         | 126,578         | 147,295         |
| 経営管理リスク (R <sub>5</sub> )                                 |     | 7,589          | 5,863           | 9,628           |
| 巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )                                 |     | 133,986        | 100,700         | 108,013         |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$ |     | 642.9%         | 470.8%          | 521.8%          |

## 3 そんぽ24損害保険株式会社

| 区 分   | 年 度 | (単位:百万円)       |                 | 【参考】            |
|---|-----|----------------|-----------------|-----------------|
|   |     | 平成22年度末<br>旧基準 | 平成23年度末<br>現行基準 | 平成22年度末<br>現行基準 |
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額                                       |     | 8,160          | 6,996           | 8,160           |
| 資本金又は基金等  |     | 7,867          | 6,524           | 7,867           |
| 価格変動準備金   |     | 23             | 26              | 23              |
| 危険準備金   |     | —              | —               | —               |
| 異常危険準備金   |     | 340            | 376             | 340             |
| 一般貸倒引当金   |     | —              | —               | —               |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)                                      |     | △72            | 68              | △72             |
| 土地の含み損益   |     | —              | —               | —               |
| 払戻積立金超過額  |     | —              | —               | —               |
| 負債性資本調達手段等  |     | —              | —               | —               |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、<br>マージンに算入されない額                  |     |                | —               | —               |
| 控除項目  |     | —              | —               | —               |
| その他   |     | —              | —               | —               |
| (B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$    |     | 962            | 1,700           | 1,521           |
| 一般保険リスク (R <sub>1</sub> )                                 |     | 809            | 1,491           | 1,316           |
| 第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )                            |     | —              | —               | —               |
| 予定利率リスク (R <sub>3</sub> )                                 |     | —              | —               | —               |
| 資産運用リスク (R <sub>4</sub> )                                 |     | 153            | 358             | 351             |
| 経営管理リスク (R <sub>5</sub> )                                 |     | 32             | 58              | 53              |
| 巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )                                 |     | 105            | 107             | 105             |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times 1/2\}] \times 100$ |     | 1,695.8%       | 822.9%          | 1,072.8%        |

## 4 セゾン自動車火災保険株式会社

| 区 分  | 年 度 | (単位:百万円)       |                 | 【参考】            |
|--|-----|----------------|-----------------|-----------------|
|  |     | 平成22年度末<br>旧基準 | 平成23年度末<br>現行基準 | 平成22年度末<br>現行基準 |
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額                                    |     | 13,698         | 7,177           | 13,698          |
| 資本金又は基金等   |     | 10,207         | 3,928           | 10,207          |
| 価格変動準備金  |     | 7              | 5               | 7               |
| 危険準備金  |     | 8              | 10              | 8               |
| 異常危険準備金  |     | 3,185          | 2,873           | 3,185           |
| 一般貸倒引当金  |     | —              | —               | —               |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)                                   |     | 285            | 355             | 285             |
| 土地の含み損益  |     | —              | —               | —               |
| 払戻積立金超過額   |     | —              | —               | —               |
| 負債性資本調達手段等   |     | —              | —               | —               |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、<br>マージンに算入されない額               |     | —              | —               | —               |
| 控除項目   |     | —              | —               | —               |
| その他  |     | 2              | 3               | 2               |
| (B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ |     | 1,633          | 2,012           | 2,114           |
| 一般保険リスク (R <sub>1</sub> )                              |     | 846            | 1,287           | 1,260           |
| 第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )                         |     | —              | —               | —               |
| 予定利率リスク (R <sub>3</sub> )                              |     | 6              | 27              | 25              |
| 資産運用リスク (R <sub>4</sub> )                              |     | 516            | 590             | 707             |
| 経営管理リスク (R <sub>5</sub> )                              |     | 58             | 72              | 77              |
| 巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )                              |     | 579            | 512             | 579             |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100                 |     | 1,677.2%       | 713.2%          | 1,295.8%        |

## 5 日立キャピタル損害保険株式会社

| 区 分  | 年 度 | (単位:百万円)       |                 | 【参考】            |
|--|-----|----------------|-----------------|-----------------|
|  |     | 平成22年度末<br>旧基準 | 平成23年度末<br>現行基準 | 平成22年度末<br>現行基準 |
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額                                  |     | 4,536          | 4,914           | 4,536           |
| 資本金等(外国保険会社等は供託金等)                                   |     | 3,805          | 4,074           | 3,805           |
| 価格変動準備金  |     | 6              | 7               | 6               |
| 危険準備金  |     | 0              | 2               | 0               |
| 異常危険準備金  |     | 736            | 827             | 736             |
| 一般貸倒引当金  |     | 1              | 1               | 1               |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)                                 |     | △13            | 0               | △13             |
| 土地の含み損益  |     | —              | —               | —               |
| 払戻積立金超過額   |     | —              | —               | —               |
| 負債性資本調達手段等   |     | —              | —               | —               |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、<br>マージンに算入されない額             |     | —              | —               | —               |
| 控除項目   |     | —              | —               | —               |
| その他  |     | —              | —               | —               |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ |     | 381            | 539             | 564             |
| 保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )                           |     | 304            | 448             | 473             |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>2</sub> )                    |     | —              | 0               | —               |
| 予定利率リスク相当額 (R <sub>3</sub> )                         |     | 0              | 0               | 0               |
| 資産運用リスク相当額 (R <sub>4</sub> )                         |     | 130            | 218             | 194             |
| 経営管理リスク相当額 (R <sub>5</sub> )                         |     | 14             | 20              | 21              |
| 巨大災害リスク相当額 (R <sub>6</sub> )                         |     | 36             | 19              | 32              |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100               |     | 2,377.5%       | 1,822.6%        | 1,605.8%        |

## 6 NKSJひまわり生命保険株式会社

(単位:百万円)

【参考】

| 区 分  | 年 度 | 平成22年度末旧基準                 |                      | 平成23年度末<br>現行基準 | 平成22年度末現行基準                |                      |
|--|-----|----------------------------|----------------------|-----------------|----------------------------|----------------------|
|  |     | 損保ジャパン<br>ひまわり生命<br>保険株式会社 | 日本興亜<br>生命保険<br>株式会社 |                 | 損保ジャパン<br>ひまわり生命<br>保険株式会社 | 日本興亜<br>生命保険<br>株式会社 |
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額                                |     | 159,904                    | 61,719               | 199,339         | 153,831                    | 60,073               |
| 資本金等   |     | 53,027                     | 21,285               | 63,208          | 53,027                     | 21,285               |
| 価格変動準備金  |     | 923                        | 631                  | 1,881           | 923                        | 631                  |
| 危険準備金  |     | 14,939                     | 4,752                | 22,677          | 14,939                     | 4,752                |
| 一般貸倒引当金  |     | 7                          | —                    | 19              | 7                          | —                    |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)                               |     | 1,340                      | 5,849                | 16,358          | 1,340                      | 5,849                |
| 土地の含み損益  |     | —                          | —                    | —               | —                          | —                    |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                                 |     | 74,145                     | 27,847               | 112,359         | 74,145                     | 27,847               |
| 負債性資本調達手段等   |     | —                          | —                    | —               | —                          | —                    |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び<br>負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 |     |                            |                      | △24,430         | △5,219                     | △1,099               |
| 持込資本金等   |     | —                          | —                    | —               | —                          | —                    |
| 控除項目   |     | —                          | —                    | —               | —                          | —                    |
| その他  |     | 15,520                     | 1,352                | 7,264           | 14,667                     | 805                  |
| (B) 単体リスクの合計額                                      |     |                            |                      |                 |                            |                      |
| $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$           |     | 13,898                     | 4,754                | 27,502          | 18,683                     | 5,756                |
| 保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )                         |     | 7,114                      | 3,134                | 11,109          | 7,114                      | 3,134                |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )                  |     | 3,966                      | 1,113                | 5,625           | 3,966                      | 1,113                |
| 予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )                       |     | 3,217                      | 173                  | 8,084           | 7,388                      | 624                  |
| 最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )                       |     | 329                        | —                    | 337             | 323                        | —                    |
| 資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )                       |     | 4,202                      | 1,674                | 12,447          | 6,692                      | 3,021                |
| 経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )                       |     | 376                        | 121                  | 752             | 509                        | 157                  |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率<br>[(A)/{(B)×1/2}]×100         |     | 2,300.9%                   | 2,596.3%             | 1,449.5%        | 1,646.7%                   | 2,087.3%             |

## 7 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

(単位:百万円)

【参考】

| 区 分  | 年 度 | 平成22年度末<br>旧基準 | 平成23年度末<br>現行基準 | 平成22年度末<br>現行基準 |
|--|-----|----------------|-----------------|-----------------|
| (A) 単体ソルベンシー・マージン総額                                    |     | 5,020          | 3,987           | 5,020           |
| 資本金等   |     | 4,076          | 3,156           | 4,076           |
| 価格変動準備金  |     | 16             | 18              | 16              |
| 危険準備金  |     | 540            | 521             | 540             |
| 一般貸倒引当金  |     | —              | —               | —               |
| その他有価証券の評価差額(税効果控除前)                                   |     | 385            | 292             | 385             |
| 土地の含み損益  |     | —              | —               | —               |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額                                     |     | —              | —               | —               |
| 負債性資本調達手段等   |     | —              | —               | —               |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び<br>負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額     |     |                |                 | —               |
| 持込資本金等   |     | —              | —               | —               |
| 控除項目   |     | —              | —               | —               |
| その他  |     | —              | —               | —               |
| (B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ |     | 567            | 569             | 593             |
| 保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )                             |     | 443            | 425             | 443             |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )                      |     | 95             | 93              | 95              |
| 予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )                           |     | 0              | 0               | 0               |
| 最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )                           |     | —              | —               | —               |
| 資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )                           |     | 102            | 175             | 191             |
| 経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )                           |     | 19             | 20              | 21              |
| (C) 単体ソルベンシー・マージン比率[(A)/{(B)×1/2}]×100                 |     | 1,768.9%       | 1,400.8%        | 1,690.3%        |

# 1. 連結財務諸表等

## 1 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目           | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) |        | 平成23年度末<br>(平成24年3月31日) |        | 比較増減     |
|---------------|-------------------------|--------|-------------------------|--------|----------|
|               | 金 額                     | 構成比    | 金 額                     | 構成比    |          |
| (資産の部)        |                         | %      |                         | %      |          |
| 現金及び預貯金       | 328,528                 | 3.66   | 332,416                 | 3.74   | 3,887    |
| コールローン        | 78,399                  | 0.87   | 76,300                  | 0.86   | △2,099   |
| 買現先勘定         | 33,490                  | 0.37   | 60,486                  | 0.68   | 26,996   |
| 債券貸借取引支払保証金   | 30,370                  | 0.34   | —                       | —      | △30,370  |
| 買入金銭債権        | 32,273                  | 0.36   | 28,952                  | 0.33   | △3,320   |
| 金銭の信託         | 67,861                  | 0.76   | 37,091                  | 0.42   | △30,769  |
| 有価証券          | 6,431,235               | 71.60  | 6,317,507               | 71.04  | △113,728 |
| 貸付金           | 691,294                 | 7.70   | 654,039                 | 7.35   | △37,254  |
| 有形固定資産        | 363,416                 | 4.05   | 358,530                 | 4.03   | △4,886   |
| 土地            | 195,746                 |        | 194,742                 |        |          |
| 建物            | 132,690                 |        | 127,422                 |        |          |
| リース資産         | 6,841                   |        | 6,337                   |        |          |
| 建設仮勘定         | 2,028                   |        | 4,993                   |        |          |
| その他の有形固定資産    | 26,109                  |        | 25,034                  |        |          |
| 無形固定資産        | 53,438                  | 0.59   | 55,311                  | 0.62   | 1,872    |
| ソフトウェア        | 6,797                   |        | 6,502                   |        |          |
| のれん           | 41,956                  |        | 47,740                  |        |          |
| その他の無形固定資産    | 4,684                   |        | 1,067                   |        |          |
| その他資産         | 618,602                 | 6.89   | 716,711                 | 8.06   | 98,108   |
| 繰延税金資産        | 258,966                 | 2.88   | 232,285                 | 2.61   | △26,681  |
| 支払承諾見返        | —                       | —      | 29,370                  | 0.33   | 29,370   |
| 貸倒引当金         | △5,903                  | △0.07  | △5,619                  | △0.06  | 283      |
| 投資損失引当金       | —                       | —      | △3                      | △0.00  | △3       |
| 資産の部合計        | 8,981,974               | 100.00 | 8,893,378               | 100.00 | △88,595  |
| (負債の部)        |                         |        |                         |        |          |
| 保険契約準備金       | 7,313,315               | 81.42  | 7,144,799               | 80.34  | △168,515 |
| 支払備金          | 1,009,329               |        | 1,022,435               |        |          |
| 責任準備金等        | 6,303,985               |        | 6,122,363               |        |          |
| 社債            | 128,000                 | 1.43   | 128,000                 | 1.44   | —        |
| その他負債         | 305,559                 | 3.40   | 430,895                 | 4.85   | 125,336  |
| 退職給付引当金       | 104,793                 | 1.17   | 107,983                 | 1.21   | 3,190    |
| 役員退職慰労引当金     | 141                     | 0.00   | 67                      | 0.00   | △74      |
| 賞与引当金         | 22,624                  | 0.25   | 22,839                  | 0.26   | 214      |
| 役員賞与引当金       | —                       | —      | 143                     | 0.00   | 143      |
| 特別法上の準備金      | 27,520                  | 0.31   | 27,658                  | 0.31   | 137      |
| 価格変動準備金       | 27,520                  |        | 27,658                  |        |          |
| 繰延税金負債        | 572                     | 0.01   | 1,043                   | 0.01   | 470      |
| 支払承諾          | —                       | —      | 29,370                  | 0.33   | 29,370   |
| 負債の部合計        | 7,902,527               | 87.98  | 7,892,801               | 88.75  | △9,726   |
| (純資産の部)       |                         |        |                         |        |          |
| 株主資本          |                         |        |                         |        |          |
| 資本金           | 100,045                 | 1.11   | 100,045                 | 1.12   | —        |
| 資本剰余金         | 438,555                 | 4.88   | 438,562                 | 4.93   | 6        |
| 利益剰余金         | 298,339                 | 3.32   | 172,868                 | 1.94   | △125,470 |
| 自己株式          | △572                    | △0.01  | △1,044                  | △0.01  | △471     |
| 株主資本合計        | 836,367                 | 9.31   | 710,431                 | 7.99   | △125,935 |
| その他の包括利益累計額   |                         |        |                         |        |          |
| その他有価証券評価差額金  | 268,976                 | 2.99   | 326,591                 | 3.67   | 57,615   |
| 繰延ヘッジ損益       | 3,543                   | 0.04   | 5,660                   | 0.06   | 2,117    |
| 為替換算調整勘定      | △34,583                 | △0.39  | △49,141                 | △0.55  | △14,557  |
| その他の包括利益累計額合計 | 237,936                 | 2.65   | 283,111                 | 3.18   | 45,174   |
| 新株予約権         | 2,349                   | 0.03   | 2,409                   | 0.03   | 60       |
| 少数株主持分        | 2,793                   | 0.03   | 4,624                   | 0.05   | 1,831    |
| 純資産の部合計       | 1,079,446               | 12.02  | 1,000,577               | 11.25  | △78,868  |
| 負債及び純資産の部合計   | 8,981,974               | 100.00 | 8,893,378               | 100.00 | △88,595  |

## 2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目         | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) |        | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |        | 比較増減    |
|-------------|---|--------|---|--------|---------|
|             | 金 額                                     | 百分比    | 金 額                                     | 百分比    |         |
| 経常収益        | 2,621,689                               | 100.00 | 2,790,555                               | 100.00 | 168,865 |
| 保険引受収益      | 2,480,715                               | 94.62  | 2,628,200                               | 94.18  | 147,484 |
| 正味収入保険料     | 1,933,283                               |        | 1,973,777                               |        |         |
| 収入積立保険料     | 153,723                                 |        | 164,628                                 |        |         |
| 積立保険料等運用益   | 60,088                                  |        | 55,932                                  |        |         |
| 生命保険料       | 238,178                                 |        | 250,193                                 |        |         |
| 支払備金戻入額     | 13,655                                  |        | —                                       |        |         |
| 責任準備金等戻入額   | 76,033                                  |        | 180,372                                 |        |         |
| その他保険引受収益   | 5,752                                   |        | 3,294                                   |        |         |
| 資産運用収益      | 129,136                                 | 4.93   | 151,083                                 | 5.41   | 21,947  |
| 利息及び配当金収入   | 156,467                                 |        | 152,090                                 |        |         |
| 金銭の信託運用益    | 1,220                                   |        | 333                                     |        |         |
| 売買目的有価証券運用益 | 104                                     |        | —                                       |        |         |
| 有価証券売却益     | 26,359                                  |        | 52,522                                  |        |         |
| 有価証券償還益     | 698                                     |        | 1,011                                   |        |         |
| 金融派生商品収益    | 4,134                                   |        | 508                                     |        |         |
| 特別勘定資産運用益   | —                                       |        | 353                                     |        |         |
| その他運用収益     | 238                                     |        | 196                                     |        |         |
| 積立保険料等運用益振替 | △60,088                                 |        | △55,932                                 |        |         |
| その他経常収益     | 11,837                                  | 0.45   | 11,271                                  | 0.40   | △565    |
| 持分法による投資利益  | 511                                     |        | 111                                     |        |         |
| その他の経常収益    | 11,325                                  |        | 11,160                                  |        |         |
| 経常費用        | 2,628,126                               | 100.25 | 2,842,370                               | 101.86 | 214,243 |
| 保険引受費用      | 2,144,942                               | 81.82  | 2,340,706                               | 83.88  | 195,763 |
| 正味支払保険金     | 1,244,450                               |        | 1,472,664                               |        |         |
| 損害調査費       | 129,526                                 |        | 136,324                                 |        |         |
| 諸手数料及び集金費   | 353,193                                 |        | 366,545                                 |        |         |
| 満期返戻金       | 350,406                                 |        | 291,534                                 |        |         |
| 契約者配当金      | 117                                     |        | 52                                      |        |         |
| 生命保険金等      | 58,318                                  |        | 60,357                                  |        |         |
| 支払備金繰入額     | —                                       |        | 8,473                                   |        |         |
| その他保険引受費用   | 8,930                                   |        | 4,754                                   |        |         |
| 資産運用費用      | 51,524                                  | 1.97   | 72,525                                  | 2.60   | 21,001  |
| 金銭の信託運用損    | 968                                     |        | 364                                     |        |         |
| 売買目的有価証券運用損 | —                                       |        | 37                                      |        |         |
| 有価証券売却損     | 9,281                                   |        | 34,813                                  |        |         |
| 有価証券評価損     | 20,993                                  |        | 17,980                                  |        |         |
| 有価証券償還損     | 3,320                                   |        | 2,289                                   |        |         |
| 特別勘定資産運用損   | 379                                     |        | —                                       |        |         |
| その他運用費用     | 16,581                                  |        | 17,040                                  |        |         |
| 営業費及び一般管理費  | 419,925                                 | 16.02  | 418,273                                 | 14.99  | △1,651  |
| その他経常費用     | 11,734                                  | 0.45   | 10,864                                  | 0.39   | △870    |
| 支払利息        | 7,301                                   |        | 7,566                                   |        |         |
| 貸倒引当金繰入額    | —                                       |        | 31                                      |        |         |
| 貸倒損失        | 148                                     |        | 8                                       |        |         |
| 投資損失引当金繰入額  | —                                       |        | 3                                       |        |         |
| その他の経常費用    | 4,284                                   |        | 3,253                                   |        |         |
| 経常損失(△)     | △6,437                                  | △0.25  | △51,815                                 | △1.86  | △45,377 |

(単位:百万円)

| 科 目               | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) |       | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |       | 比較増減    |
|-------------------|---|-------|---|-------|---------|
|                   | 金 額                                     | 百分比   | 金 額                                     | 百分比   |         |
| 特別利益              | 3,540                                   | 0.14  | 9,144                                   | 0.33  | 5,603   |
| 固定資産処分益           | 1,605                                   |       | 1,874                                   |       |         |
| 負ののれん発生益          | 149                                     |       | —                                       |       |         |
| 段階取得に係る差益         | —                                       |       | 6,298                                   |       |         |
| その他特別利益           | 1,785                                   |       | 970                                     |       |         |
| 特別損失              | 14,786                                  | 0.56  | 14,965                                  | 0.54  | 178     |
| 固定資産処分損           | 1,366                                   |       | 2,068                                   |       |         |
| 減損損失              | 1,118                                   |       | 992                                     |       |         |
| 特別法上の準備金繰入額       | 9,028                                   |       | 137                                     |       |         |
| 価格変動準備金繰入額        | 9,028                                   |       | 137                                     |       |         |
| その他特別損失           | 3,273                                   |       | 11,766                                  |       |         |
| 税金等調整前当期純損失(△)    | △17,683                                 | △0.67 | △57,636                                 | △2.07 | △39,952 |
| 法人税及び住民税等         | 3,240                                   |       | 2,544                                   |       |         |
| 法人税等調整額           | △7,623                                  |       | 32,630                                  |       |         |
| 法人税等合計            | △4,382                                  | △0.17 | 35,174                                  | 1.26  | 39,557  |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) | △13,300                                 | △0.51 | △92,810                                 | △3.33 | △79,509 |
| 少数株主損失(△)         | △382                                    | △0.01 | △548                                    | △0.02 | △166    |
| 当期純損失(△)          | △12,918                                 | △0.49 | △92,262                                 | △3.31 | △79,343 |

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

| 科 目               | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|-------------------|--------|---|---|
|                   |        | 金 額                                     | 金 額                                     |
| 少数株主損益調整前当期純損失(△) |        | △13,300                                 | △92,810                                 |
| その他の包括利益          |        |   |   |
| その他有価証券評価差額金      |        | △120,733                                | 57,739                                  |
| 繰延ヘッジ損益           |        | 3,543                                   | 2,117                                   |
| 為替換算調整勘定          |        | △12,233                                 | △13,944                                 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  |        | △395                                    | △1,200                                  |
| その他の包括利益合計        |        | △129,819                                | 44,712                                  |
| 包括利益              |        | △143,120                                | △48,098                                 |
| (内訳)              |        |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益      |        | △142,660                                | △47,125                                 |
| 少数株主に係る包括利益       |        | △459                                    | △973                                    |

## 3 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

| 科 目             | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|-----------------|--------|---|---|
|                 |        | 金 額                                     | 金 額                                     |
| 株主資本            |        |   |   |
| 資本金             |        |   |   |
| 当期首残高           |        | 70,000                                  | 100,045                                 |
| 当期変動額           |        |   |   |
| 新株の発行(新株予約権の行使) |        | 45                                      | —                                       |
| 株式移転による増加       |        | 30,000                                  | —                                       |
| 当期変動額合計         |        | 30,045                                  | —                                       |
| 当期末残高           |        | 100,045                                 | 100,045                                 |
| 資本剰余金           |        |   |   |
| 当期首残高           |        | 24,229                                  | 438,555                                 |
| 当期変動額           |        |   |   |
| 新株の発行(新株予約権の行使) |        | 45                                      | —                                       |
| 自己株式の処分         |        | 31                                      | 6                                       |
| 株式移転による増加       |        | 414,248                                 | —                                       |
| 当期変動額合計         |        | 414,325                                 | 6                                       |
| 当期末残高           |        | 438,555                                 | 438,562                                 |
| 利益剰余金           |        |   |   |
| 当期首残高           |        | 336,793                                 | 298,339                                 |
| 当期変動額           |        |   |   |
| 剰余金の配当          |        | △25,700                                 | △33,208                                 |
| 当期純損失(△)        |        | △12,918                                 | △92,262                                 |
| 連結範囲の変動         |        | 165                                     | —                                       |
| 当期変動額合計         |        | △38,454                                 | △125,470                                |
| 当期末残高           |        | 298,339                                 | 172,868                                 |
| 自己株式            |        |   |   |
| 当期首残高           |        | —                                       | △572                                    |
| 当期変動額           |        |   |   |
| 自己株式の取得         |        | △769                                    | △924                                    |
| 自己株式の処分         |        | 196                                     | 452                                     |
| 当期変動額合計         |        | △572                                    | △471                                    |
| 当期末残高           |        | △572                                    | △1,044                                  |
| 株主資本合計          |        |   |   |
| 当期首残高           |        | 431,023                                 | 836,367                                 |
| 当期変動額           |        |   |   |
| 新株の発行(新株予約権の行使) |        | 91                                      | —                                       |
| 剰余金の配当          |        | △25,700                                 | △33,208                                 |
| 当期純損失(△)        |        | △12,918                                 | △92,262                                 |
| 自己株式の取得         |        | △769                                    | △924                                    |
| 自己株式の処分         |        | 228                                     | 459                                     |
| 連結範囲の変動         |        | 165                                     | —                                       |
| 株式移転による増加       |        | 444,248                                 | —                                       |
| 当期変動額合計         |        | 405,344                                 | △125,935                                |
| 当期末残高           |        | 836,367                                 | 710,431                                 |

(単位:百万円)

| 科 目                 | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|---------------------|--------|---|---|
|                     |        | 金 額                                     | 金 額                                     |
| その他の包括利益累計額         |        |   |   |
| その他の有価証券評価差額金       |        |   |   |
| 当期首残高               |        | 389,352                                 | 268,976                                 |
| 当期変動額               |        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        | △120,376                                | 57,615                                  |
| 当期変動額合計             |        | △120,376                                | 57,615                                  |
| 当期末残高               |        | 268,976                                 | 326,591                                 |
| 繰延ヘッジ損益             |        |   |   |
| 当期首残高               |        | —                                       | 3,543                                   |
| 当期変動額               |        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        | 3,543                                   | 2,117                                   |
| 当期変動額合計             |        | 3,543                                   | 2,117                                   |
| 当期末残高               |        | 3,543                                   | 5,660                                   |
| 為替換算調整勘定            |        |   |   |
| 当期首残高               |        | △21,674                                 | △34,583                                 |
| 当期変動額               |        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        | △12,908                                 | △14,557                                 |
| 当期変動額合計             |        | △12,908                                 | △14,557                                 |
| 当期末残高               |        | △34,583                                 | △49,141                                 |
| その他の包括利益累計額合計       |        |   |   |
| 当期首残高               |        | 367,678                                 | 237,936                                 |
| 当期変動額               |        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        | △129,741                                | 45,174                                  |
| 当期変動額合計             |        | △129,741                                | 45,174                                  |
| 当期末残高               |        | 237,936                                 | 283,111                                 |
| 新株予約権               |        |   |   |
| 当期首残高               |        | 1,302                                   | 2,349                                   |
| 当期変動額               |        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        | 1,046                                   | 60                                      |
| 当期変動額合計             |        | 1,046                                   | 60                                      |
| 当期末残高               |        | 2,349                                   | 2,409                                   |
| 少数株主持分              |        |   |   |
| 当期首残高               |        | 2,839                                   | 2,793                                   |
| 当期変動額               |        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        | △46                                     | 1,831                                   |
| 当期変動額合計             |        | △46                                     | 1,831                                   |
| 当期末残高               |        | 2,793                                   | 4,624                                   |
| 純資産合計               |        |   |   |
| 当期首残高               |        | 802,843                                 | 1,079,446                               |
| 当期変動額               |        |   |   |
| 新株の発行(新株予約権の行使)     |        | 91                                      | —                                       |
| 剰余金の配当              |        | △25,700                                 | △33,208                                 |
| 当期純損失(△)            |        | △12,918                                 | △92,262                                 |
| 自己株式の取得             |        | △769                                    | △924                                    |
| 自己株式の処分             |        | 228                                     | 459                                     |
| 連結範囲の変動             |        | 165                                     | —                                       |
| 株式移転による増加           |        | 444,248                                 | —                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        | △128,742                                | 47,066                                  |
| 当期変動額合計             |        | 276,602                                 | △78,868                                 |
| 当期末残高               |        | 1,079,446                               | 1,000,577                               |

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目                              | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | 比較増減     |
|----------------------------------|--------|---|---|----------|
|                                  |        | 金 額                                     | 金 額                                     |          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 |        |   |   |          |
| 税金等調整前当期純損失(△)                   |        | △17,683                                 | △57,636                                 | △39,952  |
| 減価償却費                            |        | 20,132                                  | 21,040                                  | 908      |
| 減損損失                             |        | 1,118                                   | 992                                     | △126     |
| のれん償却額                           |        | 2,221                                   | 3,662                                   | 1,440    |
| 負ののれん発生益                         |        | △149                                    | —                                       | 149      |
| 支払備金の増減額(△は減少)                   |        | △23,560                                 | 8,282                                   | 31,842   |
| 責任準備金等の増減額(△は減少)                 |        | △78,908                                 | △183,286                                | △104,377 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)                  |        | △1,669                                  | △354                                    | 1,314    |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少)                |        | —                                       | 3                                       | 3        |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)                |        | 1,227                                   | 1,145                                   | △82      |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)              |        | 49                                      | △74                                     | △124     |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)                  |        | 105                                     | △142                                    | △247     |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)                |        | △57                                     | 143                                     | 201      |
| 価格変動準備金の増減額(△は減少)                |        | 9,028                                   | 137                                     | △8,890   |
| 利息及び配当金収入                        |        | △156,467                                | △152,090                                | 4,377    |
| 有価証券関係損益(△は益)                    |        | 6,553                                   | 1,550                                   | △5,003   |
| 支払利息                             |        | 7,301                                   | 7,566                                   | 264      |
| 為替差損益(△は益)                       |        | 6,767                                   | 12,575                                  | 5,807    |
| 有形固定資産関係損益(△は益)                  |        | △238                                    | △1,002                                  | △764     |
| 貸付金関係損益(△は益)                     |        | 56                                      | 131                                     | 75       |
| 持分法による投資損益(△は益)                  |        | △511                                    | △111                                    | 400      |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加) |        | 44,787                                  | △25,263                                 | △70,050  |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少) |        | △1,199                                  | 47,823                                  | 49,023   |
| その他                              |        | 20,151                                  | 15,616                                  | △4,535   |
| 小計                               |        | △160,941                                | △299,288                                | △138,347 |
| 利息及び配当金の受取額                      |        | 165,269                                 | 159,264                                 | △6,004   |
| 利息の支払額                           |        | △7,173                                  | △7,168                                  | 5        |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払)              |        | △15,750                                 | 2,637                                   | 18,388   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                 |        | △18,596                                 | △144,555                                | △125,958 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 |        |   |   |          |
| 預貯金の純増減額(△は増加)                   |        | 25,600                                  | △11,219                                 | △36,819  |
| 買入金銭債権の取得による支出                   |        | △1,187                                  | —                                       | 1,187    |
| 買入金銭債権の売却・償還による収入                |        | 10,282                                  | 3,723                                   | △6,559   |
| 金銭の信託の増加による支出                    |        | △1,874                                  | △807                                    | 1,067    |
| 金銭の信託の減少による収入                    |        | 18,351                                  | 31,154                                  | 12,803   |
| 有価証券の取得による支出                     |        | △858,423                                | △1,027,133                              | △168,710 |
| 有価証券の売却・償還による収入                  |        | 838,695                                 | 1,142,006                               | 303,311  |
| 貸付けによる支出                         |        | △192,900                                | △183,549                                | 9,351    |
| 貸付金の回収による収入                      |        | 229,106                                 | 211,363                                 | △17,743  |
| 債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額           |        | 121                                     | 39,510                                  | 39,388   |
| その他                              |        | 15,280                                  | 13,165                                  | △2,114   |
| 資産運用活動計                          |        | 83,050                                  | 218,214                                 | 135,163  |
| 営業活動及び資産運用活動計                    |        | 64,453                                  | 73,659                                  | 9,205    |
| 有形固定資産の取得による支出                   |        | △13,324                                 | △14,359                                 | △1,035   |
| 有形固定資産の売却による収入                   |        | 2,707                                   | 2,874                                   | 167      |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出         |        | △28,410                                 | △5,191                                  | 23,218   |
| その他                              |        | △5,254                                  | △2,641                                  | 2,613    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                 |        | 38,768                                  | 198,896                                 | 160,127  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 |        |   |   |          |
| 株式の発行による収入                       |        | 0                                       | —                                       | △0       |
| 自己株式の売却による収入                     |        | 20                                      | 13                                      | △7       |
| 自己株式の取得による支出                     |        | △769                                    | △924                                    | △155     |
| 配当金の支払額                          |        | △25,696                                 | △33,246                                 | △7,550   |
| 少数株主への配当金の支払額                    |        | △5                                      | △3                                      | 1        |
| その他                              |        | 768                                     | △2,698                                  | △3,466   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                 |        | △25,683                                 | △36,860                                 | △11,177  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                 |        | △2,584                                  | △3,033                                  | △448     |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)              |        | △8,095                                  | 14,447                                  | 22,543   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                   |        | 262,844                                 | 398,912                                 | 136,067  |
| 株式移転による現金及び現金同等物の増加額             |        | 141,141                                 | —                                       | △141,141 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額               |        | 3,022                                   | 2,129                                   | △892     |
| 現金及び現金同等物の期末残高                   |        | 398,912                                 | 415,489                                 | 16,576   |

## 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 24社

株式会社損害保険ジャパン  
 日本興亜損害保険株式会社  
 そんぽ24損害保険株式会社  
 セゾン自動車火災保険株式会社  
 NKSJひまわり生命保険株式会社  
 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社  
 損保ジャパンDC証券株式会社  
 株式会社全国訪問健康指導協会  
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 Sompo Japan Insurance Company of America  
 Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited  
 NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited  
 NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited  
 Nippon Insurance Company of Europe Limited  
 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi  
 Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.  
 Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.  
 Tenet Insurance Company Limited  
 Berjaya Sompo Insurance Berhad  
 Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.  
 NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited  
 Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited  
 NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited  
 Yasuda Seguros S.A.

なお、従来、持分法適用の関連会社であったBerjaya Sompo Insurance Berhadは、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社としております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.  
 Ark Re Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 5社

日立キャピタル損害保険株式会社  
 安田企業投資株式会社  
 Universal Sompo General Insurance Company Limited  
 Maritima Seguros S.A.  
 Maritima Saude Seguros S.A.

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(Sompo Japan Insurance (Thailand) Co., Ltd.、Ark Re Limited 他)は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

#### (3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日はいずれも12月31日ですが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑤ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑥ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑦ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### (3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、主に定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

##### ② 投資損失引当金

国内連結子会社は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、必要と認められる額を引き当てております。

##### ③ 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑥ 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

⑦ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券等のキャッシュ・フロー変動リスクならびに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジを、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

## 6 会計方針の変更等

### (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年10月1日に株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## 7 追加情報

### 〔会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準〕等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 8 連結貸借対照表関係

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|------------------------|
| 396,437                | 406,764                |

### 2. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|------------------------|
| 28,987                 | 28,681                 |

### 3. 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

|           | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----------|------------------------|------------------------|
| 有価証券(株式)  | 37,122                 | 36,459                 |
| 有価証券(出資金) | 6,003                  | 5,721                  |

### 4. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

|            | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 破綻先債権額     | 591                    | 323                    |
| 延滞債権額      | 2,210                  | 2,076                  |
| 3カ月以上延滞債権額 | 1                      | —                      |
| 貸付条件緩和債権額  | 963                    | 538                    |
| 合計         | 3,767                  | 2,937                  |

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 5. 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

#### 担保に供している資産

(単位:百万円)

|        | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 預貯金    | 2,330                  | 2,323                  |
| 有価証券   | 64,798                 | 75,360                 |
| 有形固定資産 | 5,177                  | 5,068                  |
| 合計     | 72,306                 | 82,752                 |

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、上記以外に関係会社株式2,794百万円を担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。

## 担保付債務

(単位:百万円)

|            | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| その他負債(借入金) | 1,834                  | 1,546                  |

6. 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|------------------------|
| 74,592                 | 43,523                 |

7. 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券およびデリバティブ取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

|                   | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 処分せずに自己保有している有価証券 | 34,071                 | 5,307                  |

8. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

| 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|------------------------|
| 10,940                 | 9,386                  |

## 9 連結損益計算書関係

1. 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

|               | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|---------------|---|---|
| 代理店手数料等<br>給与 | 353,682<br>221,632                      | 367,784<br>218,893                      |

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 用途     | 種類       | 場所等                  | 減損損失 |     |     |       |
|--------|----------|----------------------|------|-----|-----|-------|
|        |          |                      | 土地   | 建物  | その他 | 合計    |
| 賃貸不動産等 | 土地および建物  | 東京都に保有する<br>賃貸ビル等9物件 | 596  | 354 | —   | 951   |
| 遊休不動産等 | 土地および建物等 | 愛媛県に保有する<br>駐車場等11物件 | 145  | 19  | 1   | 166   |
| 合計     |          |                      | 742  | 374 | 1   | 1,118 |

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

| 用途     | 種類       | 場所等              | 減損損失 |     |     |     |
|--------|----------|------------------|------|-----|-----|-----|
|        |          |                  | 土地   | 建物  | その他 | 合計  |
| 賃貸不動産等 | 土地および建物  | 宮崎県に保有する賃貸ビル等5物件 | 9    | 3   | —   | 13  |
| 遊休不動産等 | 土地および建物等 | 茨城県に保有する社員寮等11物件 | 744  | 234 | 0   | 978 |
| 合計     |          |                  | 753  | 238 | 0   | 992 |

国内保険連結子会社は、保険事業等の用に供している不動産等について、保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産等、遊休不動産等および処分予定不動産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。また、その他の連結子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

地価の下落等により、収益性が著しく低下した物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等により算定しております。

3. その他特別損失に含まれている重要なものは次のとおりであります。

(単位:百万円)

|                    | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|--------------------|---|---|
| 国内生命保険連結子会社の合併関連費用 | 903                                     | 11,766                                  |

## 10 連結包括利益計算書関係

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位:百万円)

|                  |         |
|------------------|---------|
| その他有価証券評価差額金     |         |
| 当期発生額            | 49,917  |
| 組替調整額            | 2,337   |
| 税効果調整前           | 52,254  |
| 税効果額             | 5,485   |
| その他有価証券評価差額金     | 57,739  |
| 繰延ヘッジ損益          |         |
| 当期発生額            | 4,158   |
| 組替調整額            | △1,385  |
| 税効果調整前           | 2,773   |
| 税効果額             | △655    |
| 繰延ヘッジ損益          | 2,117   |
| 為替換算調整勘定         |         |
| 当期発生額            | △13,944 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |         |
| 当期発生額            | △1,133  |
| 組替調整額            | △66     |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △1,200  |
| その他の包括利益合計       | 44,712  |

## 11 連結株主資本等変動計算書関係

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | —                    | 1,661,409            | —                    | 1,661,409           |
| 合計    | —                    | 1,661,409            | —                    | 1,661,409           |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | —                    | 1,317                | 334                  | 983                 |
| 合計    | —                    | 1,317                | 334                  | 983                 |

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,661,409千株は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の株式移転による当社の設立に際して交付した新株式1,661,263千株および新株予約権の権利行使による増加145千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,317千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株および単元未満株式の買取り等による増加317千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少334千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少299千株および単元未満株式の売渡しによる減少34千株であります。

### 2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

| 区 分  | 新株予約権の内訳            | 当連結会計年度末残高 |
|------|---------------------|------------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 2,349      |
| 合計   |                     | 2,349      |

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は以下の完全子会社のそれぞれの定時株主総会において決議された金額であります。

#### 株式会社損害保険ジャパン

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 19,681百万円 | 20円      | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

#### 日本興亜損害保険株式会社

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成22年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 6,019百万円 | 8円       | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 33,208百万円 | 利益剰余金 | 20円      | 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日 |

## 平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 1,661,409            | —                    | 1,246,056            | 451,352             |
| 合計    | 1,661,409            | —                    | 1,246,056            | 451,352             |
| 自己株式  |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 983                  | 1,260                | 1,716                | 527                 |
| 合計    | 983                  | 1,260                | 1,716                | 527                 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,246,056千株は、株式併合による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,260千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,200千株(株式併合前:1,000千株、株式併合後:200千株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加7千株および単元未満株式の買取りによる増加53千株(株式併合前:36千株、株式併合後:16千株)であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,716千株は、株式併合による減少924千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少771千株(株式併合前:768千株、株式併合後:3千株)および単元未満株式の売渡しによる減少21千株(株式併合前:19千株、株式併合後:2千株)であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

(単位:百万円)

| 区分   | 新株予約権の内訳            | 当連結年度末残高 |
|------|---------------------|----------|
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | 2,409    |
| 合計   |                     | 2,409    |

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成23年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 33,208百万円 | 20円      | 平成23年3月31日 | 平成23年6月28日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額    | 配当の原資 | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------|-------|----------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 33,186百万円 | 利益剰余金 | 80円      | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

## 12 連結キャッシュ・フロー計算書関係

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

|                 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|-----------------|---|---|
| 現金及び預貯金         | 328,528                                 | 332,416                                 |
| コールローン          | 78,399                                  | 76,300                                  |
| 買現先勘定           | 33,490                                  | 60,486                                  |
| 有価証券            | 6,431,235                               | 6,317,507                               |
| 預入期間が3か月を超える預貯金 | △46,402                                 | △58,782                                 |
| 現金同等物以外の有価証券    | △6,426,338                              | △6,312,437                              |
| 現金及び現金同等物       | 398,912                                 | 415,489                                 |

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度にBerjaya Sompo Insurance Berhadを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに同社株式の追加取得に係る取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位:百万円)

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 資産                | 26,397    |
| (うち現金及び預貯金)       | (12,264)  |
| のれん               | 15,238    |
| 負債                | △15,284   |
| (うち保険契約準備金)       | (△13,735) |
| 少数株主持分            | △3,334    |
| 既取得株式の持分法による投資評価額 | △3,527    |
| 段階取得に係る差益         | △6,298    |
| その他               | △38       |
| 追加取得株式の取得価額       | 13,153    |
| 上記子会社の現金及び現金同等物   | △7,961    |
| 差引:上記追加株式取得のための支出 | 5,191     |

## 3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

## 4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

## 13 リース取引関係

## 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

平成22年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|------------|---------|
| 有形固定資産 | 2,665   | 2,166      | —          | 499     |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

|        | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|--------|---------|------------|------------|---------|
| 有形固定資産 | 790     | 707        | —          | 82      |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

|              | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 1年内          | 421                    | 67                     |
| 1年超          | 77                     | 14                     |
| 合計           | 499                    | 82                     |
| リース資産減損勘定の残高 | —                      | —                      |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位:百万円)

|               | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|---------------|---|---|
| 支払リース料        | 706                                     | 435                                     |
| リース資産減損勘定の取崩額 | —                                       | —                                       |
| 減価償却費相当額      | 706                                     | 435                                     |
| 減損損失          | —                                       | —                                       |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:百万円)

|     | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 2,061                  | 1,771                  |
| 1年超 | 2,702                  | 1,931                  |
| 合計  | 4,763                  | 3,702                  |

(貸主側)

(単位:百万円)

|     | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 1,496                  | 1,419                  |
| 1年超 | 6,683                  | 5,170                  |
| 合計  | 8,180                  | 6,590                  |

## 14 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社損害保険ジャパンは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度(自社年金制度を含む)を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

日本興亜損害保険株式会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに既年金受給者および受給待期者を対象とする規約型企業年金制度および自社年金制度を設けております。また、退職給付信託を設定しております。

そのほかの国内連結子会社では、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型および確定給付型の退職給付制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

| 項目                     | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| イ. 退職給付債務              | △179,490               | △179,138               |
| ロ. 年金資産                | 75,300                 | 73,129                 |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)      | △104,190               | △106,008               |
| ニ. 未認識数理計算上の差異         | △259                   | △1,740                 |
| ホ. 未認識過去勤務債務           | △25                    | —                      |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △104,475               | △107,749               |
| ト. 前払年金費用              | 318                    | 233                    |
| チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)        | △104,793               | △107,983               |

(注) 連結子会社の一部の退職給付制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

| 項目                      | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|-------------------------|---|---|
| イ. 勤務費用 <sup>(注)1</sup> | 7,902                                   | 8,189                                   |
| ロ. 利息費用                 | 2,829                                   | 2,850                                   |
| ハ. 期待運用収益               | △470                                    | △424                                    |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額       | 1,925                                   | 2,420                                   |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額         | △67                                     | △12                                     |
| ヘ. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)        | 12,120                                  | 13,024                                  |
| ト. 確定拠出年金への掛金支払額等       | 5,583                                   | 5,808                                   |
| チ. その他                  | —                                       | △608 <sup>(注)2</sup>                    |
| リ. 退職給付費用(ヘ+ト+チ)        | 17,703                                  | 18,223                                  |

(注) 1. 簡便法を採用している退職給付制度に係る退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 連結子会社において吸収合併した子会社の従業員に係る退職給付制度の一部終了に伴う損益であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準・ポイント基準

ロ. 割引率

| 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|---|---|
| 1.5%~2.0%                               | 1.5%~1.8%                               |

ハ. 期待運用収益率

| 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|---|---|
| 0.0%~4.0%                               | 0.0%~1.5%                               |

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

5年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

10年~13年(発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)

## 15 スtock・オプション等関係

### 1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

(単位:百万円)

|            | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 営業費及び一般管理費 | 631                    | 510                    |

### 2. 権利失効による利益計上額

(単位:百万円)

|          | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------|------------------------|------------------------|
| 新株予約権戻入益 | —                      | 3                      |

### 3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

NKSJホールディングス株式会社第1回から第16回までのStock・オプションは、株式会社損害保険ジャパン(下表において「損保ジャパン」といいます。)が、第17回から第22回までのStock・オプションは、日本興亜損害保険株式会社(下表において「日本興亜損保」といいます。)が付与していたStock・オプションに代えて、当社設立日である平成22年4月1日に付与したものであります。

#### 【損保ジャパンから移行したStock・オプション】

##### NKSJホールディングス株式会社第1回新株予約権

|                          |  |                                 |
|--------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)         | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 1<br>7                          |
| 株式の種類別のStock・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 125,000(31,250) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                      | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                   | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                   | —  |                                 |
| 権利行使期間                   | 平成22年4月1日～平成24年6月27日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)                | 777(3,108) <sup>(注)3</sup>               |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)        | — <sup>(注)4</sup>                        |                                 |

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

##### NKSJホールディングス株式会社第2回新株予約権

|                          |  |                               |
|--------------------------|--|-------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)         | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 0<br>1                        |
| 株式の種類別のStock・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 10,000(2,500) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                      | 平成22年4月1日                                |                               |
| 権利確定条件                   | 付与日に権利を確定しております。                         |                               |
| 対象勤務期間                   | —  |                               |
| 権利行使期間                   | 平成22年4月1日～平成24年6月27日                     |                               |
| 権利行使価格(円)                | 712(2,848) <sup>(注)3</sup>               |                               |
| 付与日における公正な評価単価(円)        | — <sup>(注)4</sup>                        |                               |

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKJSホールディングス株式会社第3回新株予約権

|                         |  |                               |
|-------------------------|--|-------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 1<br>1                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 20,000(5,000) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                               |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                               |
| 対象勤務期間                  | —  |                               |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成24年6月27日                     |                               |
| 権利行使価格(円)               | 581(2,324) <sup>(注)3</sup>               |                               |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                               |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKJSホールディングス株式会社第4回新株予約権

|                         |  |                               |
|-------------------------|--|-------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 0<br>3                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 30,000(7,500) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                               |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                               |
| 対象勤務期間                  | —  |                               |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成24年6月27日                     |                               |
| 権利行使価格(円)               | 574(2,296) <sup>(注)3</sup>               |                               |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                               |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKJSホールディングス株式会社第5回新株予約権

|                         |  |                                |
|-------------------------|--|--------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 3<br>12                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 90,000(22,500) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                |
| 対象勤務期間                  | —  |                                |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成25年6月27日                     |                                |
| 権利行使価格(円)               | 735(2,940) <sup>(注)3</sup>               |                                |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                                |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKJSホールディングス株式会社第6回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 3<br>18                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 130,000(32,500) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成25年6月27日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 901(3,604) <sup>(注)3</sup>               |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKSJホールディングス株式会社第7回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 5<br>27                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 255,000(63,750) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成26年6月29日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1,167(4,668) <sup>(注)3</sup>             |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKSJホールディングス株式会社第8回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 6<br>26                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 262,000(65,500) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成26年6月29日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1,082(4,328) <sup>(注)3</sup>             |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKSJホールディングス株式会社第9回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 11<br>34                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 363,000(90,750) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成27年6月28日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1,148(4,592) <sup>(注)3</sup>             |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKSJホールディングス株式会社第10回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 11<br>35                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 365,000(91,250) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成27年6月28日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1,665(6,660) <sup>(注)3</sup>             |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | — <sup>(注)4</sup>                        |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

## NKSJホールディングス株式会社第11回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 11<br>31                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 324,000(81,000) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成28年6月28日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1,598(6,392) <sup>(注)3</sup>             |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 470(1,880) <sup>(注)4</sup>               |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第12回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 11<br>30                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 316,000(79,000) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成28年6月28日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1,623(6,492) <sup>(注)3</sup>             |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 515(2,060) <sup>(注)4</sup>               |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第13回新株予約権

|                         |  |                                  |
|-------------------------|--|----------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 17<br>24                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 403,000(100,750) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                  |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                  |
| 対象勤務期間                  | —  |                                  |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成29年6月27日                     |                                  |
| 権利行使価格(円)               | 1,547(6,188) <sup>(注)3</sup>             |                                  |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 379(1,516) <sup>(注)4</sup>               |                                  |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第14回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 17<br>24                        |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 382,000(95,500) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成29年6月27日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 990(3,960) <sup>(注)3</sup>               |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 236(944) <sup>(注)4</sup>                 |                                 |

- (注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。  
 4. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第15回新株予約権

|                         |                            |                                 |
|-------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員           | 27                              |
|                         | 上記以外 <sup>(注)1</sup>       | 1                               |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                       | 297,300(74,325) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                  |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。           |                                 |
| 対象勤務期間                  | —                          |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成45年8月11日       |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1                          |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 940(3,760) <sup>(注)3</sup> |                                 |

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第16回新株予約権

|                         |                            |                                  |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 損保ジャパン取締役および執行役員           | 41                               |
|                         | 上記以外 <sup>(注)1</sup>       | 1                                |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                       | 747,100(186,775) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                  |                                  |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。           |                                  |
| 対象勤務期間                  | —                          |                                  |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成46年8月10日       |                                  |
| 権利行使価格(円)               | 1                          |                                  |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 623(2,492) <sup>(注)3</sup> |                                  |

(注) 1. 損保ジャパンでの付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. 損保ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## 【日本興亜損保から移行したストック・オプション】

## NKSJホールディングス株式会社第17回新株予約権

|                         |                            |                                 |
|-------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 日本興亜損保取締役および執行役員           | 5                               |
|                         | 上記以外 <sup>(注)1</sup>       | 7                               |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                       | 143,100(35,775) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                  |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。           |                                 |
| 対象勤務期間                  | —                          |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成36年6月29日       |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1                          |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 596(2,384) <sup>(注)3</sup> |                                 |

(注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第18回新株予約権

|                         |                            |                                 |
|-------------------------|----------------------------|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 日本興亜損保取締役および執行役員           | 7                               |
|                         | 上記以外 <sup>(注)1</sup>       | 11                              |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                       | 201,600(50,400) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                  |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。           |                                 |
| 対象勤務期間                  | —                          |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成37年6月29日       |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1                          |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 596(2,384) <sup>(注)3</sup> |                                 |

(注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

3. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第19回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 日本興亜損保取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 12<br>2                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 110,700(27,675) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成39年3月27日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1  |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 610(2,440) <sup>(注)3</sup>               |                                 |

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第20回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 日本興亜損保取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 12<br>2                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 121,500(30,375) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成40年3月17日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1  |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 610(2,440) <sup>(注)3</sup>               |                                 |

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第21回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 日本興亜損保取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 16<br>3                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 247,500(61,875) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成41年3月16日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1  |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 610(2,440) <sup>(注)3</sup>               |                                 |

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKSJホールディングス株式会社第22回新株予約権

|                         |  |                                 |
|-------------------------|--|---------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 日本興亜損保取締役および執行役員<br>上記以外 <sup>(注)1</sup> | 21<br>3                         |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                                     | 353,700(88,425) <sup>(注)2</sup> |
| 付与日                     | 平成22年4月1日                                |                                 |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。                         |                                 |
| 対象勤務期間                  | —  |                                 |
| 権利行使期間                  | 平成22年4月1日～平成41年10月7日                     |                                 |
| 権利行使価格(円)               | 1  |                                 |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 610(2,440) <sup>(注)3</sup>               |                                 |

- (注) 1. 日本興亜損保での付与時点の付与対象者であって、付与日において、既に退任(退職)している者であります。  
 2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。  
 3. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## [当社が付与したストック・オプション]

## NKJSホールディングス株式会社第23回新株予約権

|                         |                            |                                    |
|-------------------------|----------------------------|------------------------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)        | 当社取締役および執行役員               | 7                                  |
|                         | 損保ジャパン取締役および執行役員           | 40                                 |
|                         | 日本興亜損保取締役および執行役員           | 26 <sup>(注)1、2</sup>               |
| 株式の種類別のストック・オプション付与数(株) | 普通株式                       | 1,397,800(349,450) <sup>(注)3</sup> |
| 付与日                     | 平成22年8月16日                 |                                    |
| 権利確定条件                  | 付与日に権利を確定しております。           |                                    |
| 対象勤務期間                  | —                          |                                    |
| 権利行使期間                  | 平成22年8月17日～平成47年8月16日      |                                    |
| 権利行使価格(円)               | 1                          |                                    |
| 付与日における公正な評価単価(円)       | 452(1,808) <sup>(注)4</sup> |                                    |

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と損保ジャパンまたは日本興亜損保の兼任者がいるため、実付与人数は69名であります。

3. 株式数に換算して記載しております。なお、平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、( )内に当該株式併合の影響を考慮した株式数を記載しております。

4. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

## NKJSホールディングス株式会社第24回新株予約権

|                   |                                 |                     |
|-------------------|---------------------------------|---------------------|
| 付与対象者の区分および人数(名)  | 当社取締役および執行役員                    | 8                   |
|                   | 損保ジャパン取締役および執行役員                | 43                  |
|                   | 日本興亜損保取締役および執行役員                | 26                  |
|                   | NKSJひまわり生命保険株式会社取締役<br>および執行役員  | 12                  |
|                   | 損保ジャパン日本興亜アセット<br>マネジメント株式会社取締役 | 1 <sup>(注)1、2</sup> |
|                   | 株式の種類別のストック・オプション付与数(株)         | 普通株式                |
| 付与日               | 平成23年11月1日                      |                     |
| 権利確定条件            | 付与日に権利を確定しております。                |                     |
| 対象勤務期間            | —                               |                     |
| 権利行使期間            | 平成23年11月1日～平成48年10月31日          |                     |
| 権利行使価格(円)         | 1                               |                     |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1,372                           |                     |

(注) 1. 取締役には、社外取締役および非常勤取締役を含みません。

2. 当社と損保ジャパンまたは日本興亜損保の兼任者がいるため、実付与人数は86名であります。

3. 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、権利確定前に関する事項は記載しておりません。

(権利確定後)

|             | 当社第1回<br>新株予約権 | 当社第2回<br>新株予約権 | 当社第3回<br>新株予約権 | 当社第4回<br>新株予約権 | 当社第5回<br>新株予約権  |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 前連結会計年度末(株) | 31,250         | 2,500          | 5,000          | 5,000          | 21,250          |
| 権利確定(株)     | —              | —              | —              | —              | —               |
| 権利行使(株)     | —              | —              | —              | —              | —               |
| 失効(株)       | 17,500         | —              | —              | —              | 5,000           |
| 未行使残(株)     | 13,750         | 2,500          | 5,000          | 5,000          | 16,250          |
|             | 当社第6回<br>新株予約権 | 当社第7回<br>新株予約権 | 当社第8回<br>新株予約権 | 当社第9回<br>新株予約権 | 当社第10回<br>新株予約権 |
| 前連結会計年度末(株) | 31,000         | 57,500         | 60,500         | 88,750         | 91,250          |
| 権利確定(株)     | —              | —              | —              | —              | —               |
| 権利行使(株)     | —              | —              | —              | —              | —               |
| 失効(株)       | 14,750         | 27,500         | 27,500         | 28,250         | 28,250          |
| 未行使残(株)     | 16,250         | 30,000         | 33,000         | 60,500         | 63,000          |

|             | 当社第11回<br>新株予約権 | 当社第12回<br>新株予約権 | 当社第13回<br>新株予約権 | 当社第14回<br>新株予約権 | 当社第15回<br>新株予約権 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前連結会計年度末(株) | 81,000          | 79,000          | 100,750         | 95,500          | 54,150          |
| 権利確定(株)     | —               | —               | —               | —               | —               |
| 権利行使(株)     | —               | —               | —               | —               | 15,025          |
| 失効(株)       | 2,000           | —               | —               | —               | —               |
| 未行使残(株)     | 79,000          | 79,000          | 100,750         | 95,500          | 39,125          |

|             | 当社第16回<br>新株予約権 | 当社第17回<br>新株予約権 | 当社第18回<br>新株予約権 | 当社第19回<br>新株予約権 | 当社第20回<br>新株予約権 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前連結会計年度末(株) | 144,525         | 25,200          | 41,175          | 23,175          | 26,100          |
| 権利確定(株)     | —               | —               | —               | —               | —               |
| 権利行使(株)     | 41,375          | 2,475           | 6,300           | 8,100           | 7,875           |
| 失効(株)       | —               | —               | —               | —               | —               |
| 未行使残(株)     | 103,150         | 22,725          | 34,875          | 15,075          | 18,225          |

|             | 当社第21回<br>新株予約権 | 当社第22回<br>新株予約権 | 当社第23回<br>新株予約権 | 当社第24回<br>新株予約権 |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 前連結会計年度末(株) | 52,650          | 77,400          | 349,450         | —               |
| 権利確定(株)     | —               | —               | —               | 372,300         |
| 権利行使(株)     | 15,300          | 16,875          | 82,100          | —               |
| 失効(株)       | —               | —               | —               | —               |
| 未行使残(株)     | 37,350          | 60,525          | 267,350         | 372,300         |

(注) 平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度末に当該株式併合が行われたと仮定し、前連結会計年度末株式数、権利行使株式数および失効株式数を算定しております。

## ② 単価情報

|                       | 当社第1回<br>新株予約権 | 当社第2回<br>新株予約権 | 当社第3回<br>新株予約権 | 当社第4回<br>新株予約権 | 当社第5回<br>新株予約権 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 権利行使価格(円)             | 3,108 (注)1     | 2,848 (注)1     | 2,324 (注)1     | 2,296 (注)1     | 2,940 (注)1     |
| 行使時平均株価(円)            | —              | —              | —              | —              | —              |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) | — (注)2         |

|                       | 当社第6回<br>新株予約権 | 当社第7回<br>新株予約権 | 当社第8回<br>新株予約権 | 当社第9回<br>新株予約権 | 当社第10回<br>新株予約権 |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円)             | 3,604 (注)1     | 4,668 (注)1     | 4,328 (注)1     | 4,592 (注)1     | 6,660 (注)1      |
| 行使時平均株価(円)            | —              | —              | —              | —              | —               |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) | — (注)2          |

|                       | 当社第11回<br>新株予約権 | 当社第12回<br>新株予約権 | 当社第13回<br>新株予約権 | 当社第14回<br>新株予約権 | 当社第15回<br>新株予約権 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円)             | 6,392 (注)1      | 6,492 (注)1      | 6,188 (注)1      | 3,960 (注)1      | 1               |
| 行使時平均株価(円)            | —               | —               | —               | —               | 525(2,101) (注)3 |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) | 470(1,880) (注)4 | 515(2,060) (注)4 | 379(1,516) (注)4 | 236(944) (注)4   | 940(3,760) (注)4 |

|                       | 当社第16回<br>新株予約権 | 当社第17回<br>新株予約権 | 当社第18回<br>新株予約権 | 当社第19回<br>新株予約権 | 当社第20回<br>新株予約権 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円)             | 1               | 1               | 1               | 1               | 1               |
| 行使時平均株価(円)            | 524(2,096) (注)3 | 524(2,096) (注)3 | 439(1,756) (注)3 | 524(2,096) (注)3 | 524(2,098) (注)3 |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) | 623(2,492) (注)4 | 596(2,384)      | 596(2,384)      | 610(2,440)      | 610(2,440)      |

|                       | 当社第21回<br>新株予約権 | 当社第22回<br>新株予約権 | 当社第23回<br>新株予約権 | 当社第24回<br>新株予約権 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格(円)             | 1               | 1               | 1               | 1               |
| 行使時平均株価(円)            | 526(2,105) (注)3 | 532(2,128) (注)3 | 528(2,114) (注)3 | —               |
| 付与日における公正な<br>評価単価(円) | 610(2,440)      | 610(2,440)      | 452(1,808)      | 1,372           |

(注) 1. 平成23年10月1日付けで普通株式4株を1株に併合したため、当該株式併合後の権利行使価格を記載しております。

2. 平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権を当社に移行したものであるため、記載しておりません。

3. ( )内に当該株式併合の影響を考慮した行使時平均株価を記載しております。

4. 株式会社損害保険ジャパンでの付与時点の評価単価を記載しております。なお、( )内に当該株式併合の影響を考慮した公正な評価単価を記載しております。

#### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたNKSJホールディングス株式会社第24回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。なお、株式会社損害保険ジャパンから移行した新株予約権(NKSJホールディングス株式会社第1回新株予約権から同第16回新株予約権まで)については、新たな見積りは行っておりません。また、日本興亜損害保険株式会社から移行した新株予約権(NKSJホールディングス株式会社第17回新株予約権から同第22回新株予約権まで)については、パーチェス法により再評価したものであるため、新たな見積りは行っておりません。

##### (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

##### (2) 使用した主な基礎数値およびその見積方法

|                        | NKSJホールディングス株式会社<br>第24回新株予約権 |
|------------------------|-------------------------------|
| 株価変動性 <sup>(注)1</sup>  | 44.57%                        |
| 予想残存期間 <sup>(注)2</sup> | 3年                            |
| 予想配当 <sup>(注)3</sup>   | 80円                           |
| 無リスク利率 <sup>(注)4</sup> | 0.196%                        |

- (注) 1. 平成20年11月1日から平成23年10月31日までの各取引日における当社(ただし、平成20年11月1日から平成22年3月31日までは株式会社損害保険ジャパン)普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。  
 2. 株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社の過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。  
 3. 平成23年3月期配当実績に基づき算定しております。  
 4. 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利率率によっております。

#### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当社のストック・オプション制度は、付与時に権利が確定しているため、該当事項はありません。

## 16 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

| 区 分          | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------|--------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産       |        |                        |                        |
| 責任準備金等       |        | 323,733                | 286,541                |
| 支払備金         |        | 69,804                 | 48,058                 |
| 財産評価損        |        | 50,928                 | 45,079                 |
| 税務上繰越欠損金     |        | 27,239                 | 44,618                 |
| 退職給付引当金      |        | 36,977                 | 33,800                 |
| 税務上無形固定資産    |        | 29,244                 | 25,469                 |
| その他          |        | 40,576                 | 33,237                 |
| 繰延税金資産小計     |        | 578,505                | 516,805                |
| 評価性引当額       |        | △65,576                | △60,378                |
| 繰延税金資産合計     |        | 512,928                | 456,426                |
| 繰延税金負債       |        |                        |                        |
| その他有価証券評価差額金 |        | △233,431               | △206,611               |
| 連結子会社時価評価差額金 |        | △14,051                | △11,935                |
| その他          |        | △7,051                 | △6,638                 |
| 繰延税金負債合計     |        | △254,534               | △225,184               |
| 繰延税金資産の純額    |        | 258,393                | 231,241                |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## 3. 法人税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債等の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の36.1%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は28,389百万円、責任準備金は16,262百万円減少し、法人税等調整額は53,504百万円増加し、当期純損失は37,242百万円増加しております。

# 17 企業結合等関係

## 1. 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

Berjaya Sompo Insurance Berhad 損害保険事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

東南アジア諸国のなかでシンガポール、タイに次ぐ市場規模であり、今後も持続的な市場規模の拡大が期待されるマレーシアにおいて、一層の事業基盤の強化と事業収益の拡大を目的として、同社を子会社化いたしました。

#### ③ 企業結合日

平成23年6月15日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

Berjaya Sompo Insurance Berhad

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 30%

企業結合日に追加取得した議決権比率 40%

取得後の議決権比率 70%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とする株式取得であることによります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年5月1日から平成23年12月31日まで

なお、みなし取得日を平成23年4月30日としているため、みなし取得日以前の被取得企業の業績は、持分法による投資損益として計上しております。

### (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

|       |   |                  |
|-------|---|------------------|
|       | 企業結合直前に保有していた                                       |                  |
| 取得の対価 | Berjaya Sompo Insurance Berhadの<br>普通株式の企業結合日における時価 | 372百万マレーシアリングgit |
|       | 追加取得に伴い支出した現金                                       | 496百万マレーシアリングgit |
| 取得原価  |   | 868百万マレーシアリングgit |

### (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 6,298百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

- ① 発生したのれん  
574百万マレーシアリングット
- ② 発生原因  
取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。
- ③ 償却方法および償却期間  
20年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| 資産合計        | 995百万マレーシアリングット |
| (うち現金及び預貯金) | 462百万マレーシアリングット |
| 負債合計        | 576百万マレーシアリングット |
| (うち保険契約準備金) | 517百万マレーシアリングット |

## 2. 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
 

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 | 生命保険事業 |
| 日本興亜生命保険株式会社       | 生命保険事業 |
- ② 企業結合日  
平成23年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式  
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、日本興亜生命保険株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称  
NKSJひまわり生命保険株式会社(当社の連結子会社)
- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
NKSJグループにおいて、国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社として、その経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させることを目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 3. 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称およびその事業の内容
 

|                                     |        |
|-------------------------------------|--------|
| 株式会社損害保険ジャパン                        | 損害保険事業 |
| Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. | 損害保険事業 |
- ② 企業結合日  
平成23年11月30日
- ③ 企業結合の法的形式  
株式会社損害保険ジャパン(当社の連結子会社)が子会社株式をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.(当社の連結子会社)へ現物出資
- ④ その他取引の概要に関する事項  
株式会社損害保険ジャパンは、東南アジアの子会社・関連会社をSompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.の傘下に収めることで、域内全体を視野に入れた戦略的な企画支援・経営管理を強化し、一層の事業拡大・内部統制強化を目指すため、当連結会計年度において、株式会社損害保険ジャパンが保有するTenet Insurance Company Limited(当社の連結子会社)の株式を、Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.に現物出資いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として、適正な帳簿価額で処理しております。

## 18 セグメント情報等

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社およびその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

|         |        | 主な会社   |
|---------|--------|--|
| 報告セグメント | 損害保険事業 | 株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、<br>そんぽ24損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、<br>Sompo Japan Insurance Company of America、<br>Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A. |
|         | 生命保険事業 | NKSJひまわり生命保険株式会社、<br>損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社  |
| その他     |        | NKSJホールディングス株式会社、損保ジャパンDC証券株式会社、<br>株式会社全国訪問健康指導協会、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、<br>安田企業投資株式会社   |

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報 平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                         | 報告セグメント   |           |           | その他<br>(注2) | 合計        | 調整額<br>(注3) | 連結財務<br>諸表計上額<br>(注4) |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
|                         | 損害保険事業    | 生命保険事業    | 計         |             |           |             |                       |
| 売上高(注1)                 |           |           |           |             |           |             |                       |
| 外部顧客への売上高               | 1,933,283 | 238,178   | 2,171,461 | 5,313       | 2,176,775 | 444,913     | 2,621,689             |
| セグメント間の内部売上高<br>または振替高  | —         | —         | —         | 3,109       | 3,109     | △3,109      | —                     |
| 計                       | 1,933,283 | 238,178   | 2,171,461 | 8,423       | 2,179,885 | 441,804     | 2,621,689             |
| セグメント利益または損失(△)         | △7,873    | △4,073    | △11,946   | △971        | △12,918   | —           | △12,918               |
| セグメント資産                 | 7,233,827 | 1,740,175 | 8,974,003 | 7,971       | 8,981,974 | —           | 8,981,974             |
| その他の項目                  |           |           |           |             |           |             |                       |
| 減価償却費                   | 18,464    | 1,405     | 19,870    | 262         | 20,132    | —           | 20,132                |
| のれんの償却額                 | 349       | 1,872     | 2,221     | 0           | 2,221     | —           | 2,221                 |
| 利息及び配当金収入               | 129,528   | 27,559    | 157,088   | 1           | 157,090   | △622        | 156,467               |
| 支払利息                    | 7,202     | 95        | 7,298     | 7           | 7,306     | △4          | 7,301                 |
| 持分法投資利益または損失(△)         | 509       | —         | 509       | 2           | 511       | —           | 511                   |
| 特別利益                    | 3,547     | —         | 3,547     | —           | 3,547     | △6          | 3,540                 |
| (負ののれん発生益)              | (149)     | (—)       | (149)     | (—)         | (149)     | (—)         | (149)                 |
| 特別損失                    | 13,507    | 1,283     | 14,791    | 1           | 14,793    | △6          | 14,786                |
| (減損損失)                  | (1,118)   | (—)       | (1,118)   | (—)         | (1,118)   | (—)         | (1,118)               |
| 税金費用                    | △3,735    | △664      | △4,400    | 17          | △4,382    | —           | △4,382                |
| 持分法適用会社への投資額            | 20,271    | —         | 20,271    | 1,166       | 21,437    | —           | 21,437                |
| 有形固定資産および<br>無形固定資産の増加額 | 41,685    | 4,580     | 46,266    | 419         | 46,686    | —           | 46,686                |

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益444,913百万円、セグメント間取引消去△3,109百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

## 平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                         | 報告セグメント   |           |           | その他<br>(注2) | 合 計       | 調整額<br>(注3) | 連結財務<br>諸表計上額<br>(注4) |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
|                         | 損害保険事業    | 生命保険事業    | 計         |             |           |             |                       |
| 売上高(注1)                 |           |           |           |             |           |             |                       |
| 外部顧客への売上高               | 1,973,777 | 250,193   | 2,223,971 | 5,865       | 2,229,837 | 560,718     | 2,790,555             |
| セグメント間の内部売上高<br>または振替高  | —         | —         | —         | 3,977       | 3,977     | △3,977      | —                     |
| 計                       | 1,973,777 | 250,193   | 2,223,971 | 9,843       | 2,233,815 | 556,740     | 2,790,555             |
| セグメント利益または損失(△)         | △78,175   | △14,687   | △92,862   | 600         | △92,262   | —           | △92,262               |
| セグメント資産                 | 7,053,710 | 1,830,468 | 8,884,178 | 9,200       | 8,893,378 | —           | 8,893,378             |
| その他の項目                  |           |           |           |             |           |             |                       |
| 減価償却費                   | 18,979    | 1,833     | 20,813    | 226         | 21,040    | —           | 21,040                |
| のれんの償却額                 | 1,789     | 1,872     | 3,662     | —           | 3,662     | —           | 3,662                 |
| 利息及び配当金収入               | 122,838   | 29,958    | 152,796   | 0           | 152,797   | △707        | 152,090               |
| 支払利息                    | 7,461     | 103       | 7,565     | 2           | 7,568     | △1          | 7,566                 |
| 持分法投資利益または損失(△)         | 156       | —         | 156       | △45         | 111       | —           | 111                   |
| 特別利益(注5)                | 12,012    | —         | 12,012    | 3           | 12,015    | △2,871      | 9,144                 |
| 特別損失(注6)                | 4,498     | 13,337    | 17,835    | 0           | 17,836    | △2,871      | 14,965                |
| (減損損失)                  | (992)     | (—)       | (992)     | (—)         | (992)     | (—)         | (992)                 |
| 税金費用                    | 35,951    | △825      | 35,126    | 48          | 35,174    | —           | 35,174                |
| 持分法適用会社への投資額            | 16,576    | —         | 16,576    | 1,108       | 17,684    | —           | 17,684                |
| 有形固定資産および<br>無形固定資産の増加額 | 32,055    | 2,145     | 34,200    | 323         | 34,524    | —           | 34,524                |

- (注) 1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益560,718百万円、セグメント間取引消去△3,977百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。
5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、段階取得に係る差益6,298百万円であります。
6. 生命保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用11,766百万円であります。

## (関連情報)

## 平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

## (1) 損害保険事業

(単位:百万円)

|           | 火 災     | 海 上    | 傷 害     | 自動車     | 自動車損害<br>賠償責任 | その他     | 合 計       |
|-----------|---------|--------|---------|---------|---------------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 239,420 | 47,611 | 180,262 | 982,028 | 241,625       | 242,335 | 1,933,283 |

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

## (2) 生命保険事業

(単位:百万円)

|           | 個人保険    | 個人年金保険 | 団体保険   | 団体年金保険 | 合 計     |
|-----------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 215,929 | 10,780 | 11,468 | —      | 238,178 |

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料および生命保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料および生命保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

## (1) 損害保険事業

(単位:百万円)

|           | 火災      | 海上     | 傷害      | 自動車       | 自動車損害賠償責任 | その他     | 合計        |
|-----------|---------|--------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 250,769 | 47,525 | 182,581 | 1,002,015 | 258,353   | 232,532 | 1,973,777 |

(注) 売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

## (2) 生命保険事業

(単位:百万円)

|           | 個人保険    | 個人年金保険 | 団体保険   | 団体年金保険 | 合計      |
|-----------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 227,141 | 11,501 | 11,550 | —      | 250,193 |

(注) 売上高は生命保険料の金額を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

連結損益計算書の売上高(正味収入保険料および生命保険料)の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高(正味収入保険料および生命保険料)に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

## 平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

|      | 報告セグメント |        |       | その他 | 全社・消去 | 合計    |
|------|---------|--------|-------|-----|-------|-------|
|      | 損害保険事業  | 生命保険事業 | 計     |     |       |       |
| 減損損失 | 1,118   | —      | 1,118 | —   | —     | 1,118 |

## 平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

|      | 報告セグメント |        |     | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|------|---------|--------|-----|-----|-------|-----|
|      | 損害保険事業  | 生命保険事業 | 計   |     |       |     |
| 減損損失 | 992     | —      | 992 | —   | —     | 992 |

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

|       | 報告セグメント |        |        | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|-------|---------|--------|--------|-----|-------|--------|
|       | 損害保険事業  | 生命保険事業 | 計      |     |       |        |
| 当期償却額 | 349     | 1,872  | 2,221  | 0   | —     | 2,221  |
| 当期末残高 | 22,604  | 19,352 | 41,956 | —   | —     | 41,956 |

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

|       | 報告セグメント |        |        | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|-------|---------|--------|--------|-----|-------|--------|
|       | 損害保険事業  | 生命保険事業 | 計      |     |       |        |
| 当期償却額 | 1,789   | 1,872  | 3,662  | —   | —     | 3,662  |
| 当期末残高 | 30,260  | 17,480 | 47,740 | —   | —     | 47,740 |

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

|          | 報告セグメント |        |     | その他 | 全社・消去 | 合計  |
|----------|---------|--------|-----|-----|-------|-----|
|          | 損害保険事業  | 生命保険事業 | 計   |     |       |     |
| 負ののれん発生益 | 149     | —      | 149 | —   | —     | 149 |

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

損害保険事業:平成22年4月1日に株式会社損害保険ジャパンを取得企業、日本興亜損害保険株式会社を被取得企業として、株式移転により共同持株会社であるNKSJホールディングス株式会社を設立いたしました。

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

## (連結決算セグメント情報)

平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

|               | 損害保険事業    | 生命保険事業    | その他    | 計         | 消去        | 連結        |
|---------------|-----------|-----------|--------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益          |           |           |        |           |           |           |
| 外部顧客に対する経常収益  | 2,502,916 | 267,708   | 5,313  | 2,775,939 | (154,250) | 2,621,689 |
| セグメント間の内部経常収益 | 2,585     | —         | 3,109  | 5,694     | (5,694)   | —         |
| 計             | 2,505,502 | 267,708   | 8,423  | 2,781,634 | (159,944) | 2,621,689 |
| 経常損失(△)       | △1,970    | △3,453    | △1,013 | △6,437    | —         | △6,437    |
| 資産            | 7,233,827 | 1,740,175 | 7,971  | 8,981,974 | —         | 8,981,974 |

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:百万円)

|                | 損害保険事業    | 生命保険事業    | その他   | 計         | 消去        | 連結        |
|----------------|-----------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益           |           |           |       |           |           |           |
| 外部顧客に対する経常収益   | 2,669,041 | 284,053   | 5,865 | 2,958,960 | (168,405) | 2,790,555 |
| セグメント間の内部経常収益  | 2,363     | —         | 3,973 | 6,336     | (6,336)   | —         |
| 計              | 2,671,404 | 284,053   | 9,839 | 2,965,297 | (174,741) | 2,790,555 |
| 経常利益または経常損失(△) | △50,240   | △2,266    | 692   | △51,815   | —         | △51,815   |
| 資産             | 7,053,710 | 1,830,468 | 9,200 | 8,893,378 | —         | 8,893,378 |

(注) 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、生命保険事業セグメントに係る経常費用のうちの責任準備金等繰入額を連結損益計算書上は経常収益のうちの責任準備金等戻入額に含めて表示したことによる振替額であります。

## 19 関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

## 20 1株当たり情報

| 区 分             | 連結会計年度    | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|-----------------|-----------|---|---|
|                 | 1株当たり純資産額 |   | 2,588円02銭                               |
| 1株当たり当期純損失金額(△) |           | △31円11銭                                 | △222円30銭                                |

(注) 1. 平成22年度および平成23年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区 分              | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで) | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) |
|------------------|--------|---|---|
| 当期純損失(△)         |        | △12,918                                 | △92,262                                 |
| 普通株主に帰属しない金額     |        | —                                       | —                                       |
| 普通株式に係る当期純損失(△)  |        | △12,918                                 | △92,262                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) |        | 415,154                                 | 415,026                                 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 区 分                                 | 連結会計年度 | 平成22年度末<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度末<br>(平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|--------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額                           |        | 1,079,446               | 1,000,577               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額                   |        | 5,142                   | 7,034                   |
| (うち新株予約権)                           |        | (2,349)                 | (2,409)                 |
| (うち少数株主持分)                          |        | (2,793)                 | (4,624)                 |
| 普通株式に係る期末の純資産額                      |        | 1,074,303               | 993,543                 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(千株) |        | 415,106                 | 414,825                 |

4. 平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。平成22年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

### (会計方針の変更)

平成23年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年10月1日に行った株式併合は平成22年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成22年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであります。

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 1株当たり純資産額       | 647円00銭 |
| 1株当たり当期純損失金額(△) | △7円77銭  |

## 21 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 22 会計監査

1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記および連結附属明細表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 23 リスク管理債権

(単位:百万円)

| 区分            | 連結会計年度 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) | 増減      |
|---------------|--------|------------------------|------------------------|---------|
| 破綻先債権額        |        | 591                    | 323                    | △268    |
| 延滞債権額         |        | 2,210                  | 2,076                  | △134    |
| 3カ月以上延滞債権額    |        | 1                      | —                      | △1      |
| 貸付条件緩和債権額     |        | 963                    | 538                    | △425    |
| 計             |        | 3,767                  | 2,937                  | △829    |
| (貸付金残高に対する比率) |        | (0.5%)                 | (0.4%)                 | (△0.1%) |
| (参考)<br>貸付金残高 |        | 691,294                | 654,039                | △37,254 |

(注) 各債権の意義は「8 連結貸借対照表関係」に記載したとおりであります。

## 2. 有価証券等の情報

### 1 金融商品関係

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは保険業を中心に事業を行っており、保険会社の運用資金の性格をふまえ、安全性・流動性・収益性の観点から資産運用を行っております。また、生命保険や積立保険のような長期の保険負債にかかわる資産運用を適切に行うため、ALM(資産・負債の総合管理)に基づく運用手法により、将来の満期返戻金などの支払いに向けた安定的な収益確保を図っております。

なお、連結子会社においては、財務基盤を更に強固なものとする観点から、主要格付機関から一定の資本性が認められる劣後債(ハイブリッド・ファイナンス)の発行により、実質的な自己資本の増強を図っております。

##### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、株価・金利・為替など市場の変動により価格が下落するリスク(市場リスク)、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク(流動性リスク)にさらされております。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により、価値が減少するリスク(信用リスク)にさらされております。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しておりますが、同様に市場リスクおよび信用リスクにさらされております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループが抱えるリスクの状況を的確に把握した上で、不測の損失を回避し、適切にリスクをコントロールすることで、財務の健全性を確保するとともに、グループの企業価値の最大化を目的とするERM態勢を構築するため、「NKSJグループ リスク管理基本方針」を制定しております。また、基本方針に基づき、リスク管理規程類を制定し、グループのリスク管理態勢を整備するために必要な組織体制、業務の遂行に関する重要な事項を定めるとともに、グループのリスク管理を所管するリスク管理部を設置しております。リスク管理部は、これらの基本方針、規程類に基づき、グループのリスク管理の状況についてモニタリングを行い、取締役会に定期的に報告しております。

当社は、資産運用リスクの統合管理モデルにより、市場リスクと信用リスクを合わせ、グループが保有する金融資産および負債に係る資産運用リスクを一元的に管理し、VaR(バリュー・アット・リスク)による資産運用リスク量を日々計測し、グループの財務の健全性の状況をモニタリングしております。また、株価・金利・為替の変動に対する感応度分析を定期的実施しております。さらに、グループの経営に重大な影響を及ぼしうる事象を包括的に捉えたストレス・シナリオを設定し、リスクを統合的に評価・計測するストレス・テストを実施しております。また、信用リスクについては、特定与信先への与信集中を管理するための限度枠を定め、適切に管理する態勢を整備しております。

流動性リスクについては、巨大災害発生時の保険金支払い、社債の償還などに備え、資金繰りの逼迫度を「平常時」、「懸念時」、「危機時」に区分して管理し、区分に応じて必要な資金調達手段を確保するなどの対応策を適切に実施する態勢を整備しております。

国内保険子会社は、これに準じたリスク管理態勢を整備するとともに、各社の資産運用方針およびリスク特性をふまえ、必要に応じてさらに独自の限度枠等を設定して管理しております。また、個別投融资案件について、与信審査、内部格付の付与、実行後のモニタリングなど、与信管理に関する態勢を整備しております。

##### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

## 平成22年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 種 類                      | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額    |
|--------------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預貯金              | 328,528    | 328,528   | —      |
| (2) コールローン               | 78,399     | 78,399    | —      |
| (3) 買現先勘定                | 33,490     | 33,490    | —      |
| (4) 債券貸借取引支払保証金          | 30,370     | 30,370    | —      |
| (5) 買入金銭債権               | 32,273     | 32,273    | —      |
| (6) 金銭の信託                | 67,440     | 67,440    | —      |
| (7) 有価証券                 |            |           |        |
| 売買目的有価証券                 | 16,289     | 16,289    | —      |
| 満期保有目的の債券                | 1,182,616  | 1,212,955 | 30,339 |
| 責任準備金対応債券                | 16,887     | 17,045    | 158    |
| その他有価証券                  | 5,034,489  | 5,034,489 | —      |
| (8) 貸付金                  | 691,294    |           |        |
| 貸倒引当金 <sup>(※1)</sup>    | △1,293     |           |        |
|                          | 690,000    | 694,863   | 4,862  |
| 資産計                      | 7,510,786  | 7,546,145 | 35,359 |
| (1) 社債                   | 128,000    | 129,369   | 1,369  |
| 負債計                      | 128,000    | 129,369   | 1,369  |
| デリバティブ取引 <sup>(※2)</sup> |            |           |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの         | (1,921)    | (1,921)   | —      |
| ヘッジ会計が適用されているもの          | (2,522)    | (2,523)   | △0     |
| デリバティブ取引計                | (4,444)    | (4,445)   | △0     |

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## 平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| 種 類                      | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額    |
|--------------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預貯金              | 332,416    | 332,416   | —      |
| (2) コールローン               | 76,300     | 76,300    | —      |
| (3) 買現先勘定                | 60,486     | 60,486    | —      |
| (4) 買入金銭債権               | 28,952     | 28,952    | —      |
| (5) 金銭の信託                | 36,972     | 36,972    | —      |
| (6) 有価証券                 |            |           |        |
| 売買目的有価証券                 | 14,557     | 14,557    | —      |
| 満期保有目的の債券                | 1,177,645  | 1,246,155 | 68,510 |
| その他有価証券                  | 4,950,816  | 4,950,816 | —      |
| (7) 貸付金                  | 654,039    |           |        |
| 貸倒引当金 <sup>(※1)</sup>    | △1,014     |           |        |
|                          | 653,025    | 660,711   | 7,685  |
| 資産計                      | 7,331,172  | 7,407,369 | 76,196 |
| (1) 社債                   | 128,000    | 129,625   | 1,625  |
| 負債計                      | 128,000    | 129,625   | 1,625  |
| デリバティブ取引 <sup>(※2)</sup> |            |           |        |
| ヘッジ会計が適用されていないもの         | (1,038)    | (1,038)   | —      |
| ヘッジ会計が適用されているもの          | (6,244)    | (6,244)   | △0     |
| デリバティブ取引計                | (7,283)    | (7,283)   | △0     |

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) コールローン

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

## (5) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格、取引先金融機関等から提示された価格および情報ベンダー等が公表する店頭平均価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格、業界団体等が公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。なお、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブは取引所の価格、為替予約は期末日の先物相場等によっております。

## (6) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

## (7) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額、または、貸付金の種類および内部格付に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および一部の要管理先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値を時価とする方法、または、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は期末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

## 負債

## (1) 社債

将来キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアム等を付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 金銭の信託」および「(6) 有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

| 区 分    | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 金銭の信託  | 420                    | 119                    |
| 公社債    | 1,000                  | 1,000                  |
| 株式     | 110,735                | 110,565                |
| 外国証券   | 44,176                 | 42,865                 |
| その他の証券 | 25,040                 | 20,055                 |
| 合計     | 181,373                | 174,606                |

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は不動産を主な投資対象とするものおよび非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

平成22年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 種 類                | 1年以内    | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超      |
|--------------------|---------|-----------|----------|-----------|
| 預貯金                | 324,103 | 4,325     | —        | —         |
| コールローン             | 78,399  | —         | —        | —         |
| 買現先勘定              | 33,490  | —         | —        | —         |
| 債券貸借取引支払保証金        | 30,370  | —         | —        | —         |
| 買入金銭債権             | 190     | 7,201     | 2,379    | 22,081    |
| 有価証券               |         |           |          |           |
| 満期保有目的の債券          |         |           |          |           |
| 国債                 | 7,620   | 11,130    | 56,673   | 622,713   |
| 地方債                | 3,178   | 64,528    | 600      | 51,900    |
| 社債                 | 20,057  | 162,787   | 63,191   | 68,000    |
| 外国証券               | 25,872  | 21,622    | 1,051    | 16        |
| 責任準備金対応債券          |         |           |          |           |
| 国債                 | —       | —         | 1,500    | 14,800    |
| その他有価証券のうち満期があるもの  |         |           |          |           |
| 国債                 | 102,434 | 449,686   | 313,763  | 538,440   |
| 地方債                | 12,758  | 46,582    | 6,680    | 4,600     |
| 社債                 | 88,947  | 435,995   | 138,797  | 221,576   |
| 外国証券               | 52,109  | 277,655   | 200,593  | 51,034    |
| その他の証券             | 1,682   | 2,149     | 7,284    | —         |
| 貸付金 <sup>(※)</sup> | 204,072 | 309,844   | 119,212  | 52,831    |
| 合計                 | 985,286 | 1,793,509 | 911,727  | 1,647,993 |

(※)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,782百万円は含めておりません。

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| 種 類                | 1年以内      | 1年超5年以内   | 5年超10年以内 | 10年超      |
|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 預貯金                | 327,234   | 4,581     | —        | —         |
| コールローン             | 76,300    | —         | —        | —         |
| 買現先勘定              | 60,487    | —         | —        | —         |
| 買入金銭債権             | 1,214     | 6,487     | 1,000    | 19,605    |
| 有価証券               |           |           |          |           |
| 満期保有目的の債券          |           |           |          |           |
| 国債                 | 380       | 25,150    | 70,773   | 711,503   |
| 地方債                | 11,257    | 38,951    | —        | 44,400    |
| 社債                 | 40,002    | 101,679   | 36,997   | 59,500    |
| 外国証券               | 7,434     | 21,463    | 1,363    | 15        |
| その他有価証券のうち満期があるもの  |           |           |          |           |
| 国債                 | 78,691    | 467,138   | 299,782  | 607,256   |
| 地方債                | 15,947    | 42,595    | 3,380    | 12,200    |
| 社債                 | 167,476   | 362,863   | 138,201  | 240,969   |
| 外国証券               | 37,708    | 204,222   | 239,371  | 57,433    |
| その他の証券             | 1,020     | 2,635     | 6,910    | —         |
| 貸付金 <sup>(※)</sup> | 181,035   | 310,527   | 108,272  | 50,109    |
| 合計                 | 1,006,190 | 1,588,295 | 906,052  | 1,802,994 |

(※)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,585百万円は含めておりません。

## 4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

平成22年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 種 類   | 1年以内  | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超     |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 社債    | —     | —       | —       | —       | —       | 128,000 |
| 長期借入金 | 200   | 168     | 143     | 138     | 125     | 3,901   |
| リース債務 | 2,327 | 2,171   | 1,601   | 822     | 355     | 0       |
| 合計    | 2,527 | 2,340   | 1,745   | 960     | 480     | 131,901 |

平成23年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| 種 類   | 1年以内  | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超     |
|-------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 社債    | —     | —       | —       | —       | —       | 128,000 |
| 長期借入金 | 165   | 132     | 129     | 120     | 104     | 3,745   |
| リース債務 | 2,564 | 2,001   | 1,227   | 760     | 223     | 0       |
| 合計    | 2,730 | 2,134   | 1,357   | 880     | 327     | 131,745 |

## 2 有価証券関係

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

|                    | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | △517                   | 318                    |

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

| 区 分                      | 種 類       | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |           |           | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |           |        |
|--------------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|--------|
|                          |           | 連結貸借対照表<br>計上額         | 時 価       | 差 額       | 連結貸借対照表<br>計上額         | 時 価       | 差 額    |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  | 公社債       | 995,987                | 1,028,399 | 32,411    | 1,142,287              | 1,210,414 | 68,127 |
|                          | 外国証券      | 35,918                 | 36,481    | 562       | 24,878                 | 25,548    | 670    |
|                          | 小計        | 1,031,906              | 1,064,881 | 32,974    | 1,167,165              | 1,235,962 | 68,797 |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | 公社債       | 137,065                | 134,472   | △2,592    | 4,369                  | 4,367     | △2     |
|                          | 外国証券      | 13,644                 | 13,601    | △42       | 6,110                  | 5,825     | △284   |
|                          | 小計        | 150,709                | 148,074   | △2,635    | 10,480                 | 10,193    | △287   |
| 合計                       | 1,182,616 | 1,212,955              | 30,339    | 1,177,645 | 1,246,155              | 68,510    |        |

## 3. 責任準備金対応債券

平成22年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分                  | 種 類 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価    | 差 額 |
|----------------------|-----|------------|--------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | 公社債 | 10,397     | 10,653 | 256 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 公社債 | 6,489      | 6,392  | △97 |
| 合計                   |     | 16,887     | 17,045 | 158 |

平成23年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 4. その他有価証券

(単位:百万円)

| 区 分                            | 種 類       | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |           |           | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |           |          |
|--------------------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|----------|
|                                |           | 連結貸借対照表<br>計上額         | 取得原価      | 差 額       | 連結貸借対照表<br>計上額         | 取得原価      | 差 額      |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原価を<br>超えるもの  | 公社債       | 2,072,558              | 2,024,355 | 48,202    | 2,412,530              | 2,335,317 | 77,213   |
|                                | 株式        | 1,048,158              | 549,193   | 498,965   | 992,640                | 514,384   | 478,256  |
|                                | 外国証券      | 427,681                | 395,039   | 32,641    | 591,536                | 551,010   | 40,525   |
|                                | その他       | 54,348                 | 50,963    | 3,385     | 47,662                 | 44,281    | 3,381    |
|                                | 小計        | 3,602,747              | 3,019,552 | 583,195   | 4,044,370              | 3,444,993 | 599,377  |
| 連結貸借対照表<br>計上額が取得原価を<br>超えないもの | 公社債       | 354,765                | 360,520   | △5,755    | 126,342                | 129,135   | △2,792   |
|                                | 株式        | 476,054                | 552,661   | △76,607   | 402,536                | 474,666   | △72,130  |
|                                | 外国証券      | 618,991                | 694,896   | △75,905   | 393,555                | 443,134   | △49,578  |
|                                | その他       | 28,882                 | 29,810    | △928      | 32,914                 | 33,589    | △674     |
|                                | 小計        | 1,478,692              | 1,637,889 | △159,196  | 955,348                | 1,080,525 | △125,176 |
| 合計                             | 5,081,440 | 4,657,441              | 423,998   | 4,999,719 | 4,525,518              | 474,200   |          |

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。  
2. 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

## 5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種 類  | 平成22年度<br>(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) |             |             | 平成23年度<br>(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで) |             |             |
|------|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------------------------------|-------------|-------------|
|      | 売却額                                 | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 | 売却額                                 | 売却益の<br>合計額 | 売却損の<br>合計額 |
| 公社債  | 271,796                             | 4,875       | 1,512       | 344,871                             | 7,333       | 763         |
| 株式   | 60,320                              | 18,711      | 2,338       | 131,812                             | 37,322      | 13,668      |
| 外国証券 | 88,613                              | 2,481       | 5,018       | 325,639                             | 7,627       | 20,185      |
| その他  | 217                                 | 70          | 126         | 228                                 | 73          | 58          |
| 合計   | 420,947                             | 26,138      | 8,995       | 802,552                             | 52,355      | 34,675      |

## 6. 連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券(連結貸借対照表計上額86,371百万円)をその他有価証券に変更しております。これは、国内生命保険連結子会社の合併に伴う満期保有目的債券の区分方針の変更等のために変更したものであります。

この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、有価証券が1,029百万円増加し、繰延税金資産が317百万円減少し、その他有価証券評価差額金が712百万円増加しております。

## 7. 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について20,124百万円(うち、株式19,731百万円、外国証券393百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて381百万円(うち、株式333百万円、外国証券47百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について10,676百万円(うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて368百万円(うち、株式348百万円、その他20百万円)減損処理を行っております。この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。

なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

### 3 金銭の信託関係

#### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

|                    | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 890                    | 544                    |

#### 2. 満期保有目的の金銭の信託

平成22年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

平成23年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

#### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

| 種 類   | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |        |     | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |      |     |
|-------|------------------------|--------|-----|------------------------|------|-----|
|       | 連結貸借対照表<br>計上額         | 取得原価   | 差 額 | 連結貸借対照表<br>計上額         | 取得原価 | 差 額 |
| 金銭の信託 | 20,281                 | 20,302 | △20 | 362                    | 362  | —   |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は、上表に含まれておりません。

### 4 デリバティブ取引関係

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

| 区 分           | 種 類          | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |                    |        |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |                    |        |        |
|---------------|--------------|------------------------|--------------------|--------|--------|------------------------|--------------------|--------|--------|
|               |              | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価    | 評価損益   | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価    | 評価損益   |
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 |                        |                    |        |        |                        |                    |        |        |
|               | ユーロ          | 36,566                 | —                  | △1,187 | △1,187 | 37,229                 | —                  | △1,043 | △1,043 |
|               | 米ドル          | 10,243                 | —                  | △145   | △145   | 17,253                 | —                  | △265   | △265   |
|               | 英ポンド         | 183                    | —                  | △4     | △4     | 243                    | —                  | 0      | 0      |
|               | 買建           |                        |                    |        |        |                        |                    |        |        |
|               | 米ドル          | 7,398                  | —                  | 73     | 73     | 2,368                  | —                  | △2     | △2     |
|               | トルコ・リラ       | 2,598                  | —                  | 38     | 38     | 2,691                  | —                  | △5     | △5     |
|               | ユーロ          | 183                    | —                  | 3      | 3      | 9,307                  | —                  | 29     | 29     |
|               | 通貨オプション取引    |                        |                    |        |        |                        |                    |        |        |
|               | 売建           |                        |                    |        |        |                        |                    |        |        |
| コール<br>ユーロ    | 5,911<br>(6) | —<br>(—)               | △7                 | △1     |        |                        |                    |        |        |
| 買建            |              |                        |                    |        |        |                        |                    |        |        |
| プット<br>ユーロ    | 5,300<br>(6) | —<br>(—)               | —                  | △6     |        |                        |                    |        |        |
| 合計            |              | —                      | —                  | △1,228 | △1,228 | —                      | —                  | △1,286 | △1,286 |

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

## (2) 株式関連

(単位:百万円)

| 区分   | 種類             | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |                    |      |      | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |                    |     |      |
|------|----------------|------------------------|--------------------|------|------|------------------------|--------------------|-----|------|
|      |                | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価  | 評価損益 | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 市場取引 | 株価指数先物取引<br>売建 | 6,546                  | —                  | △773 | △773 | 39,379                 | —                  | 137 | 137  |
| 合計   |                | —                      | —                  | △773 | △773 | —                      | —                  | 137 | 137  |

(注) 時価の算定方法  
主たる取引所における最終の価格によっております。

## (3) 債券関連

(単位:百万円)

| 区分   | 種類           | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |                    |     |      | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |                    |     |      |
|------|--------------|------------------------|--------------------|-----|------|------------------------|--------------------|-----|------|
|      |              | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 市場取引 | 債券先物取引<br>売建 |                        |                    |     |      | 2,947                  | —                  | 33  | 33   |
|      | 買建           | 1,730                  | —                  | △2  | △2   | 315                    | —                  | △10 | △10  |
| 合計   |              | —                      | —                  | △2  | △2   | —                      | —                  | 23  | 23   |

(注) 時価の算定方法  
主たる取引所における最終の価格によっております。

## (4) その他

(単位:百万円)

| 区分            | 種類                | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |                    |      |                | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |                    |      |      |
|---------------|-------------------|------------------------|--------------------|------|----------------|------------------------|--------------------|------|------|
|               |                   | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価  | 評価損益           | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価  | 評価損益 |
| 市場取引<br>以外の取引 | クレジット<br>デリバティブ取引 |                        |                    |      |                |                        |                    |      |      |
|               | 売建                | 9,000                  | 9,000              | 17   | 17             | 9,000                  | 8,000              | 2    | 2    |
|               | 買建                | 1,000                  | —                  | △1   | △1             |                        |                    |      |      |
|               | 天候デリバティブ取引        |                        |                    |      |                |                        |                    |      |      |
|               | 売建                | 597<br>(21)            | 201<br>(7)         | △9   | 12             | 1,191<br>(42)          | 788<br>(27)        | △72  | △29  |
|               | 地震デリバティブ取引        |                        |                    |      |                |                        |                    |      |      |
|               | 売建                | 3,560<br>(103)         | 10<br>(0)          | △0   | 103            | 4,370<br>(133)         | 10<br>(0)          | △0   | 133  |
| 買建            | 3,195<br>(314)    | 2,610<br>(234)         | 77                 | △236 | 3,933<br>(392) | 2,124<br>(265)         | 156                | △235 |      |
| 合計            |                   | —                      | —                  | 83   | △104           | —                      | —                  | 86   | △129 |

(注) 1. 時価の算定方法  
 (1) クレジットデリバティブ取引  
取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 (2) 天候デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。  
 (3) 地震デリバティブ取引  
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。  
 2. 天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額であります。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種 類          | 主なヘッジ対象     | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |                    |        | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |                    |         |
|----------|--------------|-------------|------------------------|--------------------|--------|------------------------|--------------------|---------|
|          |              |             | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価    | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価     |
| 時価ヘッジ    | 為替予約取引<br>売建 | その他<br>有価証券 |                        |                    |        |                        |                    |         |
|          | 米ドル          |             | 142,409                | —                  | △2,094 | 190,753                | —                  | △7,808  |
|          | ユーロ          |             | 115,637                | —                  | △4,989 | 110,178                | —                  | △5,752  |
|          | 英ポンド         |             | 5,203                  | —                  | △113   | 12,315                 | —                  | △628    |
|          | カナダドル        |             | 7,899                  | —                  | △397   | 9,050                  | —                  | △343    |
|          | 豪ドル          | 4,999       | —                      | △473               | 6,588  | —                      | △31                |         |
| 合計       |              |             | —                      | —                  | △8,068 | —                      | —                  | △14,564 |

(注) 時価の算定方法  
先物相場を使用しております。

## (2) 金利関連

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法        | 種 類                   | 主なヘッジ対象 | 平成22年度<br>(平成23年3月31日) |                    |       | 平成23年度<br>(平成24年3月31日) |                    |       |
|-----------------|-----------------------|---------|------------------------|--------------------|-------|------------------------|--------------------|-------|
|                 |                       |         | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価   | 契約額等                   | 契約額等<br>のうち<br>1年超 | 時 価   |
| 繰延ヘッジ           | 金利スワップ取引<br>受取固定・支払変動 | 保険負債    | 83,000                 | 83,000             | 5,545 | 83,000                 | 83,000             | 8,319 |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 借入金     | 60                     | 20                 | △0    | 20                     | —                  | △0    |
| 合計              |                       |         | —                      | —                  | 5,545 | —                      | —                  | 8,319 |

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

## コーポレート・データ

---

NKSJグループの沿革 106

---

株式・株主の状況 107

---

組織図 109

---

役員の状況 110

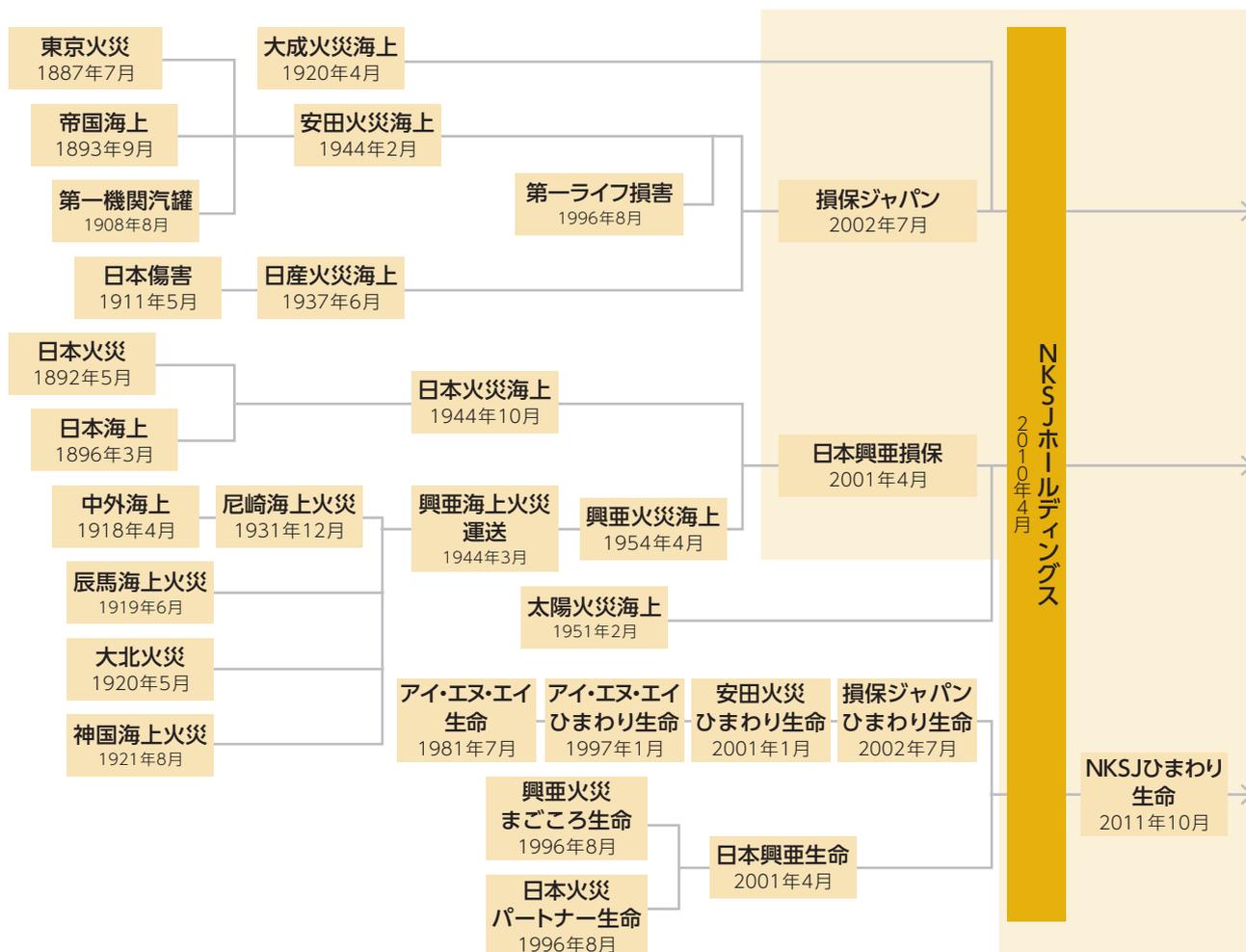
---

当社および子会社等の概況 115

---

# NKSJグループの沿革

|              |     |  |
|--------------|-----|--|
| 2009年(平成21年) | 3月  | 損保ジャパンと日本興亜損保が共同持株会社設立による経営統合に向けて合意  |
| 2010年(平成22年) | 4月  | NKSJホールディングス株式会社設立<br>東京証券取引所(市場第一部)・大阪証券取引所(市場第一部)に上場   |
|              | 5月  | 損保ジャパンを通じ、シンガポール損害保険会社Tenet Insurance Company Limitedの発行済全株式を取得し、連結子会社化  |
|              | 10月 | 損保ジャパン・アセットマネジメントとゼスト・アセットマネジメントが合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が発足   |
|              | 11月 | エヌ・ケイ・リスクコンサルティングのリスクコンサルティング事業を損保ジャパン・リスクマネジメントに事業譲渡し、NKSJリスクマネジメント株式会社に社名変更<br><br>損保ジャパンを通じ、トルコ損害保険会社Fiba Sigorta Anonim Sirketiの株式99.07%を取得し、連結子会社化(2011年2月にSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiに社名変更) |
| 2011年(平成23年) | 4月  | 損保ジャパン・システムソリューションとエヌ・ケイ・システムズが合併し、NKSJシステムズ株式会社が発足<br><br>損保ジャパン情報サービスと日本興亜ビジネスサービスが合併し、NKSJビジネスサービス株式会社が発足   |
|              | 6月  | Sompo Japan Asia Holdingsを通じ、Berjaya Sompo Insurance Berhadの株式を70%まで買い増し、連結子会社化  |
|              | 10月 | 損保ジャパンひまわり生命保険と日本興亜生命保険が合併し、NKSJひまわり生命保険株式会社が発足  |
| 2012年(平成24年) | 4月  | 株式会社プライムアシスタンスを設立し、アシスタンス事業に参入   |



# 株式・株主の状況

## 1 基本事項

(2012年3月31日現在)

- ① 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- ② 定時株主総会開催時期 毎事業年度終了後3か月以内に開催します。
- ③ 配当・議決権の基準日 3月31日
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- ⑥ 公告方法 電子公告 (<http://www.nksj-hd.com/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
- ⑦ 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第一部)および大阪証券取引所(市場第一部)

## 2 株主総会議案等

第2回定時株主総会が平成24年6月27日(水)に開催されました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

### 報告事項

- 1. 平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2. 平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役12名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

上記について報告いたしました。

## 3 株式分布状況

(2012年3月31日現在)

### 1. 発行株式の概況

- ① 発行する株式の内容 普通株式
- ② 発行可能株式総数 1,200,000,000株
- ③ 発行済株式総数 415,352,294株(自己株式を含む)
- ④ 総株主数 51,617名

### 2. 所有者別状況

| 区分        | 株主数(名) | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|--------|-----------|------------------------|
| 政府・地方公共団体 | 2      | 8         | 0.00                   |
| 金融機関      | 187    | 158,884   | 38.25                  |
| 金融商品取引業者  | 60     | 15,357    | 3.70                   |
| その他の法人    | 1,202  | 43,576    | 10.49                  |
| 外国法人等     | 484    | 147,245   | 35.45                  |
| 個人・その他    | 49,681 | 49,753    | 11.98                  |
| 自己名義株式    | 1      | 527       | 0.13                   |
| 合計        | 51,617 | 415,352   | 100.00                 |

## 3. 地域別状況

| 区分  | 株主数(名) | 株式数(千株) | 発行済株式総数に対する株式数の割合(%) |
|-----|--------|---------|----------------------|
| 北海道 | 894    | 1,934   | 0.47                 |
| 東北  | 1,398  | 3,174   | 0.76                 |
| 関東  | 25,216 | 236,242 | 56.87                |
| 中部  | 7,679  | 10,835  | 2.61                 |
| 近畿  | 9,933  | 11,055  | 2.66                 |
| 中国  | 2,133  | 3,336   | 0.80                 |
| 四国  | 1,402  | 2,650   | 0.64                 |
| 九州  | 2,446  | 2,472   | 0.60                 |
| 外国  | 516    | 143,651 | 34.59                |
| 合計  | 51,617 | 415,352 | 100.00               |

## 4. 所有株式数別状況

| 区分         | 株主数(名) | 株式数(千株) | 発行済株式総数に対する株式数の割合(%) |
|------------|--------|---------|----------------------|
| 500,000株以上 | 138    | 319,552 | 76.93                |
| 100,000株以上 | 182    | 41,700  | 10.04                |
| 50,000株以上  | 123    | 8,720   | 2.10                 |
| 10,000株以上  | 519    | 10,681  | 2.57                 |
| 5,000株以上   | 843    | 5,548   | 1.34                 |
| 1,000株以上   | 9,302  | 17,843  | 4.30                 |
| 500株以上     | 9,245  | 5,809   | 1.40                 |
| 100株以上     | 19,990 | 5,155   | 1.24                 |
| 100株未満     | 11,275 | 341     | 0.08                 |
| 合計         | 51,617 | 415,352 | 100.00               |

## 4 上位10名の株主

(2012年3月31日現在)

| 株主名   | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店)           | P.O. BOX 351 BOSTON<br>MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1)         | 25,002    | 6.02                   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                                       | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 19,313    | 4.65                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 東京都港区浜松町2丁目11-3   | 14,747    | 3.55                   |
| NKSJホールディングス従業員持株会  | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1<br>NKSJホールディングス株式会社<br>人事総務部内                                  | 11,807    | 2.84                   |
| 第一生命保険株式会社  | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1   | 10,227    | 2.46                   |
| CBNY — ORBIS FUNDS<br>(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)                          | LPG BUILDING 34 BERMUDIANA<br>ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA<br>(東京都品川区東品川2丁目3-14) | 8,997     | 2.17                   |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT —<br>TREATY CLIENTS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 338 PITT STREET SYDNEY NSW<br>2000 AUSTRALIA<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1)              | 8,667     | 2.09                   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行   | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3  | 8,513     | 2.05                   |
| 日本通運株式会社  | 東京都港区東新橋1丁目9-3  | 8,001     | 1.93                   |
| CBNY — ORBIS SICAV<br>(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)                          | 31, Z.A. BOURMICH, L-8070<br>BERTRANGE, LUXEMBOURG<br>(東京都品川区東品川2丁目3-14)        | 7,850     | 1.89                   |

(注) 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式4,492千株が含まれています(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」です。)

## 5 配当政策

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としております。また、中期的な目標水準は、総還元性向<sup>(注)</sup>で修正連結利益(国内生命保険事業を除く)の50%としております。

なお、2011年度の期末配当につきましては、1株につき80円としました。

(注)総還元性向=(配当総額+自社株式取得総額)÷修正連結利益(国内生命保険事業を除く)

## 6 資本金の推移

| 年 月 日     | 資本金              | 備 考         |
|-----------|------------------|-------------|
| 2010年4月1日 | 100,000,000,000円 | 設立時点        |
| 2010年4月1日 | 100,035,468,550円 | 新株式の発行に伴う増加 |
| 2010年4月5日 | 100,045,733,000円 | 新株式の発行に伴う増加 |

(注)2010年4月5日以降、資本金の増減はありません。

## 7 最近の新株発行

| 種 類  | 発行年月日     | 発行株式数    | 備 考             |
|------|-----------|----------|-----------------|
| 普通株式 | 2010年4月1日 | 116,100株 | 新株予約権の権利行使に伴う発行 |
| 普通株式 | 2010年4月5日 | 29,800株  | 新株予約権の権利行使に伴う発行 |

## 組織図

(2012年7月1日現在)

P27の経営体制図をご参照ください。

# 役員 の 状 況

(2012年7月1日現在)

## 取締役

| 役名および職名           | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略 歴      |   | 業務担当  |
|-------------------|------------------------------------|----------|---|---|
| 代表取締役会長<br>会長執行役員 | ふたみや まさや<br>二宮 雅也<br>(昭和27年2月25日生) | 昭和49年 4月 | 日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社<br>以後 同社秘書室長、秘書室担当部長、社長室長兼社長室IR室長を経て                              |   |
|                   |                                    | 平成15年 6月 | 同社執行役員社長室長兼社長室IR室長  |   |
|                   |                                    | 平成16年 4月 | 同社執行役員社長室長兼CR企画部長   |   |
|                   |                                    | 平成16年 6月 | 同社常務執行役員  |   |
|                   |                                    | 平成17年 6月 | 同社取締役常務執行役員   |   |
|                   |                                    | 平成21年 6月 | 同社代表取締役専務執行役員   |   |
|                   |                                    | 平成23年 6月 | 同社代表取締役社長社長執行役員(現職)<br>当社取締役  |   |
|                   |                                    | 平成24年 4月 | 当社代表取締役会長会長執行役員(現職)   |   |
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | さくらだ けんご<br>櫻田 謙悟<br>(昭和31年2月11日生) | 昭和53年 4月 | 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社<br>以後 同社統合企画部長、統合企画部長兼DL準備室長、<br>事業企画部長、経営企画部長を経て                 |   |
|                   |                                    | 平成17年 7月 | 同社執行役員金融法人部長  |   |
|                   |                                    | 平成19年 4月 | 同社常務執行役員  |   |
|                   |                                    | 平成19年 6月 | 同社取締役常務執行役員   |   |
|                   |                                    | 平成22年 4月 | 当社取締役常務執行役員   |   |
|                   |                                    | 平成22年 7月 | 当社取締役執行役員<br>株式会社損害保険ジャパン代表取締役社長社長執行役員(現職)  |   |
|                   |                                    | 平成23年 6月 | 当社取締役   |   |
|                   |                                    | 平成24年 4月 | 当社代表取締役社長社長執行役員(現職)   |   |
| 取締役<br>専務執行役員     | つじ しんじ<br>辻 伸治<br>(昭和31年12月10日生)   | 昭和54年 4月 | 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社<br>以後 同社南東京支店長、コーポレートコミュニケーション企画<br>部担当部長、コーポレートコミュニケーション企画部長を経て  | 経営企画部<br>システム統括部<br>経理部<br>コンプライアンス部<br>内部監査部(共賞) |
|                   |                                    | 平成20年 4月 | 同社執行役員カスタマーサービス部長   |   |
|                   |                                    | 平成21年 4月 | 同社常務執行役員  |   |
|                   |                                    | 平成23年 6月 | 当社取締役常務執行役員   |   |
|                   |                                    | 平成24年 4月 | 当社取締役専務執行役員(現職)   |   |
| 取締役<br>常務執行役員     | たかた としゆき<br>高田 俊之<br>(昭和32年7月6日生)  | 昭和55年 4月 | 日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社<br>以後 同社自動車保険部長、経営企画部長、保険金支払管理部長、<br>経営企画部長、経営企画部長兼経営企画部統合準備室長を経て | 経営管理部<br>人事総務部<br>法務部<br>リスク管理部<br>内部監査部(共賞)      |
|                   |                                    | 平成22年 4月 | 当社執行役員経営企画部長  |   |
|                   |                                    | 平成23年 4月 | 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社取締役   |   |
|                   |                                    | 平成24年 6月 | 当社取締役常務執行役員(現職)   |   |
| 取締役<br>執行役員       | やまくち ゆういち<br>山口 雄一<br>(昭和27年4月8日生) | 昭和51年 4月 | 日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社<br>以後 同社岡山支店担当部長、大阪南支店長、名古屋支店長、<br>損害サービス業務部長を経て                  | 社長補佐  |
|                   |                                    | 平成18年 6月 | 同社執行役員損害サービス業務部長  |   |
|                   |                                    | 平成20年 6月 | 同社常務執行役員損害サービス業務部長  |   |
|                   |                                    | 平成20年 8月 | 同社常務執行役員  |   |
|                   |                                    | 平成21年 6月 | 同社取締役常務執行役員   |   |
|                   |                                    | 平成22年 4月 | 当社取締役常務執行役員   |   |
|                   |                                    | 平成23年 4月 | 当社取締役専務執行役員<br>日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員  |   |
|                   |                                    | 平成24年 6月 | 同社代表取締役副社長執行役員(現職)<br>当社取締役執行役員(現職)   |   |

| 役名および職名     | 氏名<br>(生年月日)                        | 略 歴      |  | 業務担当 |
|-------------|-------------------------------------|----------|--|------|
| 取締役<br>執行役員 | にしざわ けいじ<br>西澤 敬二<br>(昭和33年2月11日生)  | 昭和55年 4月 | 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社<br>以後 同社富山支店長、自動車業務部長を経て | 社長補佐 |
|             |                                     | 平成20年 4月 | 同社執行役員営業企画部長   |      |
|             |                                     | 平成22年 4月 | 同社常務執行役員   |      |
|             |                                     | 平成22年 6月 | 同社取締役常務執行役員  |      |
|             |                                     | 平成23年10月 | 同社取締役常務執行役員自動車業務部長                                     |      |
|             |                                     | 平成23年11月 | 同社取締役常務執行役員(現職)  |      |
|             |                                     | 平成24年 6月 | 当社取締役執行役員(現職)  |      |
| 取締役(社外)     | げんま あきら<br>弦間 明<br>(昭和9年8月1日生)      | 昭和34年 4月 | 株式会社資生堂入社  |      |
|             |                                     | 昭和62年 2月 | 同社取締役チェーン部長  |      |
|             |                                     | 昭和63年 2月 | 同社取締役チェーン事業部チェーン部長                                     |      |
|             |                                     | 平成 2年 6月 | 同社常務取締役チェーン事業本部副本部長                                    |      |
|             |                                     | 平成 4年 6月 | 同社代表専務取締役チェーン事業本部長                                     |      |
|             |                                     | 平成 7年 6月 | 同社代表専務取締役  |      |
|             |                                     | 平成 8年 6月 | 同社代表取締役副社長   |      |
|             |                                     | 平成 9年 6月 | 同社代表取締役社長  |      |
|             |                                     | 平成13年 6月 | 同社代表取締役執行役員会長  |      |
|             |                                     | 平成15年 6月 | 同社相談役(現職)  |      |
|             |                                     | 平成16年 6月 | コナミ株式会社取締役(現職)   |      |
|             |                                     | 平成18年 3月 | キリンホールディングス株式会社取締役                                     |      |
|             |                                     | 平成22年 4月 | 当社取締役(現職)  |      |
| 取締役(社外)     | あさか せいいち<br>朝香 聖一<br>(昭和17年12月24日生) | 昭和40年 4月 | 日本精工株式会社入社<br>以後 同社営業本部営業部長を経て                         |      |
|             |                                     | 平成 6年 6月 | 同社取締役精機営業本部副本部長  |      |
|             |                                     | 平成 9年 6月 | 同社常務取締役軸受営業本部長   |      |
|             |                                     | 平成10年 6月 | 同社常務取締役欧州総支配人  |      |
|             |                                     | 平成11年 6月 | 同社執行役員常務欧州総支配人   |      |
|             |                                     | 平成12年 6月 | 同社代表取締役執行役員専務欧州総支配人                                    |      |
|             |                                     | 平成14年 6月 | 同社代表取締役社長  |      |
|             |                                     | 平成16年 6月 | 同社取締役代表執行役社長<br>指名委員会委員長                               |      |
|             |                                     | 平成21年 6月 | 同社取締役会長  |      |
|             |                                     | 平成22年 4月 | 当社取締役(現職)  |      |
|             |                                     | 平成22年 6月 | 日本板硝子株式会社取締役(現職)                                       |      |
|             |                                     | 平成23年 6月 | 日本精工株式会社名誉会長(現職)                                       |      |

取締役 (つづき)

| 役名および職名 | 氏名<br>(生年月日)                                     | 略 歴      |   | 業務担当 |
|---------|--|----------|---|------|
| 取締役(社外) | ふじた すみたか<br>藤田 純孝<br>(昭和17年12月24日生)              | 昭和40年 4月 | 伊藤忠商事株式会社入社<br>以後 同社業務部長を経て   |      |
|         |  | 平成 7年 6月 | 同社取締役業務部長   |      |
|         |  | 平成 9年 4月 | 同社常務取締役   |      |
|         |  | 平成10年 4月 | 同社代表取締役常務取締役  |      |
|         |  | 平成11年 4月 | 同社代表取締役専務取締役  |      |
|         |  | 平成13年 4月 | 同社代表取締役副社長  |      |
|         |  | 平成18年 4月 | 同社代表取締役副会長  |      |
|         |  | 平成18年 6月 | 同社取締役副会長  |      |
|         |  | 平成19年 6月 | 株式会社オリエンテーション取締役  |      |
|         |  | 平成20年 6月 | 伊藤忠商事株式会社相談役<br>古河電気工業株式会社取締役(現職)<br>日本興亜損害保険株式会社監査役                    |      |
|         |  | 平成21年 6月 | 日本板硝子株式会社取締役(現職)  |      |
|         |  | 平成22年 4月 | 当社取締役(現職)   |      |
|         |  | 平成23年 7月 | 伊藤忠商事株式会社理事(現職)   |      |
|         |  | 平成24年 4月 | オリンパス株式会社取締役(現職)  |      |
| 取締役(社外) | かわばた よしはる<br>川端 和治<br>(昭和20年12月6日生)              | 昭和45年 4月 | 弁護士登録   |      |
|         |  | 昭和55年 4月 | 霞ヶ関総合法律事務所開設  |      |
|         |  | 昭和63年 4月 | 第二東京弁護士会副会長<br>関東弁護士会連合会常務理事  |      |
|         |  | 平成 元年 4月 | 日本弁護士連合会常務理事  |      |
|         |  | 平成12年 4月 | 第二東京弁護士会会長<br>日本弁護士連合会副会長   |      |
|         |  | 平成17年 9月 | 大宮法科大学院大学教授   |      |
|         |  | 平成18年 9月 | 株式会社損害保険ジャパン指名・報酬委員会委員長   |      |
|         |  | 平成22年 4月 | 当社取締役(現職)   |      |
| 取締役(社外) | ジョージ・オルコット<br>(George C. Olcott)<br>(昭和30年5月7日生) | 昭和61年 7月 | S.G.Warburg&Co.,Ltd.入社  |      |
|         |  | 平成 3年11月 | 同社取締役   |      |
|         |  | 平成 5年 9月 | S.G.Warburg Securities London<br>エクイティーキャピタルマーケット<br>グループ・エグゼクティブディレクター |      |
|         |  | 平成 9年 4月 | SBC Warburg 東京支店長   |      |
|         |  | 平成10年 4月 | 長銀UBSプリンソン・アセット・マネジメント副社長   |      |
|         |  | 平成11年 2月 | UBSアセットマネジメント(日本)社長<br>日本UBSプリンソングループ社長                                 |      |
|         |  | 平成12年 6月 | UBS Warburg 東京マネージングディレクター<br>エクイティキャピタルマーケット                           |      |
|         |  | 平成13年 9月 | ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院<br>(Judge Business School)                            |      |
|         |  | 平成17年 3月 | 同大学院 FME ティーチング・フェロー  |      |
|         |  | 平成20年 3月 | 同大学院 シニア・フェロー(現職)   |      |
|         |  | 平成20年 6月 | 日本板硝子株式会社取締役(現職)  |      |
|         |  | 平成22年 4月 | 当社取締役(現職)   |      |
|         |  | 平成22年 9月 | 東京大学先端科学技術研究センター特任教授(現職)  |      |

| 役名および職名 | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴       |  | 業務担当 |
|---------|---------------------------------|----------|--|------|
| 取締役(社外) | まつだ あきら<br>松田 章<br>(昭和21年7月4日生) | 昭和45年 4月 | 丸紅飯田株式会社(現丸紅株式会社)入社<br>以後 同社船舶第一部長、船舶部長、<br>船舶・インフラストラクチャー本部長を経て |      |
|         |                                 | 平成11年 6月 | 同社取締役、船舶・インフラストラクチャー本部長  |      |
|         |                                 | 平成12年 4月 | 同社取締役、プラント・船舶部門長代行   |      |
|         |                                 | 平成13年 4月 | 同社取締役、プラント・船舶部門長   |      |
|         |                                 | 平成14年 4月 | 同社常務執行役員   |      |
|         |                                 | 平成15年 6月 | 同社常務取締役  |      |
|         |                                 | 平成17年 4月 | 同社代表取締役専務執行役員  |      |
|         |                                 | 平成19年 4月 | 同社代表取締役副社長執行役員   |      |
|         |                                 | 平成21年 4月 | 同社特別顧問   |      |
|         |                                 | 平成21年 6月 | 株式会社損害保険ジャパン監査役  |      |
|         |                                 | 平成23年 4月 | 丸紅株式会社理事(現職)   |      |
|         |                                 | 平成23年 6月 | 当社取締役(現職)  |      |

(注) 取締役のうち弦間明、朝香聖一、藤田純孝、川端和治、ジョージ・オルコット、松田章の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

## 執行役員

| 役名および職名           | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴             |  | 業務担当 |
|-------------------|------------------------------------|----------------|--|------|
| 代表取締役会長<br>会長執行役員 | ふたみや まさや<br>二宮 雅也<br>(昭和27年2月25日生) | 取締役の欄をご参照ください。 |  |      |
| 代表取締役社長<br>社長執行役員 | さくらだ けんご<br>櫻田 謙悟<br>(昭和31年2月11日生) | 取締役の欄をご参照ください。 |  |      |
| 取締役<br>専務執行役員     | つじ しんじ<br>辻 伸治<br>(昭和31年12月10日生)   | 取締役の欄をご参照ください。 |  |      |
| 取締役<br>常務執行役員     | たかた としゆき<br>高田 俊之<br>(昭和32年7月6日生)  | 取締役の欄をご参照ください。 |  |      |
| 取締役<br>執行役員       | やまくち ゆういち<br>山口 雄一<br>(昭和27年4月8日生) | 取締役の欄をご参照ください。 |  |      |
| 取締役<br>執行役員       | にしざわ けいじ<br>西澤 敬二<br>(昭和33年2月11日生) | 取締役の欄をご参照ください。 |  |      |
| 執行役員<br>(経営管理部長)  | にしわき よしかず<br>西脇 芳和<br>(昭和35年4月4日生) | 昭和58年 4月       | 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社<br>以後 同社仙台自動車営業部長、埼玉サービスセンター部長、<br>当社出向人事総務部長を経て |      |
|                   |                                    | 平成24年 4月       | 株式会社プライムアシスタンス取締役(現職)<br>当社執行役員経営管理部長(現職)                                      |      |

監査役

| 役名および職名 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴       |   | 業務担当 |
|---------|-------------------------|----------|---|------|
| 常勤監査役   | 湯目 和史<br>(昭和27年11月11日生) | 昭和52年 4月 | 日本火災海上保険株式会社(現日本興亜損害保険株式会社)入社<br>以後 同社経営企画部企画調査室長、社長室企画調査室長、<br>火災新種保険部長を経て                             |      |
|         |                         | 平成18年 6月 | 同社執行役員火災新種保険部長  |      |
|         |                         | 平成19年 1月 | 同社執行役員火災新種保険部長兼医療保険部長   |      |
|         |                         | 平成19年 4月 | 同社執行役員火災新種保険部長  |      |
|         |                         | 平成20年 4月 | 同社執行役員個人商品部長兼個人商品部火災保険部長  |      |
|         |                         | 平成20年 6月 | 同社執行役員個人商品部長  |      |
|         |                         | 平成21年 6月 | 同社取締役常務執行役員個人商品部長   |      |
|         |                         | 平成21年 8月 | 同社取締役常務執行役員   |      |
|         |                         | 平成24年 4月 | 同社取締役専務執行役員   |      |
|         |                         | 平成24年 6月 | 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社監査役(現職)<br>当社監査役(現職)  |      |
| 常勤監査役   | 吉満 英一<br>(昭和27年12月19日生) | 昭和51年 4月 | 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン)入社<br>以後 同社確定拠出年金・投信事業推進部長、<br>事業企画部長兼確定拠出年金・投信事業推進部長、<br>確定拠出年金・投信事業推進部長を経て |      |
|         |                         | 平成17年 4月 | 同社執行役員経理部長兼グループ事業企画部長   |      |
|         |                         | 平成17年 7月 | 同社執行役員経営企画部長  |      |
|         |                         | 平成18年 6月 | 同社常務執行役員経営企画部長  |      |
|         |                         | 平成19年 4月 | 同社常務執行役員  |      |
|         |                         | 平成19年 6月 | 同社取締役常務執行役員   |      |
|         |                         | 平成22年 6月 | 同社取締役専務執行役員   |      |
|         |                         | 平成23年 4月 | 同社代表取締役専務執行役員   |      |
|         |                         | 平成23年 6月 | 同社代表取締役専務執行役員コンプライアンス部長   |      |
|         |                         | 平成23年 7月 | 同社代表取締役専務執行役員   |      |
|         |                         | 平成24年 6月 | NKSJひまわり生命保険株式会社監査役(現職)<br>当社監査役(現職)  |      |
| 監査役(社外) | 増田 宏一<br>(昭和19年1月23日生)  | 昭和53年 9月 | 新和監査法人社員  |      |
|         |                         | 平成 4年 7月 | 監査法人朝日新和会計社代表社員   |      |
|         |                         | 平成 5年10月 | 監査法人朝日新和会計社が朝日監査法人に名称変更、代表社員  |      |
|         |                         | 平成 7年 7月 | 日本公認会計士協会常務理事   |      |
|         |                         | 平成13年 7月 | 同協会副会長  |      |
|         |                         | 平成16年 1月 | 朝日監査法人があずさ監査法人に名称変更、代表社員  |      |
|         |                         | 平成19年 7月 | 日本公認会計士協会会長   |      |
|         |                         | 平成21年10月 | 株式会社企業再生支援機構監査役(現職)   |      |
|         |                         | 平成22年 4月 | 当社監査役(現職)   |      |
|         |                         | 平成22年 6月 | イーザイ株式会社取締役(現職)   |      |
|         |                         | 平成23年 6月 | 株式会社第四銀行監査役(現職)<br>TDK株式会社監査役(現職)   |      |
|         |                         | 平成24年 6月 | 東海ゴム工業株式会社監査役(現職)   |      |
| 監査役(社外) | 保田 眞紀子<br>(昭和19年3月10日生) | 昭和48年 4月 | 弁護士登録、弁理士登録<br>協和特許法律事務所入所  |      |
|         |                         | 昭和55年 5月 | 保田法律特許事務所開設   |      |
|         |                         | 平成 9年 4月 | 第一東京弁護士会副会長<br>関東弁護士会連合会常務理事  |      |
|         |                         | 平成12年 3月 | 株式会社日本長期信用銀行<br>(現株式会社新生銀行)監査役  |      |
|         |                         | 平成18年 6月 | 新生信託銀行株式会社監査役(現職)   |      |
|         |                         | 平成22年 4月 | 当社監査役(現職)   |      |
| 監査役(社外) | 西川 元啓<br>(昭和21年1月1日生)   | 昭和43年 4月 | 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社<br>以後 同社総務室長、法規室長、法規担当部長を経て  |      |
|         |                         | 平成 9年 6月 | 同社取締役   |      |
|         |                         | 平成13年 4月 | 同社常務取締役   |      |
|         |                         | 平成15年 4月 | 同社取締役   |      |
|         |                         | 平成15年 6月 | 同社常任顧問(チーフリーガルカウンセラー)   |      |
|         |                         | 平成18年 9月 | 株式会社損害保険ジャパン業務監査・コンプライアンス委員会委員長   |      |
|         |                         | 平成19年 7月 | 新日本製鐵株式会社顧問   |      |
|         |                         | 平成21年 6月 | 株式会社日鉄エレクトロニクス監査役   |      |
|         |                         | 平成22年 4月 | 当社監査役(現職)   |      |
|         |                         | 平成23年 7月 | 弁護士登録<br>野村総合法律事務所弁護士   |      |
|         |                         | 平成24年 4月 | オリンパス株式会社取締役(現職)  |      |

(注) 監査役のうち増田宏一、保田眞紀子、西川元啓の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

また、当社は各氏を株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

NKSJグループは、当社(保険持株会社)、子会社69社および関連会社18社によって構成されており、損害保険事業および生命保険事業等を営んでいます。主なグループ会社は以下のとおりです。

## 事業系統図

### 損害保険事業

- ◎ 株式会社損害保険ジャパン
- ◎ 日本興亜損害保険株式会社
- ◎ そんぽ24損害保険株式会社
- ◎ セゾン自動車火災保険株式会社
- ◎ Sompo Japan Insurance Company of America 〈アメリカ〉
- ◎ Sompo Japan Insurance Company of Europe Limited 〈イギリス〉
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited 〈イギリス〉
- ◎ NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited 〈イギリス〉
- ◎ Nippon Insurance Company of Europe Limited 〈イギリス〉
- ◎ Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi 〈トルコ〉
- ◎ Sompo Japan Asia Holdings Pte. Ltd. 〈シンガポール〉
- ◎ Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd. 〈シンガポール〉
- ◎ Tenet Insurance Company Limited 〈シンガポール〉
- ◎ Berjaya Sompo Insurance Berhad 〈マレーシア〉
- ◎ Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd. 〈中国〉
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited 〈中国〉
- ◎ Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited 〈中国〉
- ◎ NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited 〈中国〉
- ◎ Yasuda Seguros S.A. 〈ブラジル〉
- ★ 日立キャピタル損害保険株式会社
- ★ Universal Sompo General Insurance Company Limited 〈インド〉
- ★ Maritima Seguros S.A. 〈ブラジル〉
- ★ Maritima Saude Seguros S.A. 〈ブラジル〉

### 生命保険事業

- ◎ NKSJひまわり生命保険株式会社
- ◎ 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

### その他の事業

- ◎ 損保ジャパンDC証券株式会社(確定拠出年金業務および投資信託販売業務)
- ◎ 株式会社全国訪問健康指導協会(疾病予防など、健康・介護に関する相談業務)
- ◎ 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(投資顧問業務および投資信託委託業務)
- ★ 安田企業投資株式会社(投資事業組合の財産運用および管理業務)

(注)各記号の意味は次のとおりです。 ◎:連結子会社 ★:持分法適用関連会社

## 子会社等の状況

(2012年3月31日現在)

## 連結子会社

| 会社名  | 本社所在地              | 設立年月日          | 資本金                      | 主要な事業の内容                     | 当社が所有する議決権の割合(%) | 当社子会社等が所有する議決権の割合(%) |
|--|--------------------|----------------|--------------------------|------------------------------|------------------|----------------------|
| 株式会社損害保険ジャパン                                       | 東京都新宿区             | 1944年<br>2月12日 | 70,000<br>百万円            | 損害保険事業                       | 100.0            | —                    |
| 日本興亜損害保険株式会社                                       | 東京都<br>千代田区        | 1944年<br>10月1日 | 91,249<br>百万円            | 損害保険事業                       | 100.0            | —                    |
| そんぽ24損害保険株式会社                                      | 東京都豊島区             | 1999年<br>12月6日 | 19,000<br>百万円            | 損害保険事業                       | —                | 100.0                |
| セゾン自動車火災保険株式会社                                     | 東京都豊島区             | 1982年<br>9月22日 | 8,610<br>百万円             | 損害保険事業                       | —                | 92.3                 |
| NKSJひまわり生命保険株式会社 <sup>(注1)</sup>                   | 東京都新宿区             | 1981年<br>7月7日  | 17,250<br>百万円            | 生命保険事業                       | 100.0            | —                    |
| 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社                           | 東京都新宿区             | 1999年<br>4月23日 | 10,100<br>百万円            | 生命保険事業                       | —                | 90.0                 |
| 損保ジャパンDC証券株式会社                                     | 東京都新宿区             | 1999年<br>5月10日 | 3,000<br>百万円             | 確定拠出年金<br>業務および投資信<br>託販売業務  | —                | 100.0                |
| 株式会社全国訪問健康指導協会                                     | 東京都<br>千代田区        | 1991年<br>4月12日 | 1,286<br>百万円             | 疾病予防など、健<br>康・介護に関する<br>相談業務 | —                | 96.6                 |
| 損保ジャパン日本興亜<br>アセットマネジメント株式会社                       | 東京都中央区             | 1986年<br>2月25日 | 1,550<br>百万円             | 投資顧問業務<br>および投資信託委<br>託業務    | 79.0             | —                    |
| Sompo Japan Insurance<br>Company of America        | ニューヨーク<br>(アメリカ)   | 1962年<br>8月9日  | 12,057<br>千米ドル           | 損害保険事業                       | —                | 100.0                |
| Sompo Japan Insurance<br>Company of Europe Limited | ロンドン<br>(イギリス)     | 1993年<br>12月9日 | 173,700<br>千英ポンド         | 損害保険事業                       | —                | 100.0                |
| NIPPONKOA Insurance<br>Company (Europe) Limited    | ロンドン<br>(イギリス)     | 1977年<br>3月31日 | 24,300<br>千英ポンド          | 損害保険事業                       | —                | 100.0                |
| NIPPONKOA Management<br>Services (Europe) Limited  | ロンドン<br>(イギリス)     | 2002年<br>7月4日  | 10<br>千英ポンド              | 損害保険事業                       | —                | 100.0                |
| Nippon Insurance Company<br>of Europe Limited      | ロンドン<br>(イギリス)     | 1974年<br>6月10日 | 15,000<br>千英ポンド          | 損害保険事業                       | —                | 100.0                |
| Sompo Japan Sigorta<br>Anonim Sirketi              | イスタンブール<br>(トルコ)   | 2001年<br>3月30日 | 45,498<br>千トルコリラ         | 損害保険事業                       | —                | 90.0                 |
| Sompo Japan Asia Holdings<br>Pte. Ltd.             | シンガポール<br>(シンガポール) | 2008年<br>8月1日  | 768,075<br>千シンガポール<br>ドル | 損害保険事業                       | —                | 100.0                |

| 会社名   | 本社所在地            | 設立年月日        | 資本金               | 主要な事業の内容 | 当社が所有する議決権の割合 (%) | 当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) |
|---|------------------|--------------|-------------------|----------|-------------------|-----------------------|
| Sompo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.       | シンガポール (シンガポール)  | 1989年 12月14日 | 418,327 千シンガポールドル | 損害保険事業   | —                 | 100.0                 |
| Tenet Insurance Company Limited                   | シンガポール (シンガポール)  | 1957年 5月8日   | 44,660 千シンガポールドル  | 損害保険事業   | —                 | 100.0                 |
| Berjaya Sompo Insurance Berhad <sup>(注2)</sup>    | クアラルンプール (マレーシア) | 1980年 9月22日  | 118,000 千リンギット    | 損害保険事業   | —                 | 70.0                  |
| Sompo Japan Insurance (China) Co., Ltd.           | 大連 (中国)          | 2005年 6月1日   | 500,000 千人民元      | 損害保険事業   | —                 | 100.0                 |
| NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited       | 深圳 (中国)          | 2009年 6月19日  | 300,000 千人民元      | 損害保険事業   | —                 | 100.0                 |
| Sompo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited | 香港 (中国)          | 1977年 3月25日  | 22,270 千香港ドル      | 損害保険事業   | —                 | 97.8                  |
| NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited        | 香港 (中国)          | 1991年 2月20日  | 50,000 千香港ドル      | 損害保険事業   | —                 | 90.0                  |
| Yasuda Seguros S.A.                               | サンパウロ (ブラジル)     | 1958年 9月22日  | 443,572 千リアル      | 損害保険事業   | —                 | 99.9                  |

## 持分法適用関連会社

| 会社名   | 本社所在地        | 設立年月日        | 資本金            | 主要な事業の内容           | 当社が所有する議決権の割合 (%) | 当社子会社等が所有する議決権の割合 (%) |
|---|--------------|--------------|----------------|--------------------|-------------------|-----------------------|
| 日立キャピタル損害保険株式会社                                   | 東京都 千代田区     | 1994年 6月21日  | 6,200 百万円      | 損害保険事業             | —                 | 20.6                  |
| 安田企業投資株式会社  | 東京都 千代田区     | 1996年 12月17日 | 400 百万円        | 投資事業組合の財産運用および管理業務 | —                 | 50.0                  |
| Universal Sompo General Insurance Company Limited | ムンバイ (インド)   | 2007年 1月5日   | 3,500,000 千ルピー | 損害保険事業             | —                 | 26.0                  |
| Maritima Seguros S.A.                             | サンパウロ (ブラジル) | 1943年 10月8日  | 385,499 千リアル   | 損害保険事業             | —                 | 50.0                  |
| Maritima Saude Seguros S.A.                       | サンパウロ (ブラジル) | 2001年 6月12日  | 54,107 千リアル    | 損害保険事業             | —                 | 100.0                 |

※「子会社等」とは、保険業法および保険業法施行令に定める子会社、子法人等および関連法人等を指します。

(注1) NKSJひまわり生命保険株式会社は、2011年10月1日に損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社が合併したものです。

(注2) Berjaya Sompo Insurance Berhadは、2011年6月15日付けで「当社子会社等が所有する議決権の割合」を70%にしたことにより、当社の連結子会社となりました。

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

## **NKSJホールディングスの現状2012**

---

2012年7月

# NKSJホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 TEL.03-3349-3000  
ホームページアドレス <http://www.nksj-hd.com/>

